



江田島市 第2期 人口ビジョン・総合戦略 (令和3年度～令和7年度) (案)

令和3年●月

《目次》

【人口ビジョン】

1 人口の現状分析

(1) 人口動向分析	2
(2) 自然増減の分析	5
(3) 社会増減の分析	14
(4) 雇用や就労等に関する分析	22
(5) まとめ	26

2 将来人口の推計と分析

(1) 社人研による将来人口推計	27
(2) 地区別の将来人口推計（独自推計）	28
(3) 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察	29

3 人口の将来展望

(1) 基本姿勢	30
(2) 目指すべき将来の方向	35
(3) 将来展望	35

4 まとめ

【総合戦略】

1 基本的な考え方

(1) 趣旨	38
(2) 計画期間	38
(3) 国の創生総合戦略との関係	38
(4) 第2次江田島市総合計画との関係	39
(5) 政策目標設定と政策検証の枠組み	39
(6) 計画人口	39

2 今後の施策の方向性

(1) 基本理念	40
(2) 基本姿勢等	40
(3) 目指すべき将来の方向とプロジェクト施策	41
(4) 総合戦略の具体的施策	
基本目標Ⅰ 地域で暮らすためのしごとをつくる。	42
基本目標Ⅱ 人の流れをつくり、縁を有する人を増やす。	53
基本目標Ⅲ 子どもが生まれ、育つ環境をつくる。	64
基本目標Ⅳ 元気に暮らし続けられるまちをつくる。	74

3 計画の推進方法

(1) PDCAサイクル	83
(2) 広域連携による施策の推進	83
[参考]想定人口効果の数値一覧表	84

人口ビジョン

1 人口の現状分析

(1) 人口動向分析

ア 人口の現状

平成27年（2015年）の江田島市の人口は、24,339人（国勢調査）であり、5年間で2,692人減少しました。なお、令和2年（2020年）10月1日の住民基本台帳の人口は22,489人であり、人口減少傾向に歯止めがかかっていない状況にあります。

人口が多い層は60～70歳代で、それより年齢が低下するに従い人口が減少し、15歳未満の年少人口に至っては、男女併せて2,000人程度となっています。

さらに、20歳代～40歳代では、男性4,163人に対し女性2,820人と、3割程度女性の方が少なくなっています。

なお、令和2年（2020年）10月1日の住民基本台帳の外国人市民は706人となっています。

図1 人口ピラミッド（平成27年（2015年））

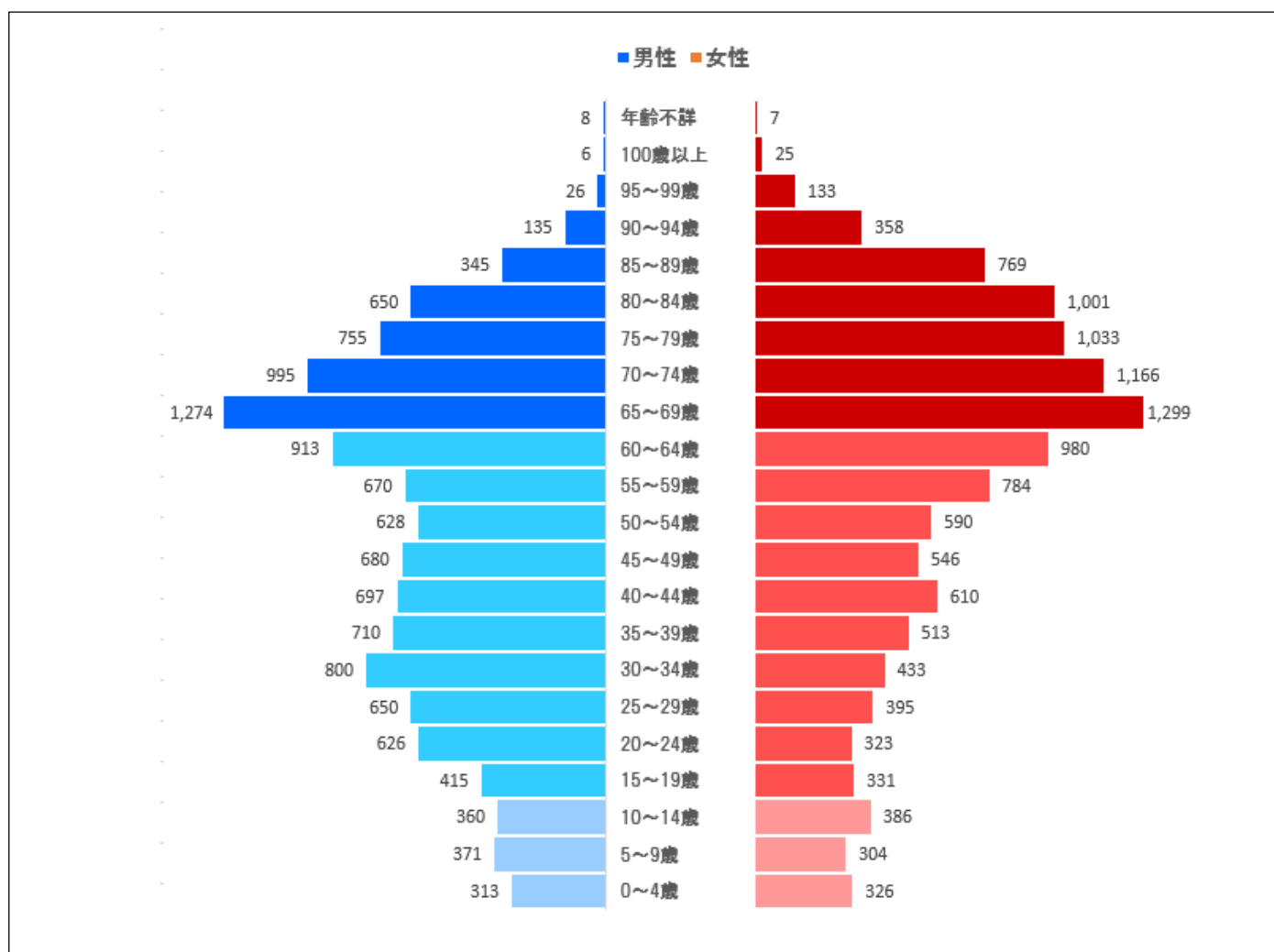


表1 江田島市年齢別人口（平成27年（2015年））

（単位：人）

	10歳未満	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳代以上
江田島市	1,314	1,492	1,994	2,456	2,533	2,672	4,466	3,949	3,463

※年齢不詳は「80歳代以上」に含めた。

出典：国勢調査

イ 総人口の推移（年齢3区分）

江田島市の総人口は、終戦後最初の国勢調査実施年である昭和22年（1947年）の63,560人をピークに、一貫して減少傾向で推移しており、平成27年（2015年）までに39,311人（61.8%）の減となっています。その間、生産年齢人口（15～64歳）、年少人口（0～14歳）はともに減少が続いています。

一方、高齢者人口（65歳以上）は昭和40年（1965年）に4,546人ですが、その後、増加傾向で推移し、平成2年（1990年）に年少人口を上回っています。平成27年（2015年）は9,970人で、高齢化率は41.0%となっています。

なお、令和2年（2020年）10月1日の住民基本台帳では、年少人口は1,725人、生産年齢人口は10,865人、老年人口は9,899人で、高齢化率は44.0%になっています。

図2 年齢3区分人口の推移（総数）

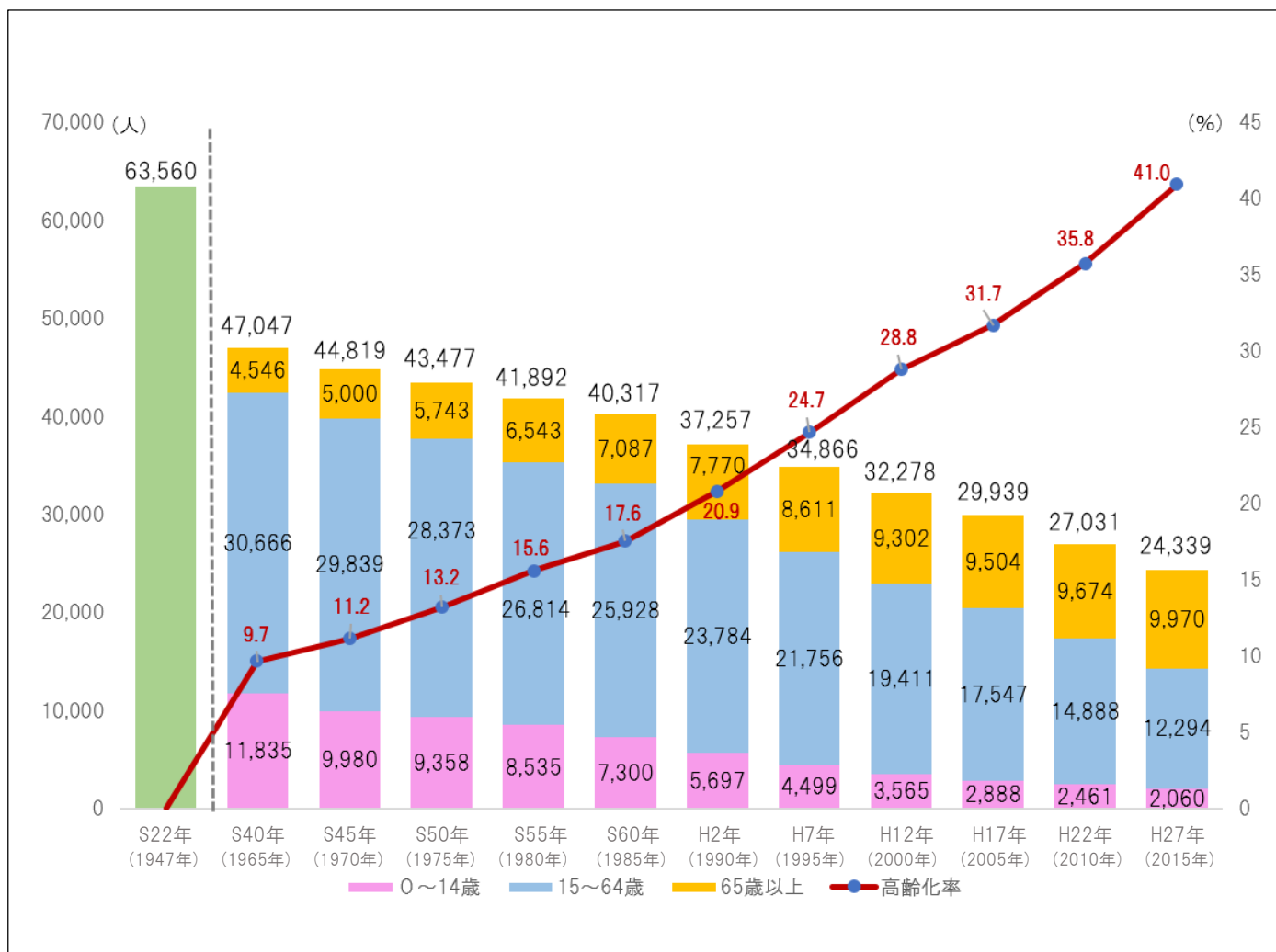


表2 男女別・年齢階層別の割合（平成27年（2015年））

（単位：人）

	年少人口(15歳未満)	生産年齢人口(15～64歳)	老年人口(65歳以上)
全国	12.6% (13.2%)	60.7% (63.8%)	26.6% (23.0%)
広島県	13.4% (13.7%)	59.1% (62.4%)	27.5% (23.9%)
江田島市	8.5% (9.1%)	50.5% (55.1%)	41.0% (35.8%)

※（ ）内は平成22年(2010年)の割合

出典：国勢調査

【第2期江田島市人口ビジョン】

男女別の人口推移では、一貫して女性の方が人口は多いものの、昭和55年（1980年）以降は、生産年齢人口（15～64歳）、年少人口（0～14歳）とも男性より女性が少なくなっています。

図3 年齢3区分人口の推移（男性）

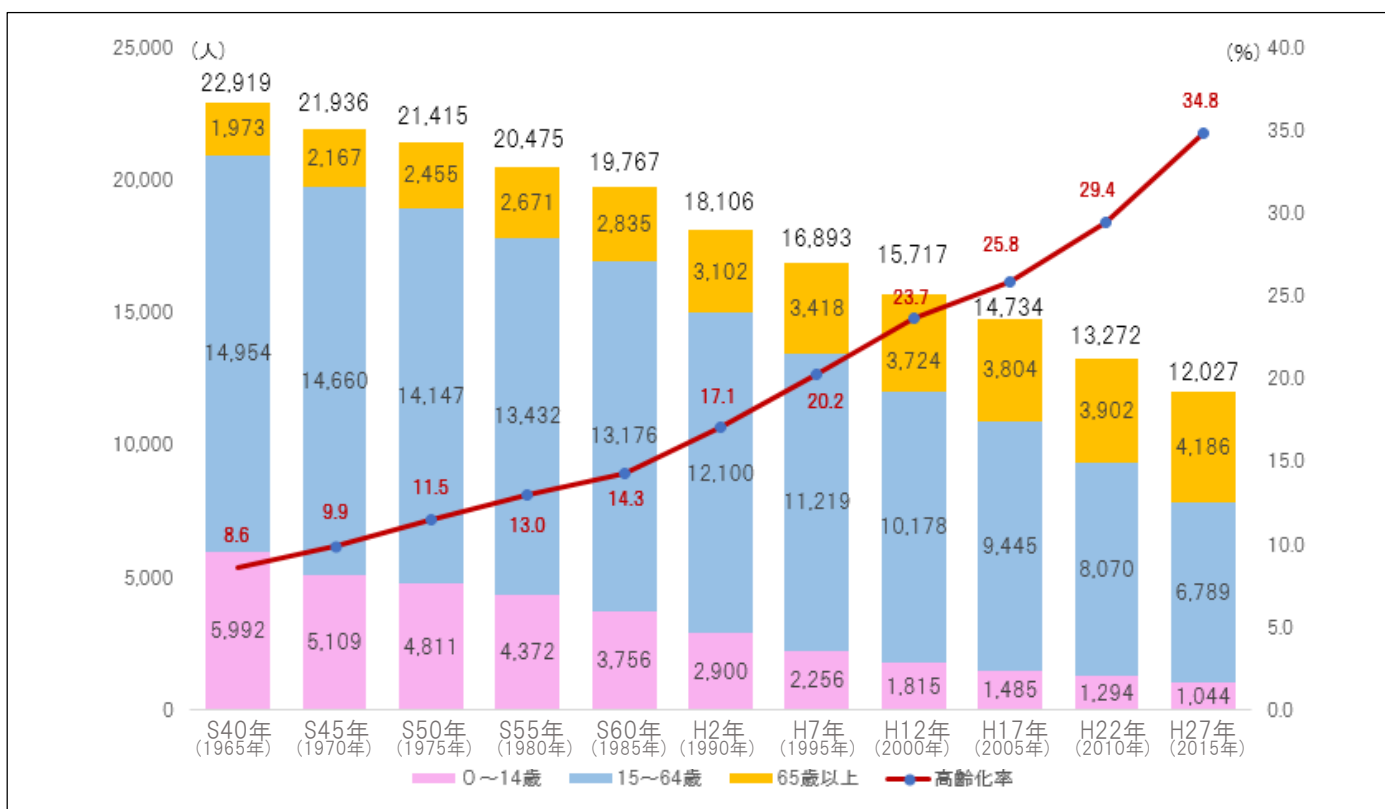
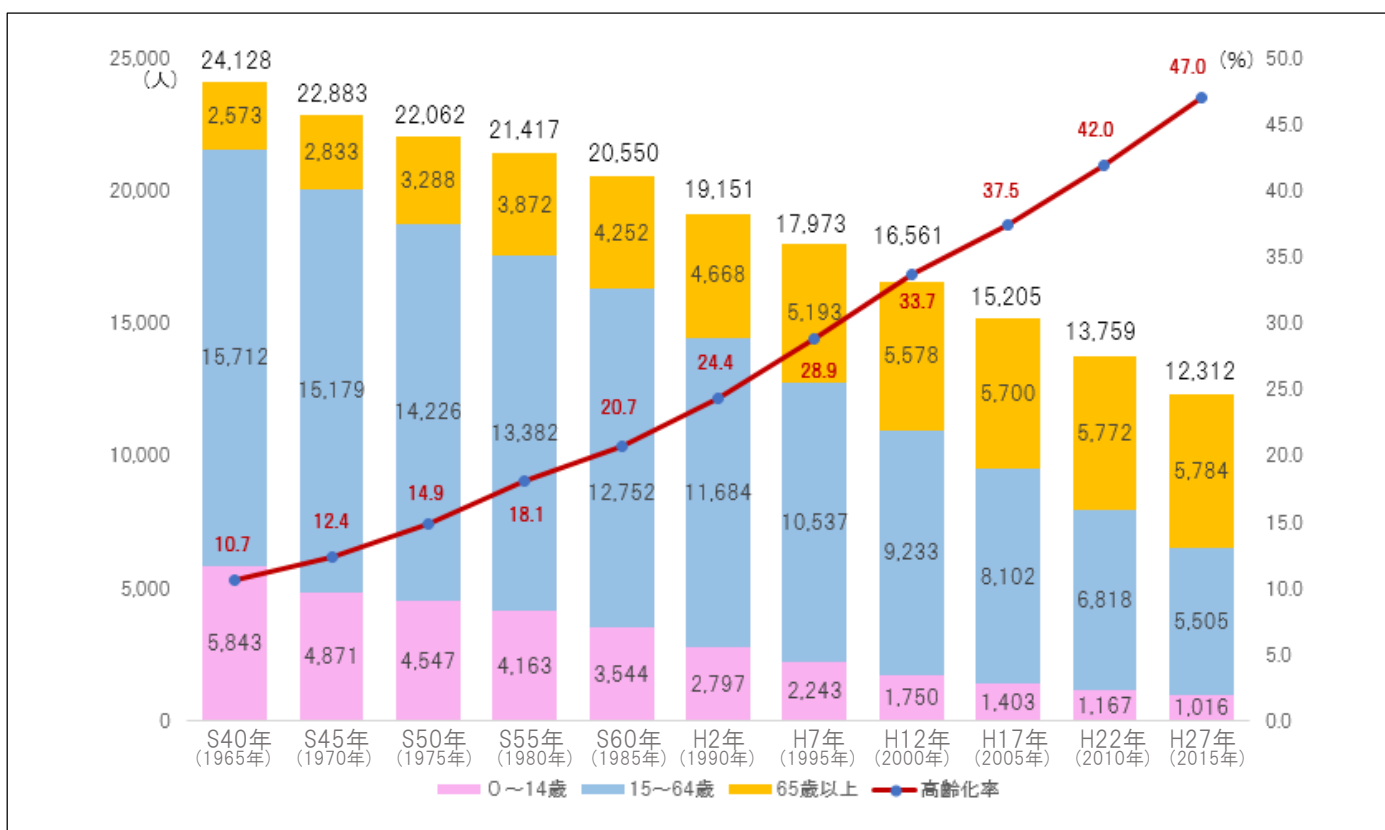


図4 年齢3区分人口の推移（女性）



（2）自然増減の分析

ア 自然動態（出生・死亡）の推移

江田島市の出生数は減少傾向にあり、近年は概ね100人台で推移しています。

一方、死亡数については、人口は減少しているものの高齢化率が上昇していることから、概ね400～500人程度で推移しています。

年間の自然増減（出生数と死亡数の差）については、1980年代から自然減少傾向で推移しており、近年は概ね300人台の減少が続いています。

図5 自然動態（出生・死亡）の推移

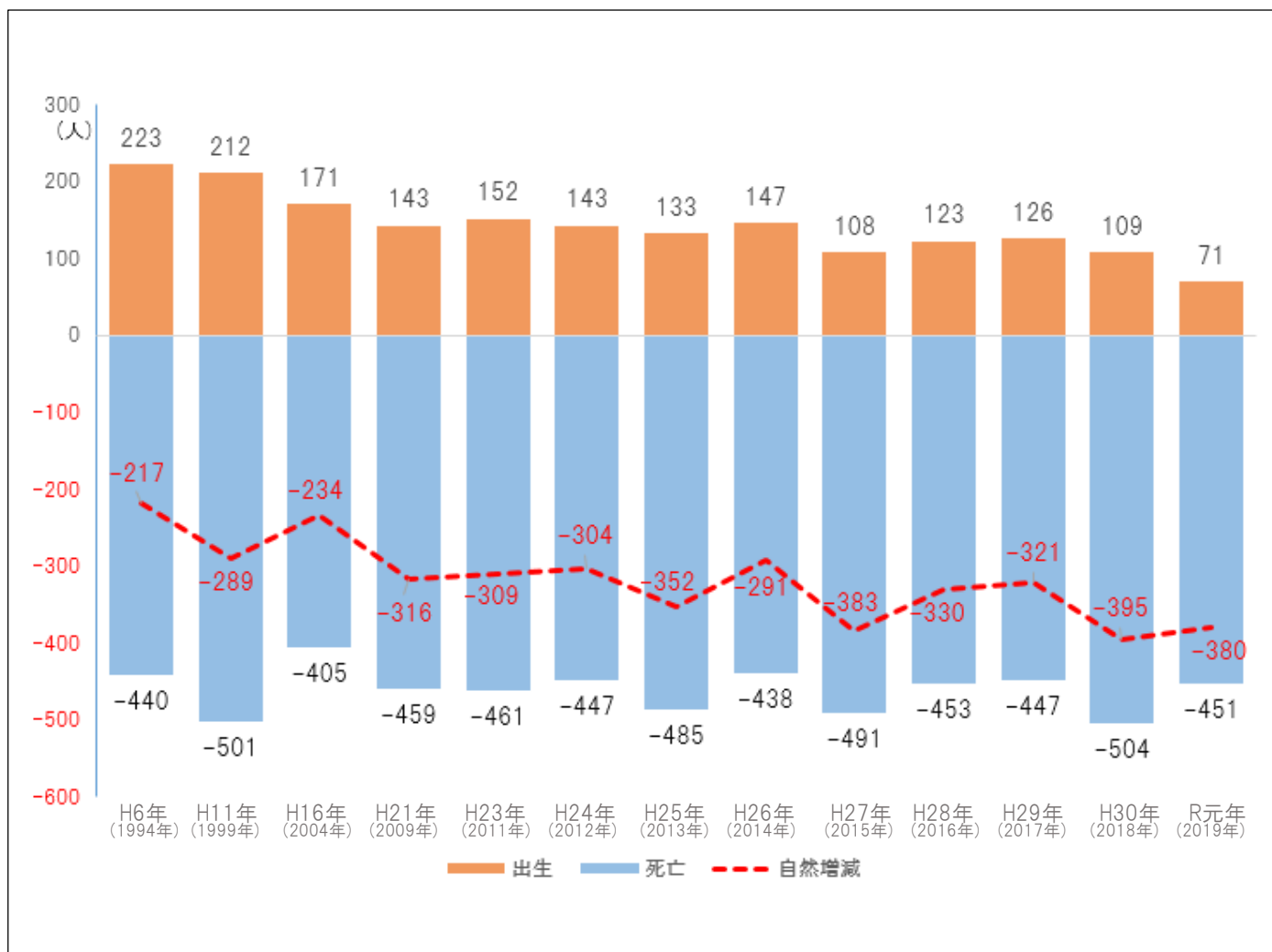


表3 全国及び広島県の自然動態の推移

(単位：千人)

		平成6年 (1994年)	平成11年 (1999年)	平成16年 (2004年)	平成21年 (2009年)	平成26年 (2014年)	令和元年 (2019年)
全国	出生	1,238	1,178	1,111	1,070	1,004	865
	死亡	876	982	1,029	1,142	1,273	1,381
	自然増減	362	196	82	-72	-269	-516
広島県	出生	29	28	26	26	24	20
	死亡	22	24	24	27	30	31
	自然増減	7	4	2	-1	-6	-11

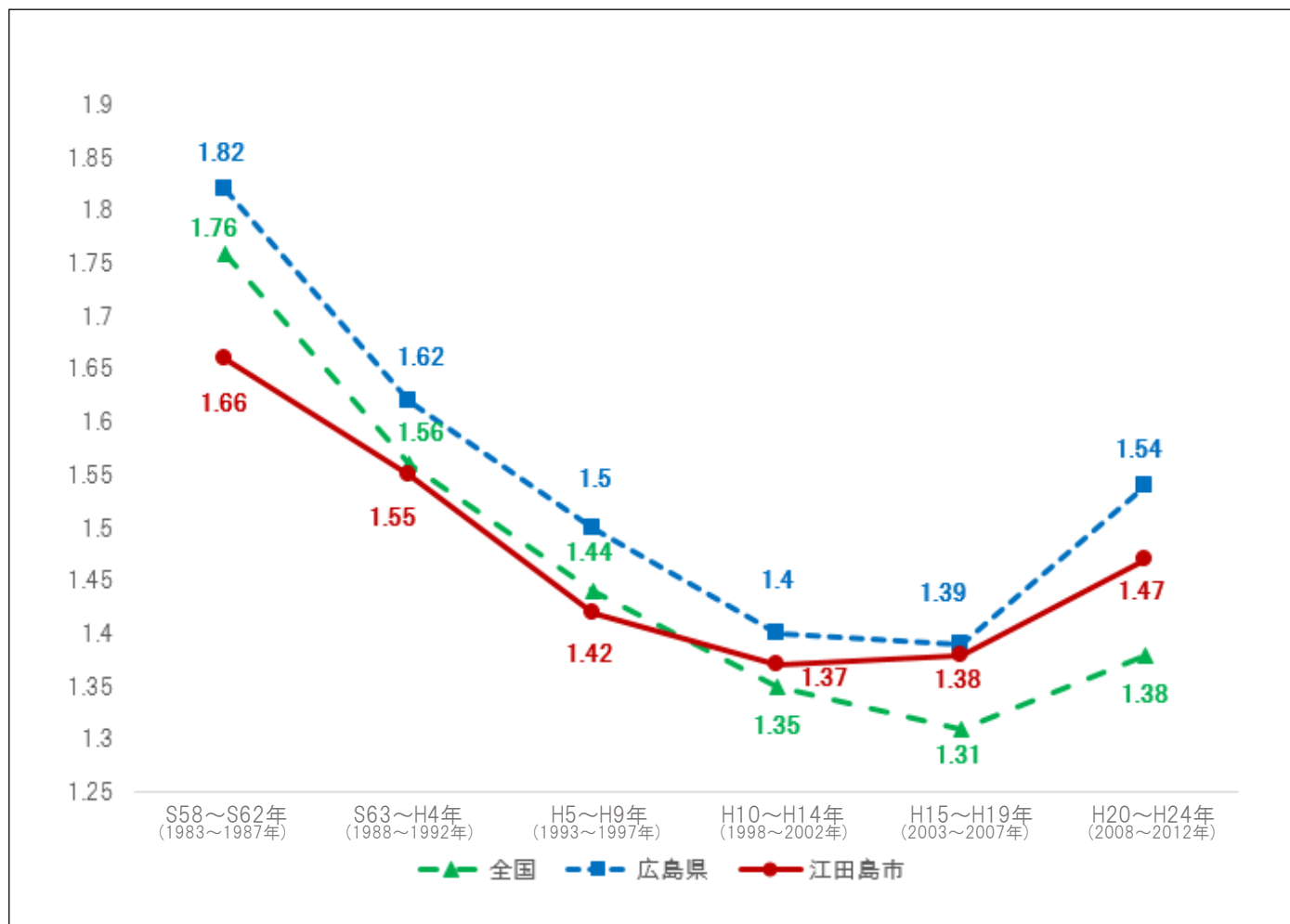
出典：人口動態調査（厚生労働省）及び広島県人口移動統計調査（甲調査）

イ 合計特殊出生率

江田島市の1人の女性が一生に産む子どもの平均数である「合計特殊出生率」の推移をみると、平成14年（2002）年までは減少傾向でしたが、平成15年（2003）以降は増加傾向となっており、直近の数値は1.47となっています。

これは、全国平均1.38よりは高く、広島県平均1.54より低い数値となっています。

図6 合計特殊出生率の推移



出典：「人口動態保健所・市区町村別統計」（厚生労働省）

ウ 未婚率（男女別）

江田島市の30～34歳の未婚率をみると、男女ともに増加傾向となっています。

その上昇カーブは、全国や広島県と同様であることから、地域特性というよりは、全国的な趨勢として晩婚化が進んでいると言えます。

男女別では、女性より男性の未婚率が高く、これも全国や広島県と同様の傾向にあります。

なお、江田島市の未婚率は、全国より低く、広島県より高くなっています。

図7 未婚率の推移（30～34歳）

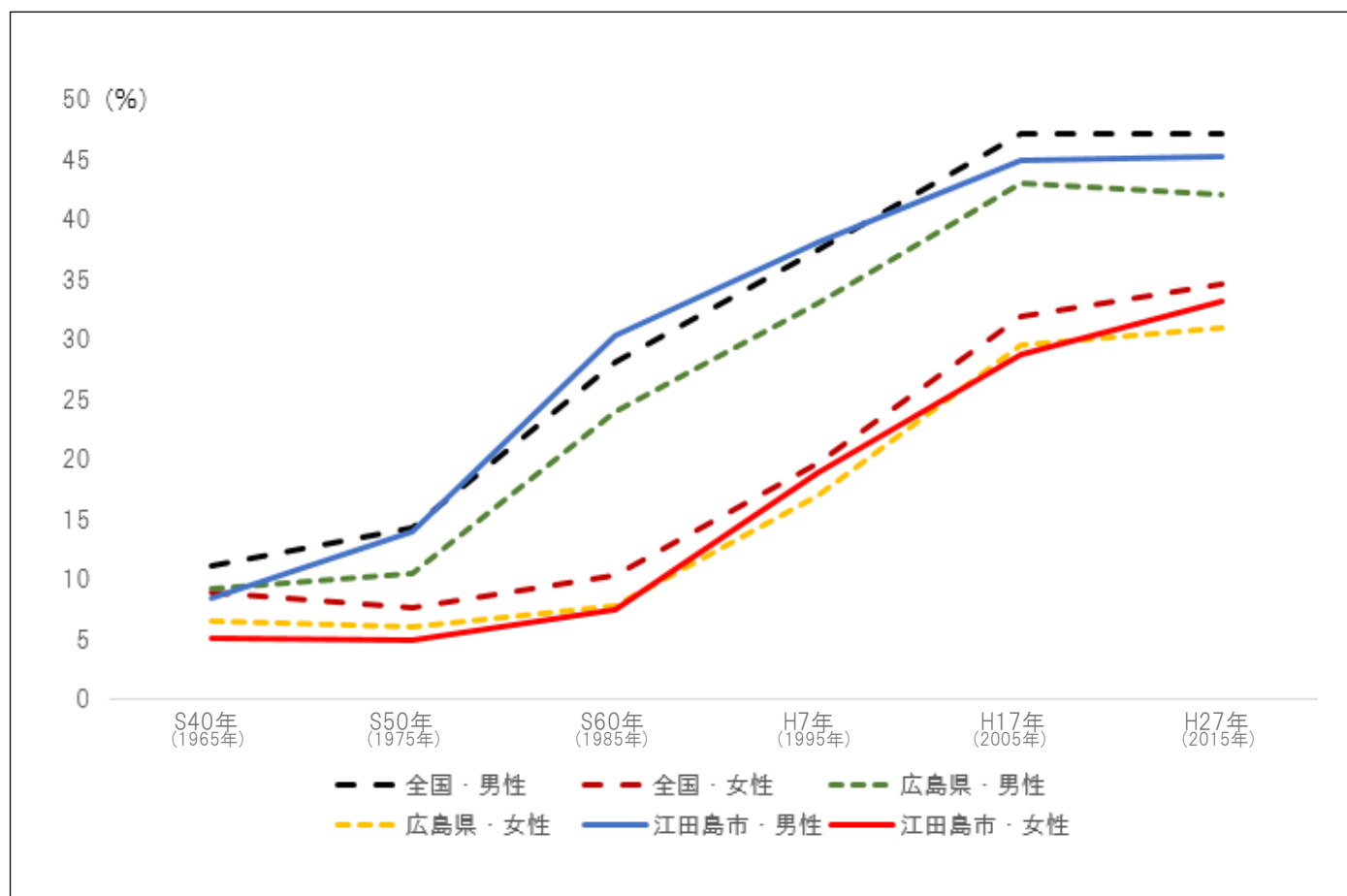


表4 未婚率（30～34歳）の推移

（単位：％）

	全国		広島県		江田島市	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性
昭和40年(1965年)	11.1	9.0	9.2	6.6	8.5	5.2
昭和50年(1975年)	14.3	7.7	10.5	6.1	14.0	5.1
昭和60年(1985年)	28.2	10.4	24.0	7.8	30.4	7.5
平成7年(1995年)	37.5	19.7	33.1	17.0	38.1	19.0
平成17年(2005年)	47.1	32.0	43.0	29.5	45.0	28.8
平成27年(2015年)	47.1	34.6	42.1	31.0	45.3	33.3

出典：国勢調査

エ 子どもの数別世帯割合

江田島市の夫婦のいる一般世帯数を子どもの人数別にみると、半数以上が子どもがいない夫婦のみの世帯であり、これは、高齢化率が高いことに起因すると考えられます。

全国・広島県と同様に、江田島市においても、子供がいる世帯のうち、子どもが1人の世帯が最も多くなっています。

図8 子どもの数別世帯割合（平成27年（2015年））

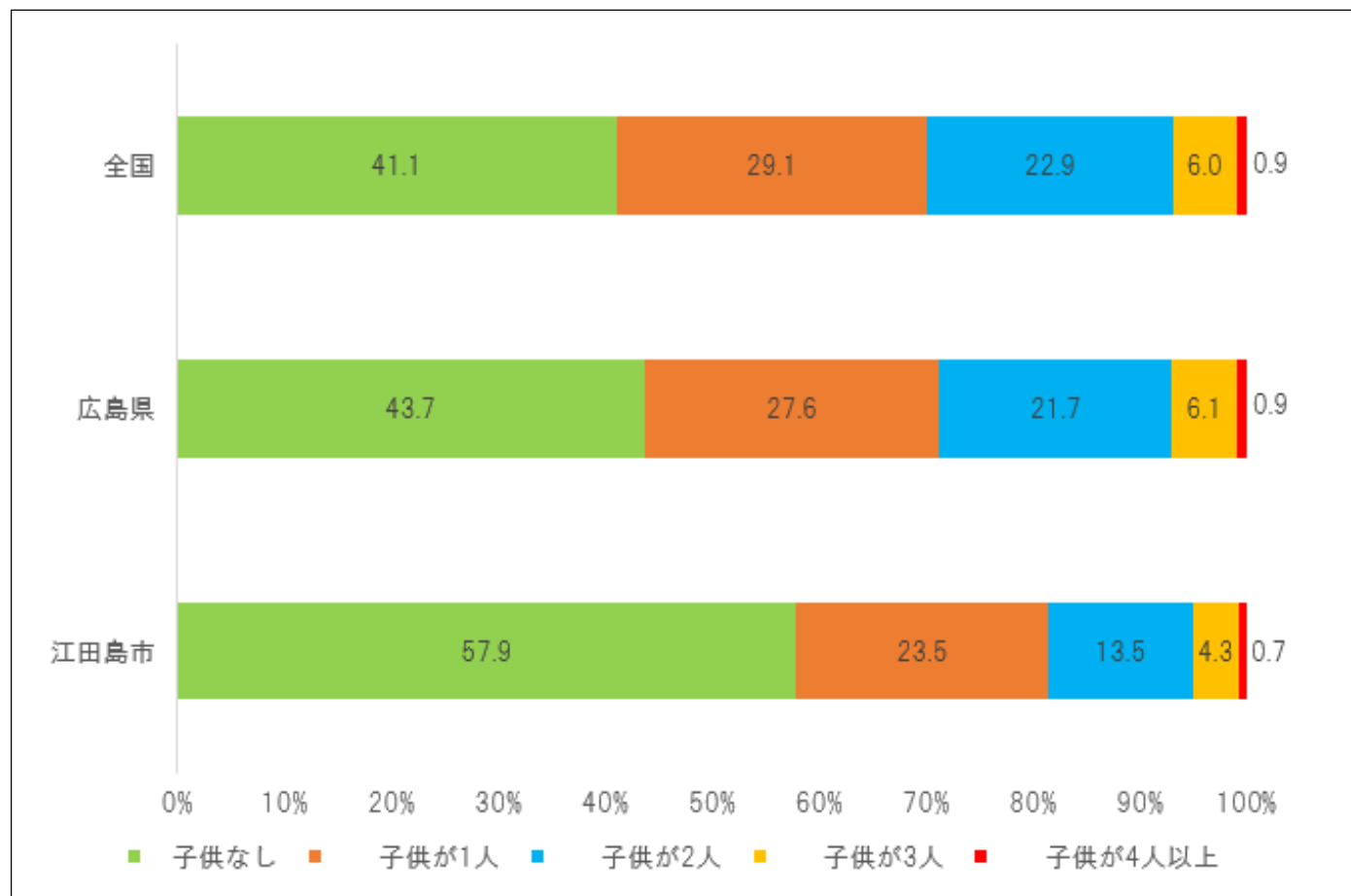


表5 夫婦のいる一般世帯の家族類型（平成27年（2015年））

（単位：人）

	全国		広島県		江田島市	
	世帯数	世帯人員	世帯数	世帯人員	世帯数	世帯人員
夫婦のいる一般世帯	28,733,178	90,815,115	662,071	2,040,058	5,697	15,941
子どもなし	11,805,820	25,132,405	289,193	610,797	3,300	6,906
子どもあり	16,927,358	65,682,710	372,878	1,429,261	2,397	9,035
子どもが1人	8,359,060	26,907,611	182,977	582,354	1,340	4,263
子どもが2人	6,590,091	27,945,754	143,810	599,509	771	3,229
子どもが3人	1,719,466	9,136,320	40,113	208,876	245	1,269
子どもが4人以上	258,741	1,693,025	5,978	38,522	41	274

出典：国勢調査

【第2期江田島市人口ビジョン】

国立社会保障・人口問題研究所（社人研）が平成27年（2015年）に実施した全国調査によれば、夫婦の平均予定子ども数は2.01人、平均理想子ども数は2.32人となっており、予定する子ども数と理想の子ども数にギャップがあることが伺えます。

また、理想の子ども数を持たない理由は、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」という経済面の理由が突出して多くなっています。

表6 地区ブロック別予定子ども数

（単位：人）

	総数	予定子ども数							平均 予定子 ども数
		0人	1人	2人	3人	4人	5人 以上	不詳	
総 数	5,334	279	786	2,806	1,087	126	15	235	2.01
北海道	148	11	28	70	28	2	—	9	1.87
東 北	337	15	58	192	54	3	—	15	1.91
関 東	1,782	112	286	943	331	31	5	74	1.94
中 部	1,120	44	164	602	240	21	4	45	2.04
近 畿	886	50	140	467	152	27	4	46	1.98
中四国	511	22	63	279	116	15	1	15	2.08
九 州	550	25	47	253	166	27	1	31	2.24

表7 地区ブロック別理想子ども数

（単位：人）

	総数	理想子ども数							平均 理想子 ども数
		0人	1人	2人	3人	4人	5人 以上	不詳	
総 数	5,334	188	215	2,735	1,730	185	37	244	2.32
北海道	148	11	12	64	49	3	1	8	2.17
東 北	337	9	10	174	108	13	2	21	2.35
関 東	1,782	76	86	945	554	31	12	78	2.24
中 部	1,120	29	33	598	367	38	10	45	2.36
近 畿	886	33	36	477	245	39	4	52	2.28
中四国	511	12	19	255	184	21	4	16	2.40
九 州	550	18	19	222	223	40	4	24	2.50

出典：出生動向基本調査（平成27年（2015年））

表8 妻の年齢別にみた、理想の子ども数を持たない理由(複数回答)

(単位：％)

		総数	30歳未満	30～34歳	35～39歳	40～49歳
経済的理由	子育てや教育にお金がかかりすぎるから	56.3	76.5	81.1	64.9	47.7
	自分の仕事(勤めや稼業)に差し支えるから	15.2	17.6	24.2	20.2	11.8
	家が狭いから	11.3	17.6	18.2	15.2	8.2
年齢・身体的理由	高年齢で産むのはいやだから	39.8	5.9	18.2	35.5	47.2
	欲しいけれどもできないから	23.5	5.9	10.6	19.1	28.4
	健康上の理由から	16.4	5.9	15.2	16.0	17.5
育児負担	これ以上、育児の心理的・肉体的負担に耐えられないから	17.6	15.7	22.7	24.5	14.3
夫に関する理由	夫の家事・育児への協力が得られないから	10.0	11.8	12.1	8.5	10.0
	一番末の子が夫の定年退職までに成人してほしいから	7.3	2.0	7.6	6.0	8.0
	夫が望まないから	8.1	7.8	9.1	9.9	7.4
その他	子どもがのびのび育つ社会環境ではないから	6.0	3.9	9.1	7.4	5.1
	自分や夫婦の生活を大切にしたいから	5.9	9.8	12.1	8.9	3.6

出典：出生動向基本調査（平成27年（2015年））

オ 平均寿命

江田島市の平均寿命は、全国・広島県と同様に、女性の方が大幅に高く、かつ、男性・女性ともに延びる傾向で推移しています。

ただし、男性・女性ともに、全国や広島県より、平均寿命が低い傾向が続いています。

図9 平均寿命の推移

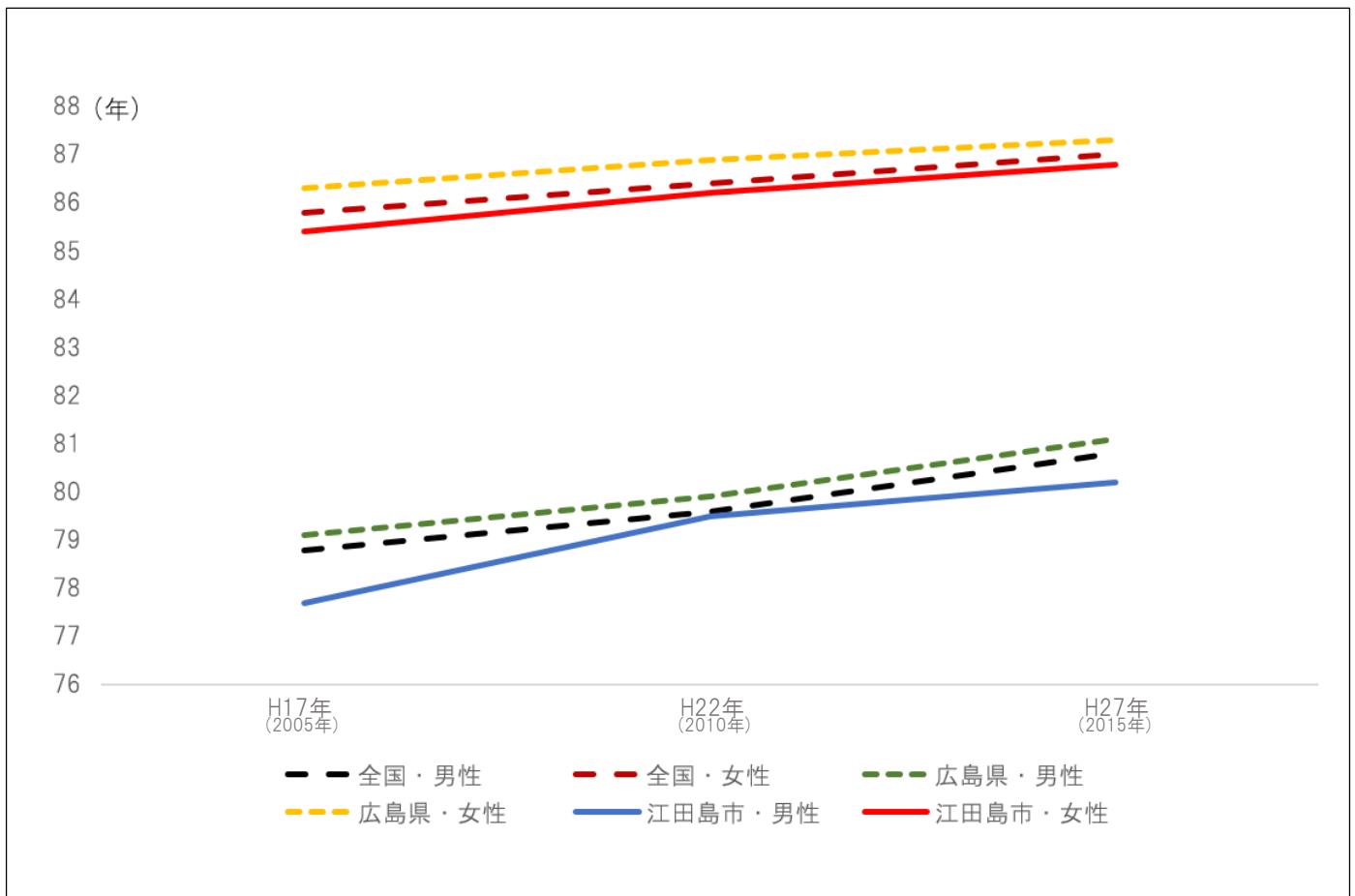


表9 平均寿命の推移

(単位：年)

	全国		広島県		江田島市	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性
平成17年 (2005年)	78.8	85.8	79.1	86.3	77.7	85.4
平成22年 (2010年)	79.6	86.4	79.9	86.9	79.5	86.2
平成27年 (2015年)	80.8	87.0	81.1	87.3	80.2	86.8

出典：市区町村別生命表

オ 健康寿命

江田島市の近年の健康寿命は、全国・広島県と同様に、女性の方が大幅に高くなっています。

女性は高くなる傾向で推移していますが、男性は逆に低くなる傾向となっています。

また、男性・女性ともに、全国や広島県より健康寿命が低い傾向が続いており、直近の結果では、県内23市町で比較した場合、男性が22位、女性が20位と下位にあります。

図10 健康寿命の推移

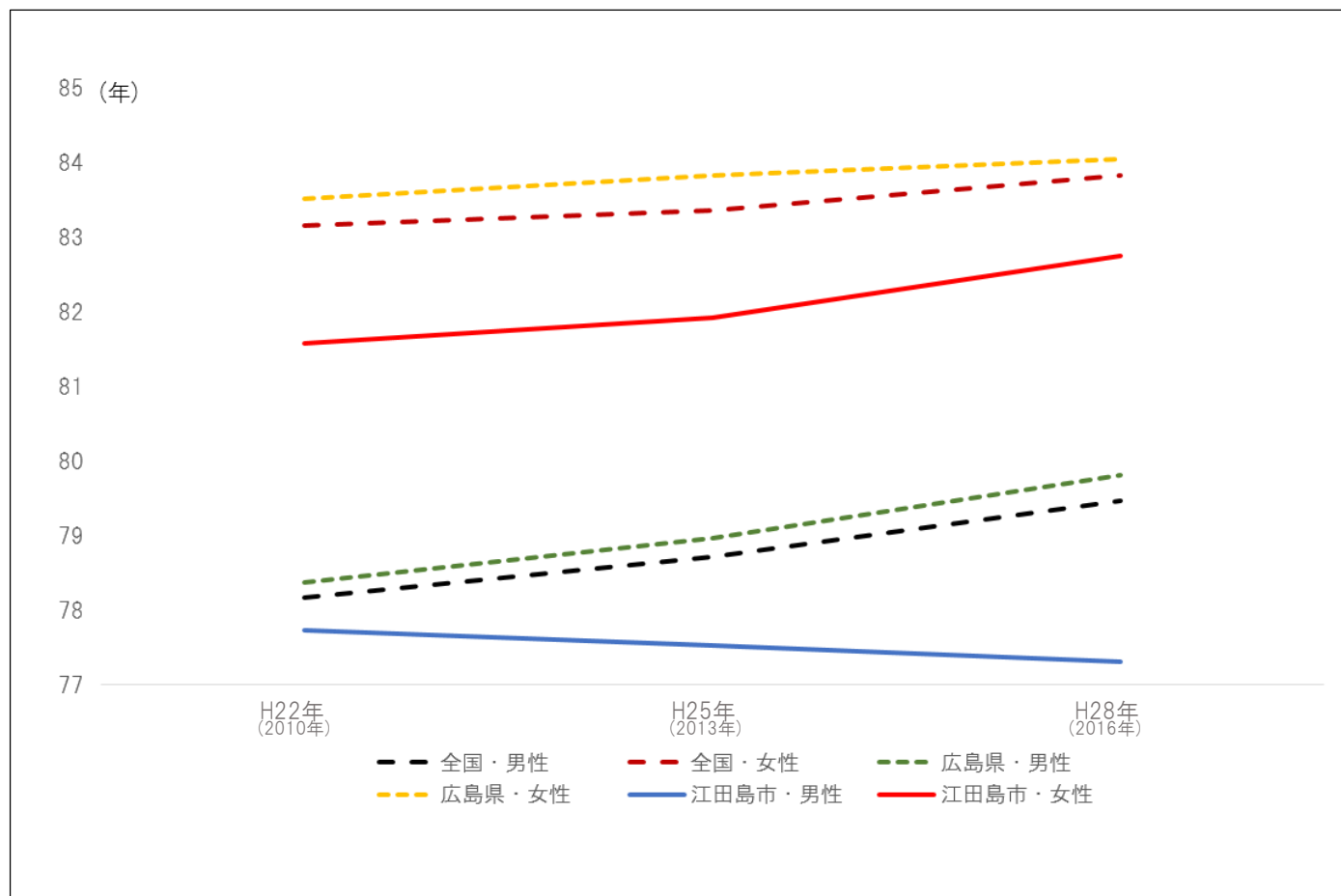


表10 健康寿命の推移

(単位：年)

	全国		広島県		江田島市	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性
平成22年 (2010年)	78.17	83.16	78.38	83.53	77.73	81.58
平成25年 (2013年)	78.72	83.37	78.97	83.84	77.53	81.93
平成28年 (2016年)	79.47	83.80	79.82	84.05	77.31	82.76

出典：市町の健康寿命（日常生活動作が自立している期間の平均）の算定（広島県推計値）

【第2期江田島市人口ビジョン】

直近の結果では、県内23市町と比較した場合、男性が22位、女性が20位と下位にあります。

また、種類及び調査年が異なる統計値（推計値）となりますが、男性は約2.9歳、女性は約4.0歳の、平均寿命と健康寿命の差が生じています。

表11 2016年(平成28年)健康寿命の県内順位

(単位：年)

	男性		女性	
全国	79.47		83.84	
広島県	79.82		84.05	
広島市	80.04	9	84.16	9
呉市	79.96	11	84.42	7
竹原市	78.35	16	83.10	17
三原市	78.74	14	84.50	4
尾道市	78.22	17	82.28	22
福山市	79.81	12	83.72	13
府中市	77.97	19	84.49	5
三次市	77.91	20	83.57	14
庄原市	77.69	21	83.45	16
大竹市	80.36	6	84.70	2
東広島市	81.02	2	84.43	6
廿日市市	80.67	3	84.90	1
安芸高田市	77.27	23	83.47	15
江田島市	77.31	22	82.76	20
府中町	80.41	4	83.95	10
海田町	80.36	6	83.79	12
熊野町	80.39	5	82.42	21
坂町	79.52	13	84.31	8
安芸太田町	78.50	15	83.05	18
北広島町	80.02	10	83.82	11
大崎上島町	80.28	8	80.17	23
世羅町	78.08	18	83.02	19
神石高原町	81.19	1	84.51	3

※赤字が県内市町の数値を比較した際の上位からの順位

表12 平均寿命と健康寿命の比較

(単位：年)

	平成27年 (2015年) 平均寿命	平成28年 (2016年) 健康寿命	差
全国・男性	80.8	79.47	1.33
全国・女性	87.0	83.8	3.16
広島県・男性	81.1	79.82	1.28
広島県・女性	87.3	84.05	3.25
江田島市・男性	80.2	77.31	2.89
江田島市・女性	86.8	82.76	4.04

※「市町の健康寿命（日常生活動作が自立している期間の平均）の算定」は、次のデータを使用して、広島県が厚生労働科学研究班の「健康寿命の算定プログラム2010-2016年(平成29年9月)」を用いて独自に算定した推計値です。

〔使用データ〕

- ・広島県人口移動統計調査による推計人口(日本人人口)
(平成28年(2016年)10月1日現在)
- ・人口動態統計による死亡数
(平成28年(2016年)(人口規模によっては平成26～28年(2014～2016年)の3年分))
- ・介護保険の「要介護2～5」の認定者数
(平成28年(2016年)9月末時点)

出典：市町の健康寿命（日常生活動作が自立している期間の平均）の算定（広島県推計値）

（3）社会増減の分析

ア 社会動態（転入・転出）の推移

江田島市の社会動態（転入数と転出数の差）は転出超過で推移しています。近年の転出超過は概ね100～200人台で推移しています。

また、転入者数・転出者数がともに減少傾向にあり、近年は、2,000人を超えることがなくなっています。

図11 社会動態（転入・転出）の推移

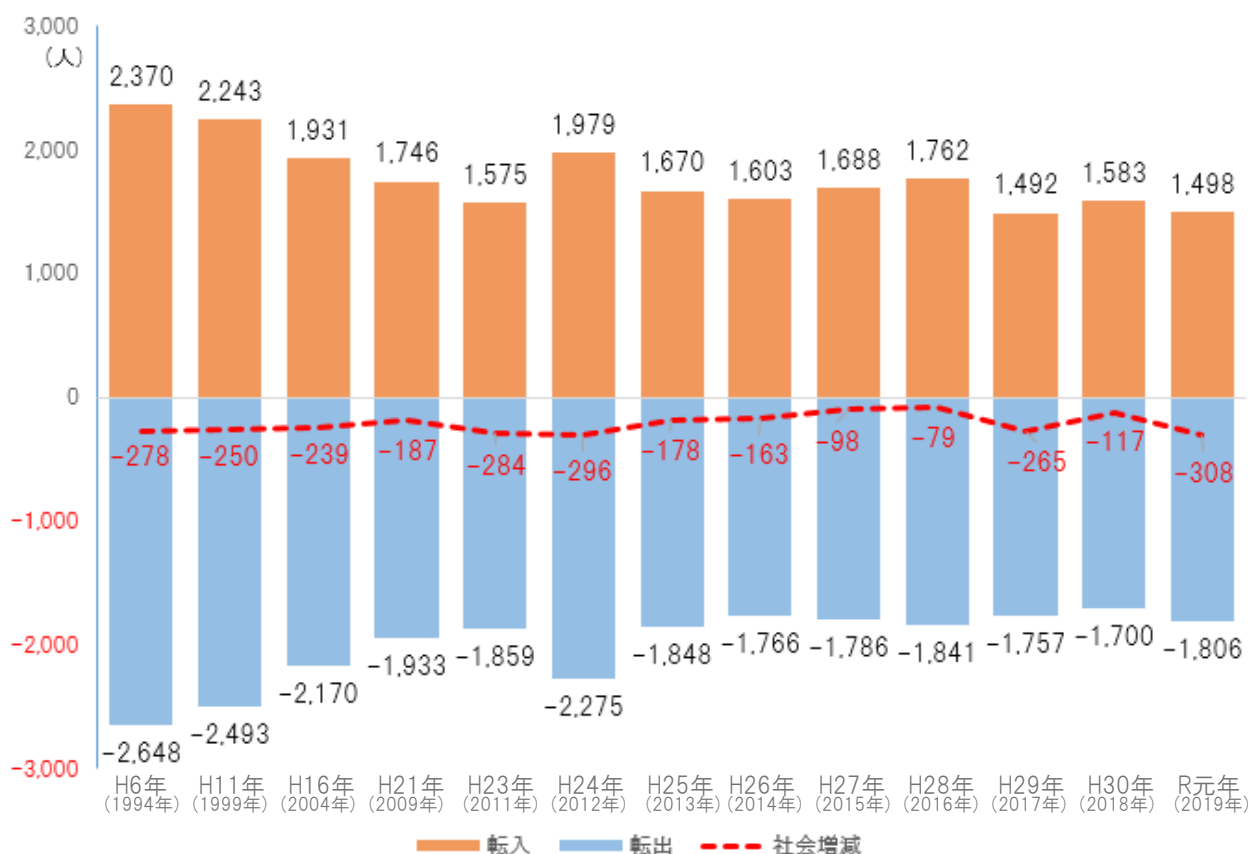


表13 広島県の自然動態の推移

(単位：人)

		平成6年 (1994年)	平成11年 (1999年)	平成16年 (2004年)	平成21年 (2009年)	平成26年 (2014年)	令和元年 (2019年)
広島県	転入	167,421	154,386	147,020	128,614	122,325	129,621
	転出	170,508	159,233	148,090	131,031	123,840	130,791
	社会増減	-3,087	-4,847	-1,070	-2,417	-1,515	-1,170

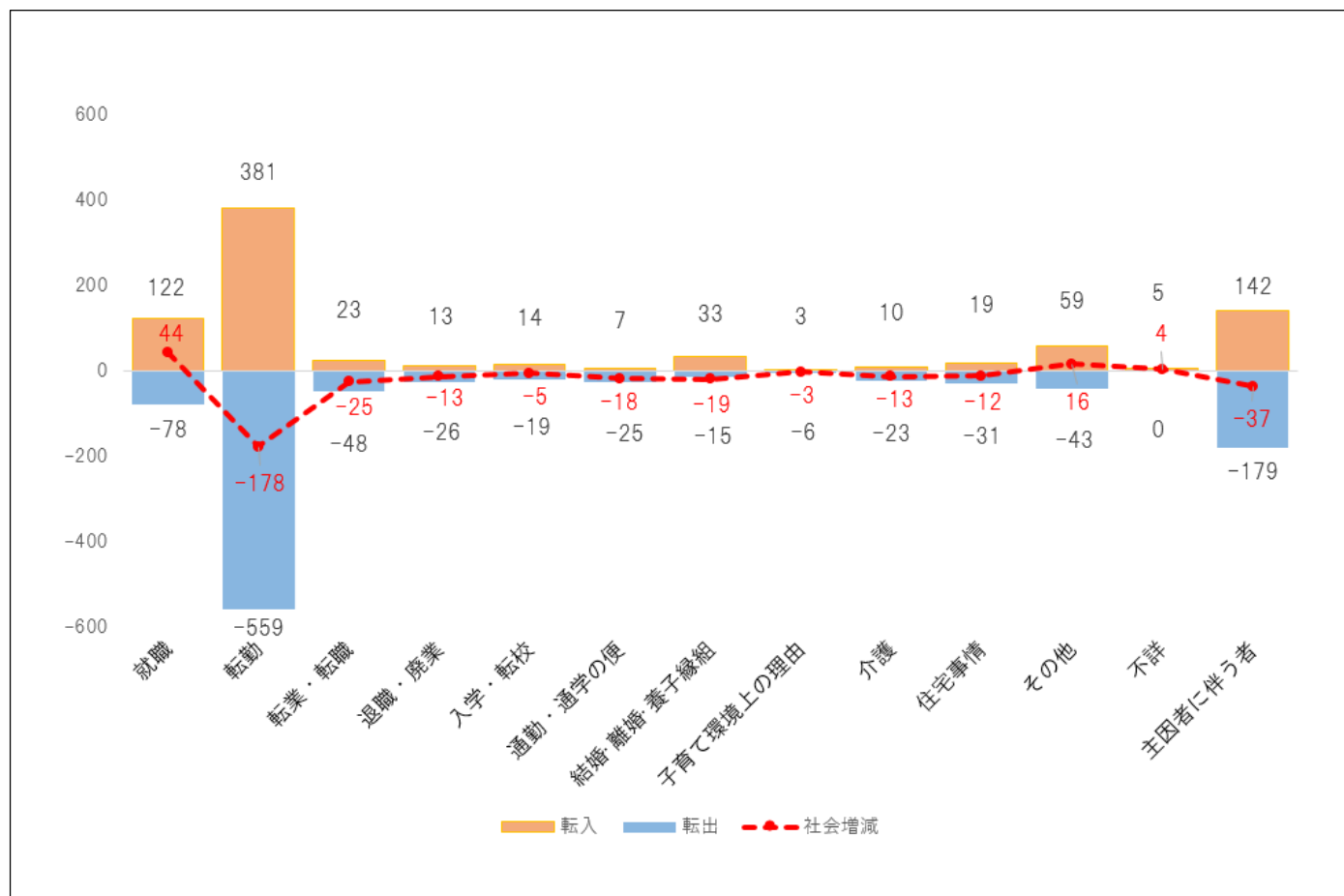
出典：広島県人口移動統計調査（甲調査）

イ 社会動態（転入・転出）の理由別

江田島市の社会増減を理由別に見ると、「就職」は転入超過であるものの、「転勤」が大きな転出超過となっています。

また、「結婚・離婚・養子縁組」が比較的大きな転出超過要因となっています。

図12 社会動態（転入・転出）の理由別（令和元年（2019年））



出典：広島県人口移動統計調査（乙調査）

ウ 性別・年齢階級別人口の純移動数の動向

(ア) 男性

江田島市の男性は、年によって変動があるものの、概ね「15～19歳から20～24歳になるとき」「20～24歳が25～29歳になるとき」「30～34歳から35～39歳になるとき」に、大幅な転出超過傾向となっています。

「15～19歳から20～24歳になるとき」「20～24歳が25～29歳になるとき」は進学・就職、「30～34歳から35～39歳になるとき」は転勤が、転出超過の主要因と思われます。

図13 年齢階級別人口の純移動数の動向（男性）



出典：まち・ひと・しごと創生本部事務局から提供のあったデータを基に作成

(イ) 女性

江田島市の女性は、進学や就職を迎える「15～19歳から20～24歳になるとき」をピークとして、その前後の年齢層において大幅な転出超過となっています。

また、男性と同様に、「30～34歳から35～39歳になるとき」も比較的大きな転出超過となっています。

図14 年齢階級別人口の純移動数の動向（女性）



出典：まち・ひと・しごと創生本部事務局から提供のあったデータを基に作成

表14 年齢階級別人口の純移動数の動向（男性）

（単位：人）

	平成7年(1995年) →平成12年(2000年)	平成12年(2000年) →平成17年(2005年)	平成17年(2005年) →平成22年(2010年)	平成22年(2010年) →平成27年(2015年)
0～4歳→5～9歳	-9	-19	-28	-47
5～9歳→10～14歳	-43	-36	-32	-41
10～14歳→15～19歳	99	109	-96	-60
15～19歳→20～24歳	-313	-113	-37	177
20～24歳→25～29歳	-78	23	-181	-120
25～29歳→30～34歳	36	0	-3	88
30～34歳→35～39歳	-212	-224	-215	-196
35～39歳→40～44歳	-52	-16	-38	-71
40～44歳→45～49歳	4	2	-24	-47
45～49歳→50～54歳	-58	-42	-50	-62
50～54歳→55～59歳	1	-43	-57	-75
55～59歳→60～64歳	16	36	39	6
60～64歳→65～69歳	15	16	-5	27
65～69歳→70～74歳	-5	1	9	9
70～74歳→75～79歳	9	-31	-40	-28
75～79歳→80～84歳	-2	5	-17	-15
80～84歳→85～89歳	-15	-16	-29	-39
85歳～→90歳～	-9	8	0	-18

表15 年齢階級別人口の純移動数の動向（女性）

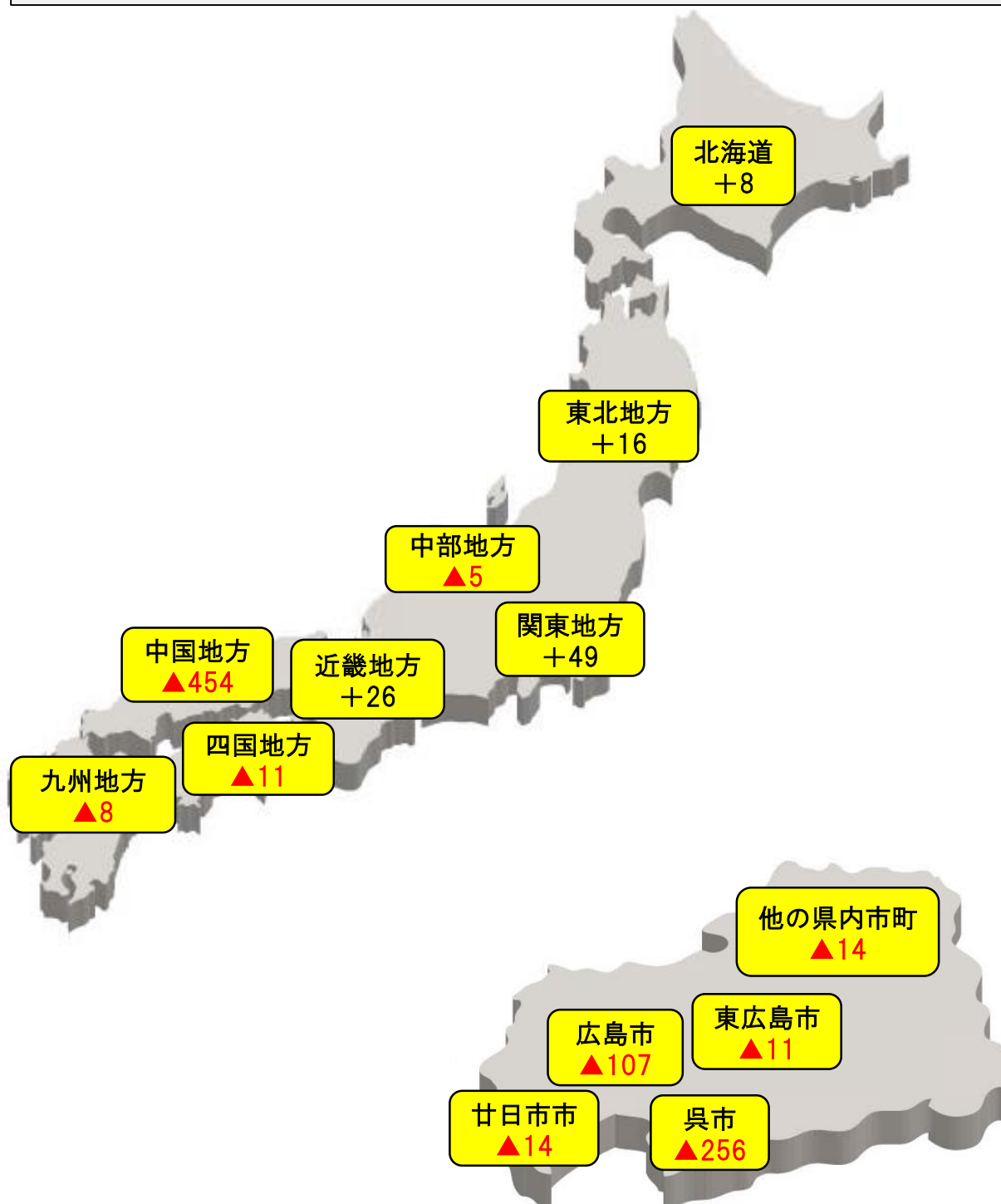
（単位：人）

	平成7年(1995年) →平成12年(2000年)	平成12年(2000年) →平成17年(2005年)	平成17年(2005年) →平成22年(2010年)	平成22年(2010年) →平成27年(2015年)
0～4歳→5～9歳	-75	-81	-43	-39
5～9歳→10～14歳	-36	-36	-14	-23
10～14歳→15～19歳	-145	-102	-70	-84
15～19歳→20～24歳	-278	-227	-175	-127
20～24歳→25～29歳	-116	-21	-65	-8
25～29歳→30～34歳	-100	-73	-27	-18
30～34歳→35～39歳	-70	-90	-100	-70
35～39歳→40～44歳	-20	-31	-23	-26
40～44歳→45～49歳	-20	-27	-30	-37
45～49歳→50～54歳	-9	-4	16	-19
50～54歳→55～59歳	27	26	-11	-8
55～59歳→60～64歳	39	17	13	15
60～64歳→65～69歳	-8	-4	-10	19
65～69歳→70～74歳	-18	-15	-18	-35
70～74歳→75～79歳	-6	-24	-17	-21
75～79歳→80～84歳	-34	-51	-57	-66
80～84歳→85～89歳	-28	-12	-41	-48
85歳～→90歳～	11	5	-24	-63

エ 県内市町・県外への人口移動の状況

江田島市における県内市町・県外への人口移動（転入－転出）は、他の地方との間では概ね転入の方が多くなっています。これは、自衛隊の異動の影響が大きいと思われます。大きな転出超過は県内で生じており、特に、呉市、広島市、東広島市への30歳代までの若い層の転出超過が多くなっています。

図15 各地域における江田島市への転入者と江田島市からの転出者の差引
（令和元年（2019年））



出典：まち・ひと・しごと創生本部事務局から提供のあったデータを基に作成

表16 移動前の住所地別転入者数及び移動後の住所地別転出者数
(令和元年(2019年))

(単位：人)

		総数			男性			女性		
		総数	30歳代まで	40歳代以上	総数	30歳代まで	40歳代以上	総数	30歳代まで	40歳代以上
全 国	本市へ転入	1,160	898	262	823	651	172	337	247	90
	本市から転出	1,539	1,242	297	1,040	864	176	499	378	121
	差引	-379	-344	-35	-217	-213	-4	-162	-131	-31
北 海 道	本市へ転入	13	9	4	10	7	3	3	2	1
	本市から転出	5	2	3	5	2	3	0	0	0
	差引	8	7	1	5	5	0	3	2	1
東北地方	本市へ転入	46	39	7	34	29	5	12	10	2
	本市から転出	30	27	3	18	16	2	12	11	1
	差引	16	12	4	16	13	3	0	-1	1
関東地方	本市へ転入	339	290	49	279	240	39	60	50	10
	本市から転出	290	247	43	189	160	29	101	87	14
	差引	49	43	6	90	80	10	-41	-37	-4
神奈川県 横須賀市	本市へ転入	177	164	13	160	149	11	17	15	2
	本市から転出	91	80	11	63	55	8	28	25	3
	差引	86	84	2	97	94	3	-11	-10	-1
中部地方	本市へ転入	24	18	6	15	13	2	9	5	4
	本市から転出	29	26	3	23	22	1	6	4	2
	差引	-5	-8	3	-8	-9	1	3	1	2
近畿地方	本市へ転入	111	93	18	83	69	14	28	24	4
	本市から転出	85	67	18	47	37	10	38	30	8
	差引	26	26	0	36	32	4	-10	-6	-4
中国地方	本市へ転入	522	368	154	328	239	89	194	129	65
	本市から転出	976	780	196	672	566	106	304	214	90
	差引	-454	-412	-42	-344	-327	-17	-110	-85	-25
広島県	本市へ転入	460	334	126	289	221	68	171	113	58
	本市から転出	862	689	173	573	485	88	289	204	85
	差引	-402	-355	-47	-284	-264	-20	-118	-91	-27
広島市	本市へ転入	217	150	67	127	89	38	90	61	29
	本市から転出	324	221	103	179	132	47	145	89	56
	差引	-107	-71	-36	-52	-43	-9	-55	-28	-27
呉市	本市へ転入	156	115	41	103	84	19	53	31	22
	本市から転出	412	369	43	320	294	26	92	75	17
	差引	-256	-254	-2	-217	-210	-7	-39	-44	5
東広島市	本市へ転入	22	20	2	14	12	2	8	8	0
	本市から転出	33	25	8	20	17	3	13	8	5
	差引	-11	-5	-6	-6	-5	-1	-5	0	-5
四国地方	本市へ転入	19	15	4	13	11	2	6	4	2
	本市から転出	30	23	7	22	16	6	8	7	1
	差引	-11	-8	-3	-9	-5	-4	-2	-3	1
九州地方	本市へ転入	86	66	20	61	43	18	25	23	2
	本市から転出	94	70	24	64	45	19	30	25	5
	差引	-8	-4	-4	-3	-2	-1	-5	-2	-3

出典：まち・ひと・しごと創生本部事務局から提供のあったデータを基に作成

オ 江田島市の認知度

平成27年（2015年）に実施した本市の印象調査によれば、近隣の広島市民、呉市民においても、4割の方が江田島市の印象について「分からない・よく知らない」と回答しています。

隣接する自治体の住民においても、本市の認知度はあまり高いことが伺えます。

図16 江田島市の認知度

調査の実施概要

（１）調査対象

16歳以上の広島市民及び呉市民のうち、無作為抽出した2,000名の方に実施（広島市民1,000名、呉市民1,000名）

（２）調査期間

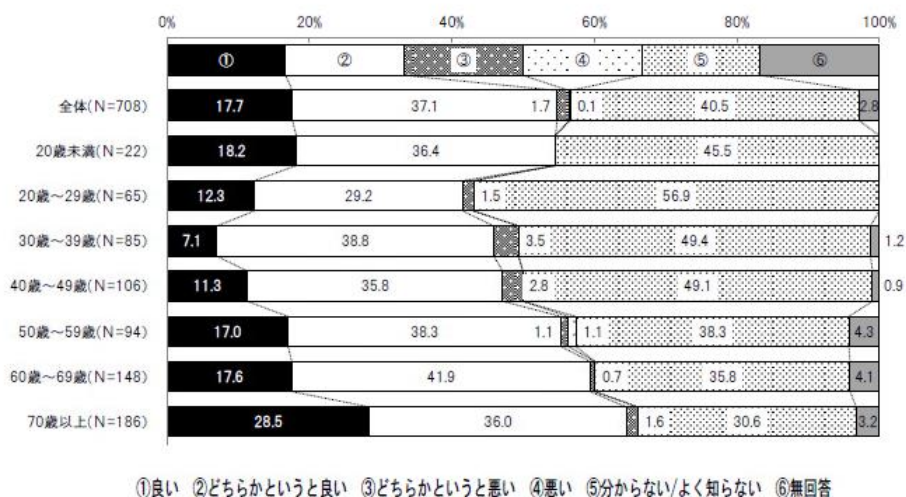
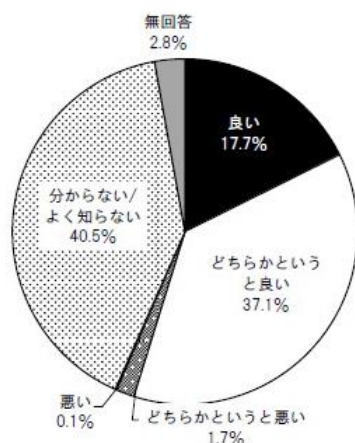
平成27年12月18日（金）～平成28年1月8日（金）

（３）回収状況

回収：708票、回収率35.4%

江田島市に対して持っている印象

○約5割が良い印象を持つ一方で、「分からない・よく知らない」との回答が約4割あった。なお、年齢層が若いほど、「分からない・よく知らない」との回答の割合が高い傾向があった。



出典：江田島市印象調査

（４）雇用や就労等に関する分析

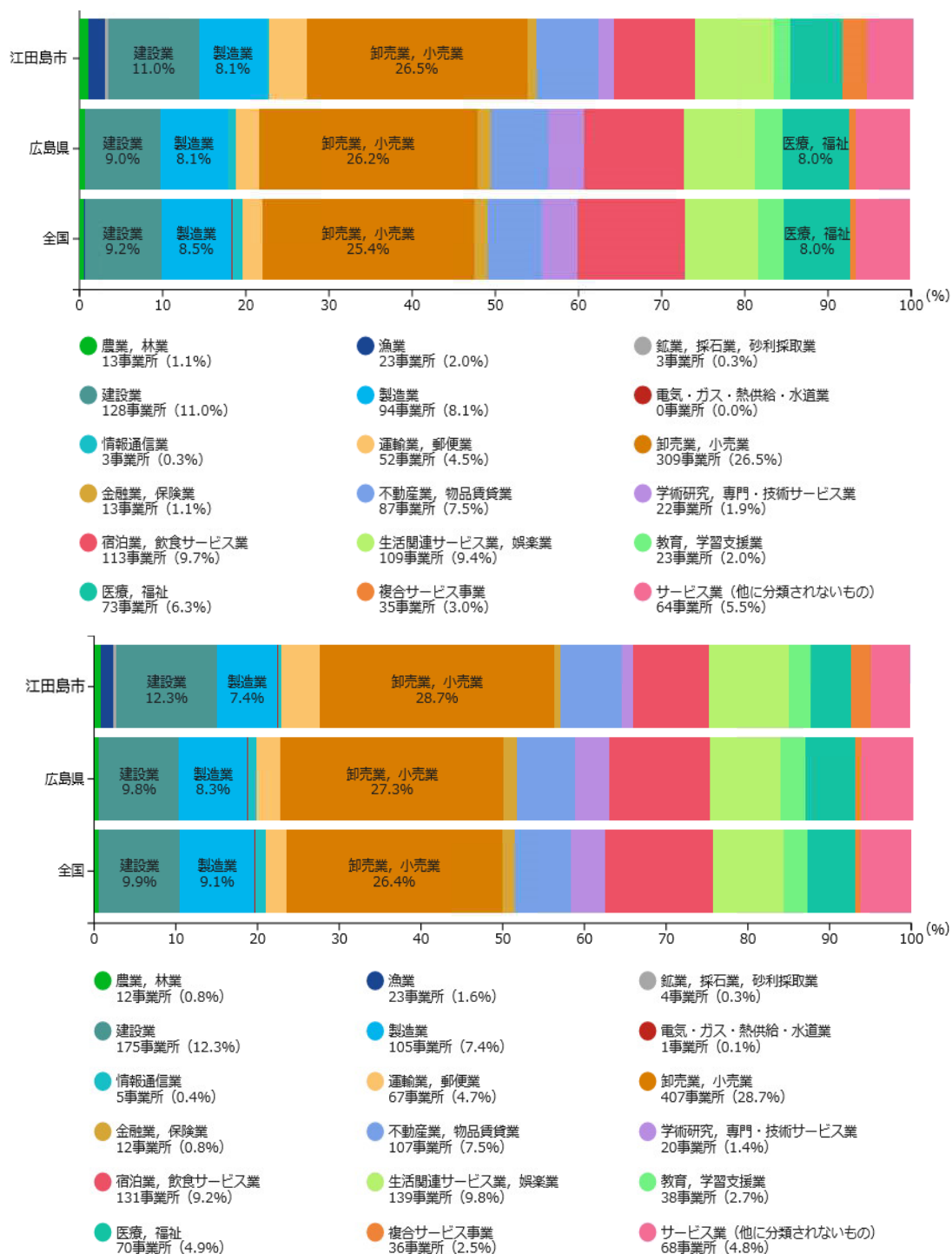
ア 市内事業所の状況

平成28年（2016年）の江田島市の事業所は、総数1,164事業所です。隣接する広島市は53,327事業所、呉市は9,534事業所であり、都市圏と比べると少なくなっています。

なお、平成21年（2009年）の事業所は総数1,420事業所であり、平成28年（2016年）と比べると256事業所の減となっています。

市内事業所のうち、最も多いのは「卸売・小売業」で309事業所（26.5%）となっており、次いで「建設業」「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」となっています。

図17 市内事業所数及び構成比（上図：平成28年（2016年），下図：平成21年（2009年））



出典：経済センサスを基に再編加工されたRESASデータ

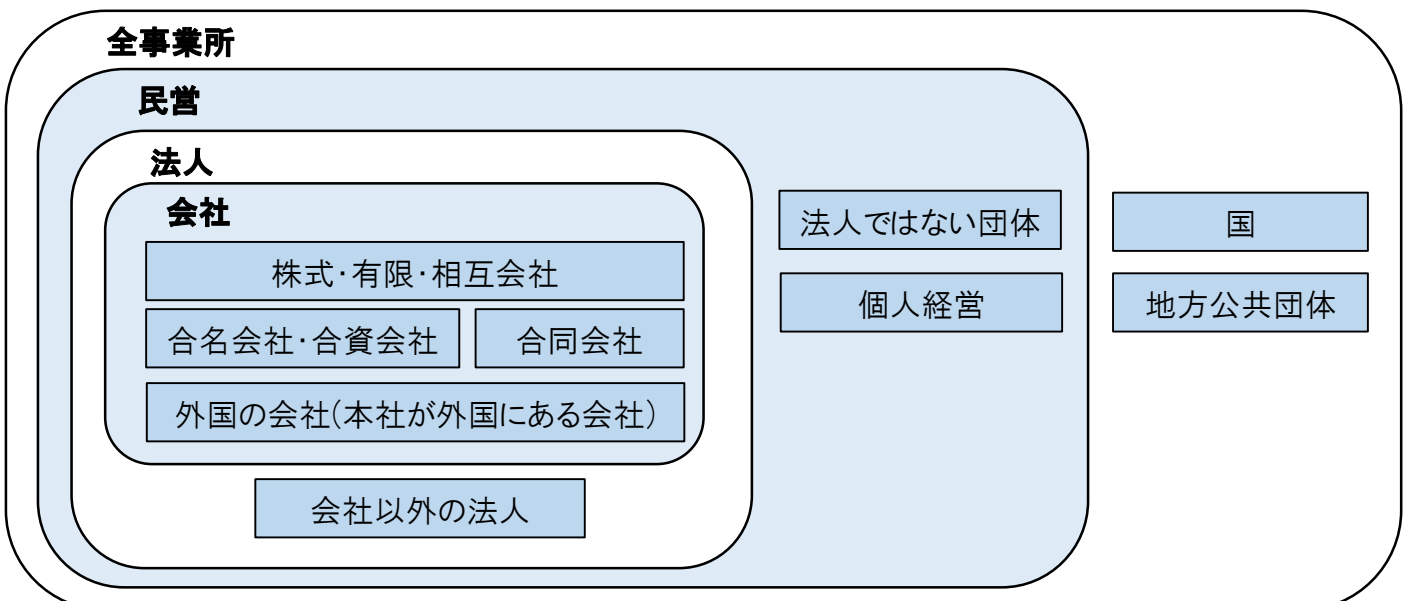
表17 事業所数の構成比（平成28年（2016年））

（単位：％）

	全国	広島県	江田島市
農業，林業	0.5	0.6	1.1
漁業	0.1	0.1	2.0
鉱業，採石業，砂利採取業	0.0	0.0	0.3
建設業	9.2	9.0	11.0
製造業	8.5	8.1	8.1
電気・ガス・熱供給・水道業	0.1	0.1	－
情報通信業	1.2	0.9	0.3
運輸業，郵便業	2.4	2.8	4.5
卸売業，小売業	25.4	26.2	26.5
金融業，保険業	1.6	1.6	1.1
不動産，物品賃貸業	6.6	7.0	7.5
学術研究，専門・技術サービス業	4.2	4.2	1.9
宿泊業，飲食サービス業	13.0	12.0	9.7
生活関連サービス業，娯楽業	8.8	8.6	9.4
教育，学習支援	3.1	3.3	2.0
医療，福祉	8.0	8.0	6.3
複合サービス業	0.6	0.8	3.0
サービス業（他に分類されないもの）	6.5	6.5	5.5

出典：経済センサスを基に再編加工されたRESASデータ

※経済センサスでは、次の範囲のものを「事業所」としています。



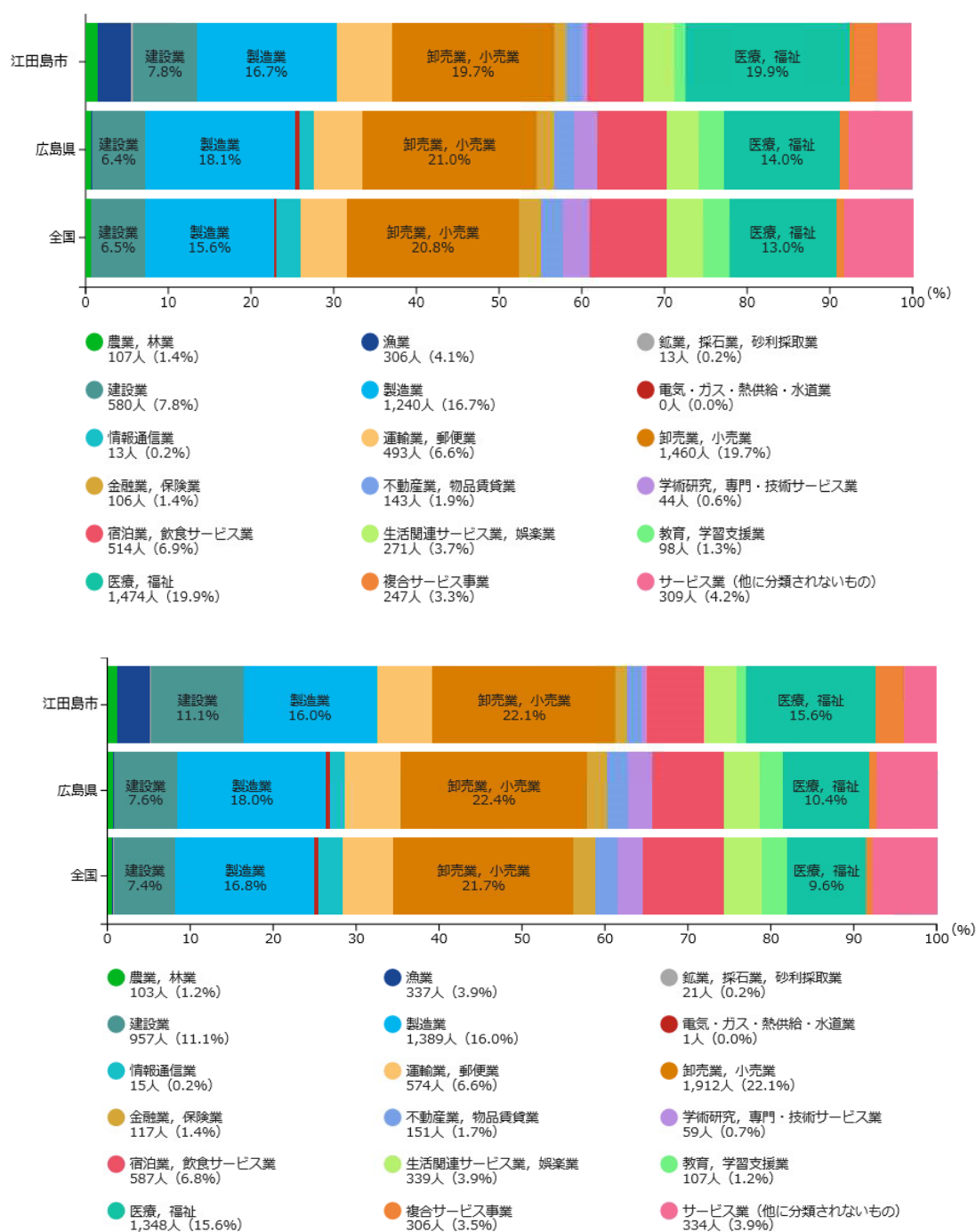
イ 市内事業所の従業員の状況

平成28年（2016年）の江田島市の事業所の従業員は、総数7,418人です。隣接する広島市は581,331人，呉市は91,931人であることから，都市圏と比べると極めて少なくなっています。

なお，平成21年（2009年）の事業所の従業員は総数8,657人であり，平成28年（2016年）と比べると1,239人の減となっています。

市内事業所のうち，最も従業員が多いのは「医療，福祉」で1,474人（19.9%），次いで「卸売業・小売業」が1,460人（19.7%），「製造業」が1,240人（16.7%）となっており，この3業種が市内の雇用を多く創出しています。

図18 市内事業所従業員数及び構成比
（上図：平成28年（2016年），下図：平成21年（2009年））



出典：経済センサスを基に再編加工されたRESASデータ

表18 事業所の従業者数の構成比（平成28年（2016年））

（単位：％）

	全国	広島県	江田島市
農業，林業	0.6	0.7	1.4
漁業	0.1	0.1	4.1
鉱業，採石業，砂利採取業	0.0	0.0	0.2
建設業	6.5	6.4	7.8
製造業	15.6	18.1	16.7
電気・ガス・熱供給・水道業	0.3	0.5	－
情報通信業	2.9	1.8	0.2
運輸業，郵便業	5.6	5.9	6.6
卸売業，小売業	20.8	21.0	19.7
金融業，保険業	2.7	2.2	1.4
不動産，物品賃貸業	2.6	2.4	1.9
学術研究，専門・技術サービス業	3.2	2.8	0.6
宿泊業，飲食サービス業	9.4	8.3	6.9
生活関連サービス業，娯楽業	4.3	3.9	3.7
教育，学習支援	3.2	3.1	1.3
医療，福祉	13.0	14.0	19.9
複合サービス業	0.9	1.1	3.3
サービス業（他に分類されないもの）	8.4	7.7	4.2

出典：経済センサスを基に再編加工されたRESASデータ

(5) まとめ

ア 人口動向

江田島市の総人口は戦後一貫して減少傾向にあり、平成27年（2015年）時点で24,339人、令和2年（2020年）10月1日の住民基本台帳の人口だと22,972人となっています。

人口が多い層は60～70歳代で、それより年齢が低下するに従い人口数が減少しており、令和2年（2020年）10月1日の住民基本台帳の高齢化率は44.0%となっています。

また、昭和55年（1980年）以降だと、年少人口（0～14歳）、生産年齢人口（15～64歳）とも、男性より女性が少なくなっています。

イ 自然増減

江田島市は、近年、出生数は概ね100人台、死亡数は概ね400～500人程度の自然減で推移しています。

また、直近の合計特殊出生率は1.47で、全国平均よりは高く、広島県平均よりは低くなっています。なお、全国的な趨勢と同様に晩婚化が進んでいます。

また、平均寿命は延びる傾向で推移していますが、男性・女性ともに、全国や広島県より、平均寿命が低い傾向が続いています。

ウ 社会増減

江田島市の社会動態は、近年、概ね100～200人台の転出超過で推移しています。

社会増減を理由別に見ると、「就職」は転入超過であるものの、「転勤」が大きな転出超過となっています。また、「結婚・離婚・養子縁組」が比較的大きな転出超過要因となっています。

また、男性・女性とも20～30代に大幅な転出超過が生じています。

なお、住所地では、県内の近隣市町との間で大きな転出超過が生じています。

エ 雇用・就労等

平成28年（2016年）の江田島市の事業所は総数1,164事業所であり、平成21年度（2009年）と比べると事業所数は減少しています。

市内事業所で最も多いのは「卸売・小売業」であり、次いで「建設業」「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」となっています。

また、平成28年（2016年）の江田島市の事業所の従業者は、総数7,418人であり、隣接する広島市や呉市と比べると極めて少なく、かつ、平成21年（2009年）と比べると従業者数は減少しています。

市内事業所のうち、最も従業者が多いのは「医療、福祉」で、次いで「卸売業・小売業」、「製造業」となっています。

2 将来人口の推計と分析

(1) 社人研による将来人口推計

社人研が公表した平成27年（2015年）国勢調査をベースとした人口推計によると、江田島市の総人口は令和27年（2045年）時点で、10,774人まで減少すると見込まれています。

これは、平成22年（2010年）国勢調査をベースとした人口推計より、減少ペースが早い推計となっています。

図19 将来人口の推計（社人研推計）

（単位：人）

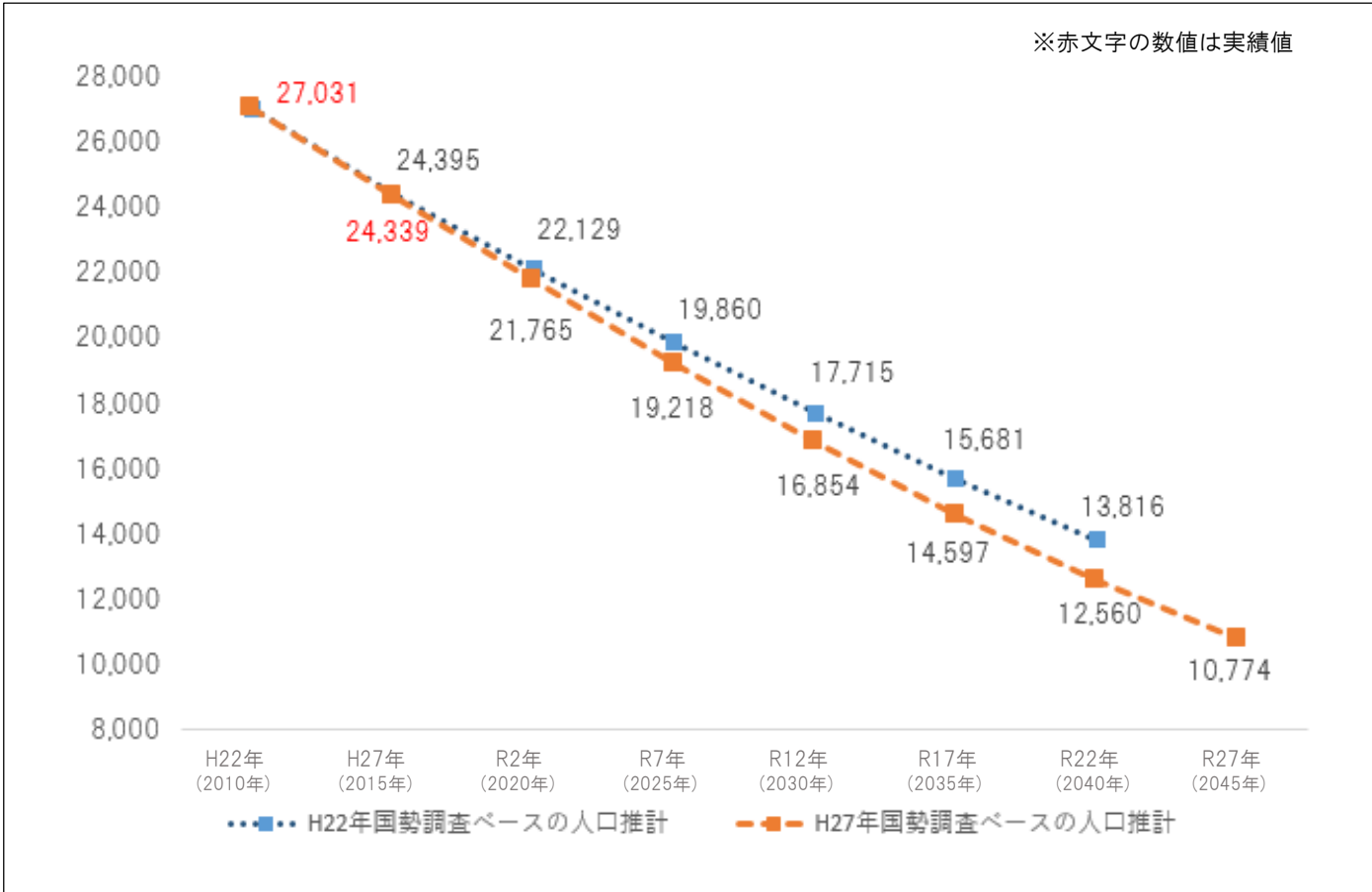


表19 社人研人口推計と住民基本台帳人口の比較（年齢3区分）

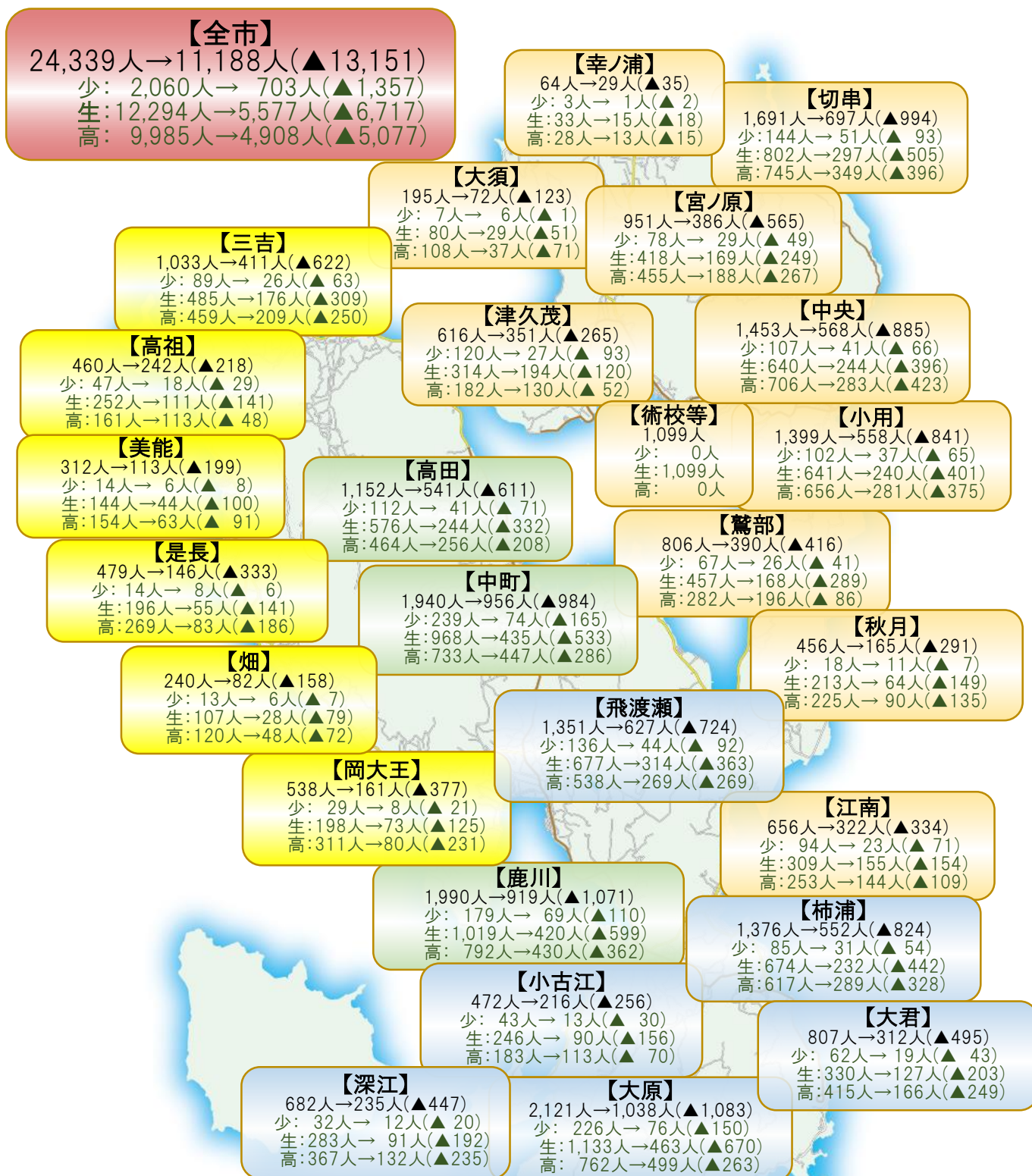
（単位：人）

	社人研人口推計 (H22年(2010年)国勢調査ベース)			社人研人口推計 (H27年(2017年)国勢調査ベース)		
	年少人口	生産年齢人口	老年人口	年少人口	生産年齢人口	老年人口
平成22年(2010年)	2,461	14,894	9,676	—	—	—
平成27年(2015年)	2,129	12,325	9,941	2,060	12,301	9,978
令和 2年(2020年)	1,836	10,730	9,563	1,735	10,504	9,526
令和 7年(2025年)	1,560	9,515	8,785	1,451	9,098	8,669
令和12年(2030年)	1,332	8,535	7,848	1,216	8,024	7,614
令和17年(2035年)	1,169	7,534	6,978	1,015	6,961	6,621
令和22年(2040年)	1,045	6,464	6,307	859	5,900	5,801
令和27年(2045年)	—	—	—	719	4,979	5,076

（２）地区別の将来人口推計（独自推計）

江田島市が社人研の人口推計をもとに独自算定した地区別の人口推計は次のとおりであり、各地区で大幅な人口減少が生じる見込みです。

図20 地区別の将来人口推計（独自推計）【平成27年（2015年）→令和27年（2045年）】



【留意点】

- ・本推計は、国立社会保障・人口問題研究所の算定方法を参考にしつつ、江田島市企画振興課が独自に推計を行ったものです。データは、①平成27年(2015年)国勢調査小地域集計、国立社会保障・人口問題研究所が公表した人口推計(平成27年(2015年)国勢調査ベース)が使用している江田島市全域の②生残率③将来の純移動率④将来の子ども女性比⑤0～4歳性比を使用しています。
- ・市全体推計と地域別人口の集計(各年齢層・各性別ごと)で誤差が生じる箇所については、±1を加減して任意の調整を行って処理しています。
- ・平成27年(2015年)国勢調査のうち、海上自衛隊関係者と思われる1,099名(地区名「術校等」)については、人口数・年齢構成・男女比に大きな移動は生じないと考えられることから、数値を固定しています。

（３）人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察

ア 社会インフラ等への影響

人口減少に伴い、各種の税収は大きく減少します。しかし、一度整備した公共施設（道路、河川、上下水道、公園、集会施設など）は、人口減少に関係なく一定の維持管理費が必要となるため、現在より少ない人数でこれを支える必要が生じます。

また、公共施設の利用者数も減少することが想定されることから、余剰施設（非効率施設）の増加が見込まれます。

全体的に人口密度が低下することから、施設等の抜本的な集約化を行わない限り、行財政運営の効率化を図ることは難しくなります。

更には、生活交通など生活を支えるライフライン機能の維持にかかる負担増も懸念されます。

イ 地域消費やしごとの場への影響

社人研の推計では、江田島市の総人口は、令和27年（2045年）には、平成27年（2015年）と比較して半減することが予測されています。従って、主に地域内での消費が主体になっている業種については、年間商品販売額の減少が懸念されることから、事業所数、従業員数などに大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、令和27年（2045年）の生産年齢人口（15歳から64歳まで）は約5千人となることから、全ての業種において、担い手や労働力の確保が課題となることも予想されます。

ウ 子育て・教育環境への影響

平成27年（2015年）と比較すると、令和27年（2045年）には、年少人口（14歳以下）は、約35%の人数にまで減少することが予想されています。

このため、認定こども園や小学校・中学校など、子育て・教育施設のあり方を検討していく必要が生じます。

エ 高齢者の暮らしなどへの影響

平成27年（2015年）と比較すると、令和27年（2045年）には、老年人口（65歳以下）は半減することが予想されています。このため、地域の医療・介護施設などの維持について影響が生じてくることが懸念されます。

また、この間の64歳以下の生産年齢人口・年少人口の減少率は約6割であり、老年人口の減少率より大きくなることが予想されているため、高齢者一人当たりの生産年齢人口は、平成22年（2010年）の1.54から、令和27年（2045年）には0.98まで減少することが見込まれます。このため、高齢者の見守り活動など暮らしのサポートに必要なマンパワーの低下、就業世代の費用負担の増加、社会保障制度の見直しなどによる高齢者負担の増加などが生じる可能性があります。

オ 地域コミュニティへの影響

人口減少により、地域を支える担い手の絶対数が少なくなることから、自治活動や祭事、相互扶助などのコミュニティ活動が弱まることが懸念されます。

また、空き家・空き地・耕作放棄地などが増加し、地域の景観や住環境の悪化が進むことも懸念されます。

3 人口の将来展望

人口の現状と課題を整理し、人口に関して目指すべき将来の方向性を提示するとともに、将来の人口等を展望します。

(1) 基本姿勢

地域の暮らしを永続的に成り立たせるためには、そこに人々が住み続ける必要がありますが、江田島市においては、引き続き大きく人口が減少していくことが予想されており、改善傾向を未だ作り出せていません。

この傾向の改善を図ることができない限り、前述の地域の将来に与える影響の現実性が高まり、地域の持続性に関する懸念が大きく膨らむことになります。

将来推計にある人口減少傾向を改善し、地域の承継を図っていくためには、第1期人口ビジョンに掲げたとおり、「現在を支える世代」の定住と「次代を担う世代」の誕生を促進する必要がある状況に変わりはありません。

このため、本市の人口減少傾向の改善に向けた基本姿勢は、第1期人口ビジョンに掲げた思想を継続し、その実現を図ることとします。

基本姿勢1 現在を支える世代の定住を図る。

江田島市の人口減少は、若年層の進学・就職を契機とした転出傾向が大きな要因となっています。しかし、江田島市内には大学がないこと、また、平地が少ない島しょ部の地勢のため大規模な企業・工場の立地は難しいことなどを鑑みると、この傾向を短期間に一気に転換させるのは、現実的には困難といえます。

しかし、大学進学はやむを得ないとしても、「しごと」があれば、江田島市生まれの若者が、この地への定着を選択する可能性が高まるといえます。また、移住希望者にとっても、「しごと」の有無が、移住先の選択の主な要因となっていることから、江田島市に「しごと」をつくることは、人口減少傾向の改善を図るうえで重要な要素であると考えられます。

このため、今後、就業世代の江田島市内への定着増を図るためには、小規模であったとしても市内に「しごと」をつくっていく必要があります。

また、人口の定着を図るためには、江田島市が「しごと」を持つ世代や、その子どもたち、更には定年退職後の世代にとっても、生活の場として魅力を感じ、「住み続けたい」と思うまちであることも重要です。

人が地域に「住み続けたい」と思う理由としては、教育、医療、交通など、安心して暮らし続けることができる生活環境が確保されていることに加え、その人が、まちを好きで「愛着」を持っていることが大きな要因であると考えられます。

なお、この「愛着」は、風土に対してだけではなく、人と人の繋がりや縁が非常に大きな要素となり得ることを踏まえる必要があります。

このため、本市では、「来訪経験がある」「知り合いがいる」など、江田島市に何らかの縁を有する人を増やすこと、定住者、他出者、縁故者、来訪経験者など、様々な形で江田島市に何らかの縁があり「愛着」を持つ市内外の人との関係性を深めること、市内で暮らし続けることができる「しごと」と「まち」をつくることにより、現在を支える世代の定住（定着や転入）を図っていきます。

表20 移住したい理由

	男性	女性
10・20代	①出身地だから(42.9%) ②スローライフを実現したいから(26.8%) ③家族・知人など親しい人がいるから(26.8%)	①出身地だから(53.6%) ②家族・知人など親しい人がいるから(41.1%)
30代	①スローライフを実現したいから(47.9%) ②出身地だから(35.4%)	①出身地だから(51.1%) ②家族・知人など親しい人がいるから(36.2%) ③スローライフを実現したいから(36.2%)
40代	①スローライフを実現したいから(40.4%) ②出身地だから(36.8%)	①食べ物や水、空気が美味しいから(40.9%) ②気候が暮らしやすいから(34.1%)
50代	①スローライフを実現したいから(39.3%) ②出身地だから(34.4%)	①出身地だから(46.3%) ②家族・知人など親しい人がいるから(46.3%)
60代	①食べ物や水、空気が美味しいから(52.3%) ②スローライフを実現したいから(45.5%)	①スローライフを実現したいから(38.2%) ②食べ物や水、空気が美味しいから(35.3%)

出典：まち・ひと・しごと創生本部「東京在住者の今後の移住に関する意向調査」
(平成26年(2014年))

表21 江田島市を移住先として選んだ理由

	項目	実数	割合
1	田舎暮らし(スローライフ)	12人	57.1%
2	自然が豊かである	11人	52.4%
3	温暖な気候である	10人	47.6%
4	出身地である	6人	28.6%
5	趣味が楽しみやすい	5人	23.8%
5	家や土地が安い	5人	23.8%
7	親戚・知人が住んでいる	4人	19.0%

出典：江田島市の移住に関するアンケート調査(平成27年(2015年))
※回答者総数21人(複数回答)

※全国調査では、移住したい理由として、出身地、家族・知人などの「縁」の存在を挙げる意見が多くなっています。また、江田島市を移住先として選んだ理由では、全国調査の結果と同様に、「田舎暮らし」、「自然が豊か」、「温暖な気候」など江田島市の地域特性を要因とする意見とともに、出身地や親戚などの「縁」が大きな要因となっています。

※表18にある「スローライフ」とは、一般的に、効率やスピードを重視するのではなく、ゆとりや伝統文化などを大切にしたい、ゆったりとした暮らし方を指します。

表22 移住する上での不安・懸念点

	男性	女性
10・20代	①公共交通の利便性(48.2%) ②働き口が見つからない(42.9%)	①働き口が見つからない(66.1%) ②公共交通の利便性(53.6%) ②給与が下がる可能性(53.6%)
30代	①働き口が見つからない(56.3%) ②給与が下がる可能性(43.8%)	①働き口が見つからない(42.6%) ②公共交通の利便性(34.0%)
40代	①日常生活の利便性(43.9%) ②働き口が見つからない(40.4%)	①働き口が見つからない(56.8%) ②日常生活の利便性(45.5%)
50代	①働き口が見つからない(37.7%) ②移住先の人間関係(32.8%)	①日常生活の利便性(36.6%) ①公共交通の利便性(36.6%) ①移住先の人間関係(36.6%) ①住居環境(36.6%)
60代	①医療・福祉(50.0%) ②日常生活の利便性(29.5%) ②住居環境(29.5%)	①日常生活の利便性(52.9%) ①医療・福祉(52.9%) ①住居環境(52.9%)

出典：まち・ひと・しごと創生本部「東京在住者の今後の移住に関する意向調査」
(平成26年(2014年))

表23 移住する上での不安・懸念点

	項目	実数	割合
1	生活環境のこと	9人	42.9%
2	住居のこと	7人	33.3%
3	仕事に関すること	6人	28.6%
3	その他(回答：近所との付き合いなど)	6人	28.6%

出典：江田島市の移住に関するアンケート調査(平成27年(2015年))
※回答者総数21人(複数回答)

※全国調査の結果では、移住に関する不安要因として、50歳代以下は「働き口」を挙げる意見が多くなっています。江田島市への移住に関する不安要因としては、医療や交通などを含む「生活環境」を不安要因としてあげる意見が多くなっています。

基本姿勢2 次代を担う子どもを増やす。

我が国は既に人口減少傾向社会に突入しているため、移住促進のみで人口を維持していくことは困難です。このため、人口減少への対策としては、やはり生まれてくる子どもの増加が重要となります。

社人研の調査によれば、夫婦が持ちたい子どもの数（希望子ども数）は2.32人、夫婦が予定する子どもの数（予定子ども数）は2.01人となっており、乖離が生じています。また、理想の子ども数を持たない理由の最も大きなものは「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」となっています。

さらに、独身者が結婚しない理由としては「仕事（学業）」や「趣味や娯楽」「自由」など、自分の生活を大切にしたいという意見が多くなっています。

現在の出生率の低迷は、ライフスタイルや就労形態の多様化など、我が国全体の社会的要因によるところが大きいと考えられるため、根本的な解決は難しいものの、こうした障壁に着目してその低減を図ることは、次代を担う世代の誕生への後押しになると思われます。

このため、結婚や出産、子育てなど、理想を叶える後押しをすることにより、次代を担う子どもの増加を図っていきます。

表24 未婚者の生涯の結婚意思

	男性	女性
いずれ結婚するつもり	85.7%	89.3%
一生結婚するつもりはない	12.0%	8.0%
不詳	2.3%	2.7%

出典：社人研「出生動向基本調査」（平成27年（2015年）調査回答分）
（18～34歳の未婚者に対する全国調査）

表25 未婚者が独身である理由

		男性	女性
結婚できない理由	適当な相手にめぐり会わない	37.9%	43.6%
	異性とうまくつきあえない	13.6%	11.3%
	結婚資金が足りない	26.8%	18.9%
	住居のめどがたたない	6.6%	5.4%
	親や周囲が同意しない	3.7%	7.3%
	その他	2.3%	3.5%
結婚しない理由	まだ若すぎる	26.5%	23.5%
	まだ必要性を感じない	31.2%	31.2%
	仕事(学業)にうちこみたい	27.5%	33.7%
	趣味や娯楽を楽しみたい	20.2%	21.0%
	自由や気楽さを失いたくない	22.3%	23.4%

出典：社人研「出生動向基本調査」（平成27年（2015年）調査回答分）

表26 既婚者の平均理想子ども数と平均予定子ども数

未婚者の希望子ども数	夫婦の予定子ども数
2.32	2.01

出典：社人研「出生動向基本調査」（平成27年（2015年）調査回答分）

表27 理想の子ども数を持たない理由

	項目	割合
経済的理由	子育てや教育にお金がかかりすぎるから	56.3%
	自分の仕事（勤めや家業）に差し支えるから	15.2%
	家が狭いから	11.3%
年齢・身体的理由	高年齢で生むのはいやだから	39.8%
	欲しいけれどもできないから	23.5%
	健康上の理由から	16.4%
育児負担	これ以上、育児の心理的、肉体的負担に耐えられないから	17.6%
夫に関する理由	夫の家事・育児への協力が得られないから	10.0%
	一番末の子が夫の定年退職までに成人してほしいから	7.3%
	夫が望まないから	8.1%
その他	子どもがのびのび育つ社会環境ではないから	6.0%
	自分や夫婦の生活を大切にしたいから	5.9%

出典：社人研「出生動向基本調査」（平成27年（2015年）調査回答分）
※複数回答

（２）目指すべき将来の方向

基本姿勢を踏まえ、人口減少傾向の改善を図るため、４つの目指すべき将来の方向を提示します。

なお、目指すべき将来の方向により、人口減少傾向の改善に向けた取組を推進する際に欠かすことができないのが、現場で活躍するプレイヤーの存在です。

取組を推進する際は、人口減少傾向の改善にどう寄与するかという目的意識と成果思考を持つとともに、江田島市に対する思いを持つ市内外の人、団体、企業などの様々なプレイヤーと協調を図ることを重要な視点とします。

①地域で暮らすためのしごとをつくる

創業起業や企業誘致、既存産業の活性化などにより、市内でのしごとを創出するとともに、求人と求職のマッチングを図ることにより、就業世代の定着・移住を図ります。

②人の流れをつくり、「縁」を有する人を増やす。

市外在住者との交流、人と人の繋がりづくりなどにより、江田島市との縁を有する方の増加や縁の強化を図るとともに、「江田島市のことを知っている」「来訪経験がある」「知り合いがいる」「気に入っている」などの縁のある方の移住を促進します。

③子どもが生まれ、育つ環境をつくる。

結婚を望む独身者や、恵まれた育児・教育環境で出産、子育てを行いたい親世代などの「希望」に近づく取組を進めることにより、子どもの増加や、子育て世代の定着・移住を促進します。

④元気に暮らし続けられるまちをつくる。

現状で４割以上を占める65歳以上の方を始めとして、市民が健康でいきいきと暮らす姿を目指すことにより、高齢者世代はもちろん、子や孫の世代に対しても、江田島市に住み続けることに安心感を抱くことができるまちづくりを進めます。

（３）将来展望

江田島市では、４つの方向に沿った具体的なプロジェクトを推進することにより、推計人口の押し上げを図っていきます。

なお、これまでは、個別施策が人口の確保に与える影響が判然としなかったことや、施策効果による人口増減と施策以外の要素による人口増減との区別ができないことにより、人口の目標値は検証が困難な努力目標に近いものとなっていました。

第2期総合戦略においては、個別施策ごとに想定される人口効果を推計することにより、取組効果の判定と検証をより容易ならしめることとします。

ついては、中長期的な目標として、第2期総合戦略において、令和7年（2025年）までの想定人口効果（施策を実行することにより確保を図る理論上の人口数の積み上げ）を555人と仮定します。

令和7年度（2025年度）までの想定人口効果（累計）	+555人
-----------------------------------	--------------

※社人研推計によれば、令和7年（2025年）の推計人口は19,218人とされていますので、上記の想定人口効果を単純に加えた場合の推計人口は、19,773人となります。

ただし、この数値は次の理由からあくまでも「目安」として示すものです。

- ・ 想定人口効果は第2期総合戦略に掲げた事業のみを積み上げたものであり、市の施策全体の取組効果を表すものではありません。
- ・ 第2期総合戦略に掲げた取組は既存事業も含むため、厳密には単純加算となるものではありません。

まとめ

昭和40年（1970年）代に過疎対策関連法が制定されていることから分かるように、都市圏周辺部における人口減少は、近年始まったものではありません。

これまでも生活基盤の整備や定住促進などの対策が進められてきましたが、全国的にも都市圏への人口流出傾向は続き、地方において、社会増を確保し続ける例は決して多くはないのが現実です。

この傾向は江田島市においても同様であり、終戦直後から一貫して人口減少の流れは止まらず、その改善は図られていません。

既に我が国は、人口減少により地域のマンパワーや財源が縮小し続ける時代に入っており、人口増加に支えられた社会・経済の成長が背景にあった時代の論理やシステムは通用しなくなっています。

社会減が続いている地域は、大勢として居住地として選択されていないという現実を直視したうえで、これからは、「どのようにして江田島市に住む・住み続けるという選択をしてもらうか」「次世代やその次の世代が暮らしを営むことができる江田島市をどう作っていくか」という視点を持って施策を実施していく必要があります。

また、人口減少社会においては、マンパワーや財源に限られるため、よい取組であっても保有する資源の範囲内で実行可能な取組を推進せざるを得ません。

感覚に頼るのではなく、根拠を持って施策を練った上で、より人口減少傾向の改善に高い効果が見込まれるものに集中的に経営資源を投資していく意識が必要となります。

江田島市の人口推計は大変厳しいものとなっていますが、これは、江田島市が現状のまま推移した場合の推計値であり、努力により上積みできないものではありません。

この人口ビジョンで整理された情報と課題を多くの方と共有し、将来の江田島市をどう描くのかを一緒に考え、一緒に取り組むことにより、現状の打破を図っていくことが必要です。

総合戦略

1 基本的な考え方

(1) 趣旨

本戦略は、第2次江田島市総合計画に掲げる「市民満足度が高いまちづくり」及び「未来を切り開くまちづくり」を進めて『恵み多き島』の実現を図るに当たり、大きな課題である人口減少対策として中期的に取り組む施策の基本的方向、具体的な施策について取りまとめたものです。

(2) 計画期間

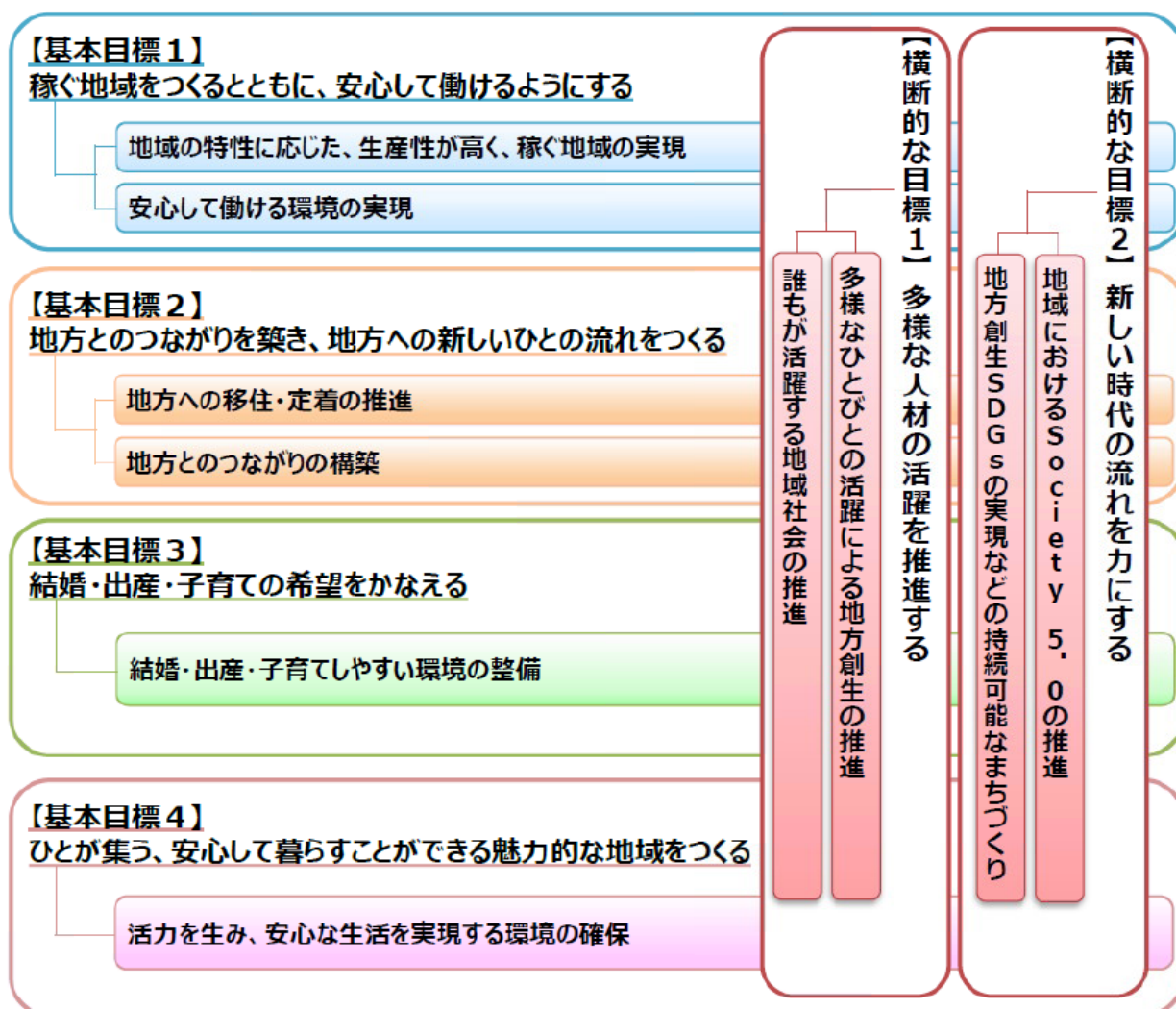
令和3年度（2021年度）から令和7年度（2025年度）までの5年間とします。

ただし、次期総合戦略を策定する際に、最終年度のKPIを反映した議論や施策の構築が必要な場合など、やむを得ない事情がある場合は、「江田島市まち・ひと・しごと創生有識者会議」の承認を得て、1年間以内の延長を行うことを可能とします。

(3) 国の創生総合戦略との関係

国が策定した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の方向性を踏まえることとします。

国の第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の施策の方向性



（４）第２次江田島市総合計画との関係

平成27年度（2015年度）を始期とする第２次江田島市総合計画は、今後10年間の総合的なまちづくりの指針となる最上位計画として策定されました。

江田島市総合戦略は、江田島市人口ビジョンの分析等を踏まえつつ、人口減少に対処するための分野別計画として位置付けます。

（５）政策目標設定と政策検証の枠組み

目指すべき将来の方向に掲げる４分野（後述）ごとに、５年後の基本目標を設定するとともに、基本目標ごとに、重点的に取り組む施策などを掲げ、プロジェクトを取りまとめます。

重点的な取組施策には、その成果を客観的に検証できる指標（重要業績評価指標：ＫＰＩ）を設定します。

なお、ＫＰＩを達成した場合の人口への影響を明らかにするため、重点的な取組施策を実施することにより見込まれる「想定人口効果」を算定し、これを基本目標における数値目標として設定します。これにより、本戦略の取組効果をより検証しやすいものとします。

また、総合戦略の進捗管理は、外部有識者等で構成する審議会にて有効性の観点から検証を行い、必要に応じて見直しを図ることとします。

（６）計画人口

令和７年度（2025年度）において、５年間の累計で555人の想定人口効果を得ることとします。

2 今後の施策の方向性

(1) 基本理念

第2次総合計画においては、江田島市内外の人々に島の恵みを実感してもらうことを最終的な目標とし、市民参画による協働と広域的な視点に立った交流をベースに、「**協働と交流で創りだす『恵み多き島』えたじま**」を、10年後の目指す姿として掲げています。

これは、江田島市のまちづくりの基本理念として掲げられたものであり、また、本戦略が目指す姿と異なるものではないため、これを基本理念として引き続き踏襲します。

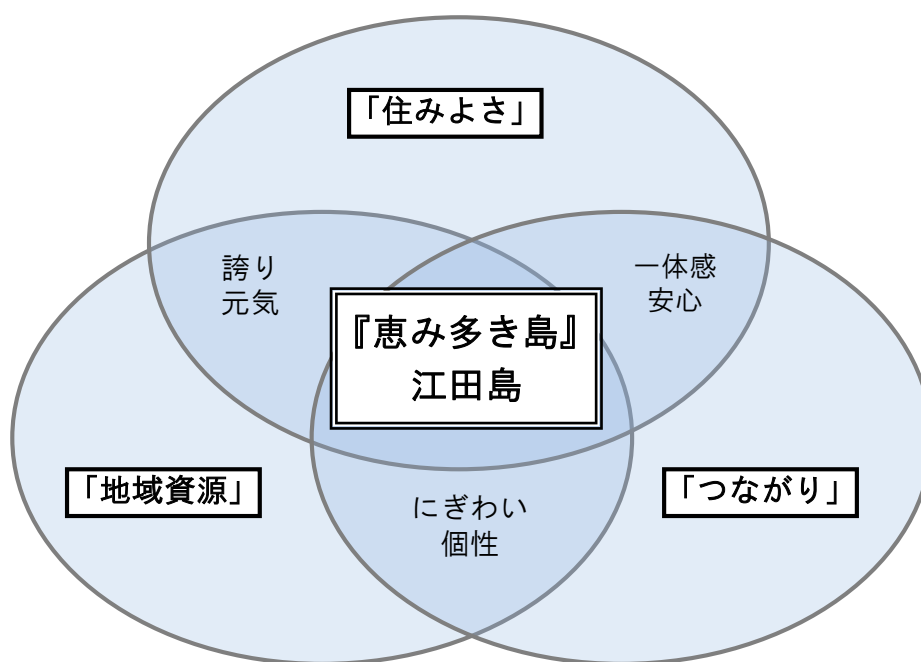
(2) 基本姿勢等

基本理念や計画人口の実現を図るため、人口ビジョンに示す「基本姿勢」及び「目指すべき将来の方向」を踏まえつつ各プロジェクトを展開していくこととします。

なお、江田島市の人口構造及び将来の持続可能性の確保の観点を鑑み、本戦略における**重点ターゲット層**を「**若年層**」，「**子育て世代**」と設定します。

協働と交流で創りだす『恵み多き島』えたじま

『恵み多き島』とは、瀬戸内の美しい海や豊かな自然に囲まれ、市民にとっては、ずっと住み続けたいと思える「住みよさ」を備え、地域の「つながり」や「地域資源」を生かすことによって、一体感や安心、誇りや元気、にぎわいや個性を感じることができる島であり、また、江田島市外の人々からは、訪れてみたい、住んでみたいと感じてもらえるような、魅力あふれる島のことをいいます。



※地域資源

地域の自然風景、文化、産品、人など、地域に存在する特徴的なものであり、資源として活用できる有形・無形のもの。

(3) 目指すべき将来の方向とプロジェクト施策

基本姿勢1 現在を支える世代の定住を図る。

基本姿勢2 次代を担う子どもを増やす。

江田島市の目指すべき将来の方向

基本目標Ⅰ 地域で暮らすためのしごとをつくる。

プロジェクト1 しごとをつくる・しごとの場を確保する。

～創業・起業促進，企業誘致，地場産業の活性化，担い手確保，生産基盤の有効活用

プロジェクト2 しごとで稼ぐ。～生産量増加，高付加価値化，6次化，販路拡大，PR

プロジェクト3 お客を呼び込む。～観光魅力づくり，観光情報の発信，受け入れ体制整備

プロジェクト4 しごとと人をマッチングする。～求人情報の提供，求職者とのマッチング

基本目標Ⅱ 人の流れをつくり，縁を有する人を増やす。

プロジェクト1 知ってもらふ・興味を持ってもらふ。～イメージづくり，情報発信

プロジェクト2 来てもらふ，滞在してもらふ。～来訪のきっかけづくり

プロジェクト3 江田島市を好きになってもらふ。～縁づくり，愛着の醸成，関係人口の創出

プロジェクト4 暮らしてもらふ。～定住促進，住環境，地域コミュニティ

基本目標Ⅲ 子どもが生まれ，育つ環境をつくる。

プロジェクト1 子どもが郷土で育まれる。～保育・幼児教育

プロジェクト2 郷土でしっかりと学ぶ。～学校教育

プロジェクト3 子育てしやすい環境をつくる。

～子育て情報，子育て支援，医療の確保，子どもの居場所（遊び場）づくり

基本目標Ⅳ 元気に暮らし続けられるまちをつくる。

プロジェクト1 元気なからだを保つ。～医療，介護予防，意識啓発

プロジェクト2 出かけていく場をつくる。～交流・活躍の場づくり

プロジェクト3 みんなで支える体制をつくる。～医療・福祉の推進体制

（４）総合戦略の具体的施策

基本目標Ⅰ 地域で暮らすためのしごとをつくる。

江田島市の社会増減を理由別に見ると、「就職」は転入超過ですが、「転勤」が大きな転出超過となっています。「転業・転職」、「退職・廃業」も転出超過であり、「しごと」が人口減の大きな理由のひとつとなっています。

生産年齢人口においては、「しごと」の有無が居住地選択の大きな要因となると考えられるため、小規模でも、地域で暮らすことができる様々な「しごと」を創出する必要があります。

この基本目標Ⅰでは、しごとをつくるための方策として、主に次の４つの観点から取組を推進することとします。

- ① しごとをつくる・しごとの場を確保する（創業・起業促進、企業誘致、地場産業の活性化、担い手確保、生産基盤の有効活用）
- ② しごとで稼ぐ（生産量増加、高付加価値化、6次化、販路拡大、PR）
- ③ お客を呼び込む（観光魅力づくり、観光情報の発信、受け入れ体制整備）
- ④ しごとと人をマッチングする（求人情報の提供、求職者とのマッチング）

【基本目標Ⅰの重点取組項目のKPIの達成により見込まれる想定人口効果】

目標指標	数値目標(令和7年度末) ※累計
想定人口効果	+265.77人

- [設定条件] ◆想定人口効果は、各施策を実施することにより獲得できる直接的な想定人口を算定するとともに、獲得した想定人口の地元消費による直接経済効果の影響分を算定します。
- ①各施策による直接的な効果は、世帯収入450万円、世帯人数2.47人との仮定のもとで算定します。（450万円で1世帯2.47人が生活する想定＝世帯収入1万円につき0.005489人の想定人口効果（1万円当たり0.005489人の想定人口効果を、以下「世帯収入係数」とします。））
- ※ここでは、世帯人数2.47人はH28国民生活基礎調査の公表数値を、また、世帯所得は、H28年国民生活基礎調査の1世帯の所得の中央値427万円の近似値として450万円を採用します。
- ②獲得した想定人口による直接経済効果の影響分（地元消費に伴う雇用・世帯収入の発生）として、1人当たり単年0.19人のプラス効果があるものと仮定します。
- ※0.19人のプラス効果は、移住者1人当たりの直接経済効果を単年175万円（45歳夫婦が賃貸住宅に20年間居住と条件設定し、平成19年度農林水産省委託業務「農山漁村への定住・二地域居住による経済効果等算定システム」により算定）と仮定し、それによる雇用創出効果として世帯収入450万円、世帯人数2.47人、直接経済効果額のうちの雇用者所得率を20%との設定により算定しています。
- ◆想定人口効果は、過去の実績や経験値に基づく仮説としての数値をもとに算定しています。感覚的な要素を多分に含んでいるため、あくまでも本戦略におけるKPIの進捗・効果を管理するための仮定値（想定）として位置づけます。

プロジェクト1 しごとをつくる・しごとの場を確保する。

テーマ

創業・起業促進、企業誘致、地場産業の活性化、担い手確保、生産基盤の有効活用

課題意識

創業・起業や企業誘致を促進し、新たなしごとの場を創出するとともに、既存の地場産業の活性化や担い手の確保、しごとに必要な生産基盤の有効活用を行い、既にあるしごとの場の確保を図る必要があります。

【第2期江田島市総合戦略】

※重点取組項目のうち(WS)とあるものは、市民ワークショップのアイデアなどを基にしたものです。

【重点取組項目】中小企業・小規模事業経営の専門家による相談（WS）

【対象者】中小企業・小規模事業者

【内 容】中小企業・小規模事業者が抱える新事業展開、販路拡大、資金調達等の経営課題について、専門家を派遣し、課題解決のための支援を行います。

	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)
スケジュール	体制の稼働				
【KPI】新規相談件数 【想定人口効果】	60件 [直接分+1.00人] [経済分+0.19人]	60件 [直接分+1.00人] [経済分+0.19人]	60件 [直接分+1.00人] [経済分+0.19人]	60件 [直接分+1.00人] [経済分+0.19人]	60件 [直接分+1.00人] [経済分+0.19人]

【算定方法】《直接分》相談件数×成果率5%×1企業売上61百万円×生産額向上率5%×雇用者所得率20%×世帯収入係数（※）
※1万円当たり0.005489人の想定人口効果

《経済分》直接分想定人口効果・直接分×0.19人

【重点取組項目】オフィスなどの誘致(WS)

【対象者】小規模オフィスなどの設置により地方進出を予定する企業など

【内 容】マッチングセミナー等への参加により地方進出に興味を持つ企業などに働きかけ、現地視察ツアーの開催や市内事業者との交流、小規模オフィスを設置する企業への補助金交付によって、誘致を図ります。

	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)
スケジュール	マッチングセミナーへの参加・現地視察ツアーの実施				
【KPI】事業者の来訪件数 【想定人口効果】	15件 [直接分+0.20人] [経済分+0.04人]	15件 [直接分+0.20人] [経済分+0.04人]	15件 [直接分+0.20人] [経済分+0.04人]	15件 [直接分+0.20人] [経済分+0.04人]	15件 [直接分+0.20人] [経済分+0.04人]

【算定方法】《直接分》来訪件数（企業10件+個人5件）×進出率2.7%×常駐社員数1.67人×人口移動への施策の寄与率30%
《経済分》直接分想定人口効果・直接分×0.19人

【重点取組項目】創業者支援

【対象者】創業者

【内 容】市内で新たな事業を行う創業者に対して、起業支援補助金を交付することで、創業者の事業支援を行います。

	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)
スケジュール	体制の稼働				
【KPI】創業件数 【想定人口効果】	4件 [直接分+1.04人] [経済分+0.20人]	4件 [直接分+1.04人] [経済分+0.20人]	4件 [直接分+1.04人] [経済分+0.20人]	4件 [直接分+1.04人] [経済分+0.20人]	4件 [直接分+1.04人] [経済分+0.20人]

【算定方法】《直接分》創業件数×従事者数1.3人×人口移動への施策の寄与率20%
《経済分》直接分想定人口効果・直接分×0.19人

【重点取組項目】新規漁業就業者研修制度の活用

【対象者】新規漁業就業者

【内 容】新規漁業就業者が販路を拡大できるよう、広島県などの関係機関と連携した研修会（勉強会）を実施し、知識や人とのつながりを増やす機会の確保を図ります。

	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)
スケジュール	企画調整	研修会 (勉強会) の実施		研修会 (勉強会) の実施	
【KPI】研修会（勉強会）の実施回数 【想定人口効果】	—	1回 [直接分+0.003人] [経済分+0.001人]	0回 [直接分+0.000人] [経済分+0.000人]	1回 [直接分+0.003人] [経済分+0.001人]	0回 [直接分+0.000人] [経済分+0.000人]

【算定方法】《直接分》研修会回数×年間船引き網漁収入980万円×漁獲量増効果1%×人口移動への施策の寄与率5%×世帯収入係数

《経済分》直接分想定人口効果・直接分×0.19人

【重点取組項目】新規就農者研修制度の活用

【対象者】江田島市内で新規就農を希望する者

【内 容】新たに就農を希望する者に対して、実践研修や経営計画研修等を実施します。また、研修修了者に対して、就農に必要なハウスの整備費用を助成し、担い手の確保に努めます。

	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)
スケジュール	制度運用 (研修生募集・審査・決定・研修実施・就農へのフォロー)				
【KPI】研修修了者数 【想定人口効果】	1人 (野菜又は 花卉で計1) [直接分+2.47人] [経済分+0.48人]	2人 (野菜・花 卉各1計2) [直接分+4.94人] [経済分+0.95人]	2人 (野菜・花 卉各1計2) [直接分+4.94人] [経済分+0.95人]	2人 (野菜・花 卉各1計2) [直接分+4.94人] [経済分+0.95人]	2人 (野菜・花 卉各1計2) [直接分+4.94人] [経済分+0.95人]

【算定方法】《直接分》研修修了者数×世帯人数2.47

《経済分》直接分想定人口効果・直接分×0.19人

【重点取組項目】学校給食における直接契約による地産地消の推進 (WS)

【対象者】農業・漁業者

【内 容】地元の農業・漁業者が生産した新鮮な農産物と水産物を使って学校給食をつくり、おいしさや魅力を伝えるとともに、農業・漁業者の生産意欲の向上を目指します。

	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)
スケジュール	企画調整	直接契約による地産地消			
【KPI】取扱件数 【想定人口効果】	—	1件 [直接分+0.018人] [経済分+0.003人]	1件 [直接分+0.018人] [経済分+0.003人]	1件 [直接分+0.018人] [経済分+0.003人]	1件 [直接分+0.018人] [経済分+0.003人]

【算定方法】《直接分》取扱件数×供給キロ数335kg×キロ販売単価増100円×世帯収入係数 ※クロダイを想定

《経済分》直接分想定人口効果・直接分×0.19人

【重点取組項目】子どもたちが「漁師のしごと」を知る機会の提供(WS)

【対象者】市内小学生

【内 容】少年少女水産教室での市水産業の説明に併せて、漁師から「漁業の現状」を説明することにより、漁業に興味を持たせ漁業就業へのきっかけづくりを図ります。

	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)
スケジュール	少年少女水産教室の実施				
【KPI】教室の実施回数 【想定人口効果】	1回 [直接分-人] [経済分-人]	1回 [直接分-人] [経済分-人]	1回 [直接分-人] [経済分-人]	1回 [直接分-人] [経済分-人]	1回 [直接分-人] [経済分-人]

【算定方法】《直接分》小学生に対して将来の就業を促す施策のため、この5年間での想定人口効果は見込まない。
《経済分》直接分想定人口効果・直接分×0.19人

【重点取組項目】農地活用希望者のマッチング(WS)

【対象者】農地利用希望者

【内 容】農地中間管理機構を通じた土地の貸し借りを推奨し、貸出しを希望する農地所有者と利用希望者のマッチングを行い、就農促進及び耕作放棄地の解消促進を図ります。

	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)
スケジュール	貸出しを希望する農地所有者と利用希望者のマッチング				
【KPI】貸付面積 【想定人口効果】	0.5ha [直接分+1.02人] [経済分+0.20人]	0.5ha [直接分+1.02人] [経済分+0.20人]	0.5ha [直接分+1.02人] [経済分+0.20人]	0.5ha [直接分+1.02人] [経済分+0.20人]	0.5ha [直接分+1.02人] [経済分+0.20人]

【算定方法】《直接分》貸付面積×1a当たり所得37,000円×世帯収入係数 ※レモンを想定
《経済分》直接分想定人口効果・直接分×0.19人

【その他関連施策】

「しごとをつくる・しごとの場を確保する」プロジェクトにおいては、重点取組項目のほかに、第2次江田島市総合計画に掲げる次の施策を併せて推進します。

◆ 企業誘致

企業誘致戦略の推進、企業立地奨励制度の運営と情報発信

◆ 地場産業の活性化

商工会の取組への支援、中小企業・小規模事業者の経営安定化支援

◆ 事業承継・担い手確保

研修や営農活動の支援等による新規就農支援対策の推進、担い手の育成等（認定農業者など）、中間管理機構などによる農地流動化の促進、広島県新規漁業就業者支援協議会等による担い手育成・後継者の確保促進、貸付利子補給などによる漁業経営の安定化の支援、商業等の事業承継による後継者づくり支援

◆ 生産基盤の確保整備

日本型直接支払制度による農地保全や農道・水路の管理運営、農地造成等による生産性の高い団地形成、有害鳥獣被害対策の推進、農業機械・設備の近代化の支援、計画的な間伐等による森林の保全と防災対策、堤防・護岸等の農地海岸保全施設の整備、海底清掃や魚礁・築いそ改修などの漁場環境の改善、漁具倉庫、漁船巻上施設、係留施設などの漁業近代化施設等の統廃合、水産種苗の放流などによる特定魚種資源の適正管理

プロジェクト2 しごとで稼ぐ。

テーマ

生産量増加，高付加価値化，6次化，販路拡大，PR

課題意識

特産品の生産量の増加，高付加価値化，販路拡大，PRなどにより，新たなしごとの場や既存のしごとの場における収入・収益を向上させることにより，しごとの場の安定や拡大を図る必要があります。

【重点取組項目】オリーブ収穫量増加・耕作放棄地解消

【対象者】オリーブ栽培企業，オリーブ栽培者，オリーブ栽培希望者

【内容】苗木購入助成や栽培者への巡回・指導により，耕作放棄地の解消とオリーブ収穫量の増加を図ります。6次産業化を推進して，栽培者の収入向上に取り組めます。

	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)
スケジュール	苗木助成配布，栽培者への巡回・指導				
【KPI】収穫量・耕作放棄地解消面積 [想定人口効果]	1,784kg 0.6ha [直接分+0.69人] [経済分+0.13人]	2,272kg 0.6ha [直接分+0.87人] [経済分+0.13人]	2,418kg 0.6ha [直接分+0.93人] [経済分+0.13人]	2,276kg 0.6ha [直接分+0.88人] [経済分+0.13人]	2,100kg 0.6ha [直接分+0.81人] [経済分+0.13人]

【算定方法】《直接分》収穫量×キロ当たり純利益700円×世帯収入係数
《経済分》直接分想定人口効果・直接分×0.19人

【重点取組項目】6次産業化，高付加価値化の取組への支援

【対象者】市内の農林水産業の生産者

【内容】本市の加工施設や補助金等を活用して6次産業化，高付加価値化の取組を促進し，地域製品のブランド化を図ることにより，生産単価を向上させ，第1次産業の経営の安定及び向上を目指します。

	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)
スケジュール	6次産業化，高付加価値化の取組による新商品開発				
【KPI】えたじまブランド認定品の増加数 [想定人口効果]	1件 [直接分+5.49人] [経済分+1.06人]	1件 [直接分+5.49人] [経済分+1.06人]	1件 [直接分+5.49人] [経済分+1.06人]	1件 [直接分+5.49人] [経済分+1.06人]	1件 [直接分+5.49人] [経済分+1.06人]

【算定方法】《直接分》えたじまブランド認定品の増加数×認定品1品の経済効果10百万円×世帯収入係数
《経済分》直接分想定人口効果・直接分×0.19人

【重点取組項目】 漁場基盤の整備

【対象者】 漁業者

【内 容】 魚礁や築いそなどの漁場を整備し、そこへ市場単価の高い魚種を放流することにより、つくり育てる漁業を推進し、漁獲量を増加させることで漁業経営の安定を図ります。

	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)
スケジュール	放流	漁場整備 放流	放流	漁場整備 放流	放流
【KPI】整備箇所・放流魚種 【想定人口効果】	0箇所 2種類 [直接分+0.00人] [経済分+0.00人]	1箇所 2種類 [直接分+0.25人] [経済分+0.05人]	0箇所 2種類 [直接分+0.00人] [経済分+0.00人]	1箇所 2種類 [直接分+0.25人] [経済分+0.05人]	0箇所 2種類 [直接分+0.00人] [経済分+0.00人]

【算定方法】《直接分》1箇所整備時の年間便益額(30年平均値)45万円×世帯収入係数 ※メバルを想定
《経済分》直接分想定人口効果・直接分×0.19人

【重点取組項目】 えたじま牡蠣のプロモーション強化(WS)

【対象者】 消費者

【内 容】 他の産地との差別化を図るため、江田島産かきの品質や栄養成分、生食と加熱調理の違いについて、各種媒体を活用して消費者にPRする。

	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)
スケジュール	企画調整	PR活動の実践			
【KPI】実施回数 【想定人口効果】	—	3回 [直接分+0.10人] [経済分+0.02人]	3回 [直接分+0.10人] [経済分+0.02人]	3回 [直接分+0.10人] [経済分+0.02人]	3回 [直接分+0.10人] [経済分+0.02人]

【算定方法】《直接分》実施回数×情報キャッチ数1500人×購買率20%×キロ単価2,000円×利益率10%×世帯収入係数
《経済分》直接分想定人口効果・直接分×0.19人

【重点取組項目】 ふるさと納税制度を活用した地場製品の販売促進(WS)

【対象者】 市内外の消費者

【内 容】 ふるさと納税の返礼品制度を活用して本市の地域製品の周知を行い、市内特産品の販売促進を図ります。

	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)
スケジュール	ふるさと納税返礼制度による地域製品の周知				
【KPI】ふるさと納税の返礼品の増加数 【想定人口効果】	1件 [直接分+0.11人] [経済分+0.02人]	1件 [直接分+0.11人] [経済分+0.02人]	1件 [直接分+0.11人] [経済分+0.02人]	1件 [直接分+0.11人] [経済分+0.02人]	1件 [直接分+0.11人] [経済分+0.02人]

【算定方法】《直接分》返礼品増加数×純利益増効果20万円×世帯収入係数
《経済分》直接分想定人口効果・直接分×0.19人

【重点取組項目】市内事業者と都市圏人材の交流促進(WS)

【対象者】市内事業者

【内 容】都市圏人材からのアプローチがあった場合、市内事業者との交流機会を設け、情報交換や販路拡大など、ビジネスマッチングのきっかけづくりを行います。

	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)
スケジュール	企画 準備	交流会などの開催			
【KPI】事業者の来 訪件数 【想定人口効果】	5件 [直接分+0.03人] [経済分+0.005人]	10件 [直接分+0.05人] [経済分+0.01人]	10件 [直接分+0.05人] [経済分+0.01人]	10件 [直接分+0.05人] [経済分+0.01人]	10件 [直接分+0.05人] [経済分+0.01人]

【算定方法】《直接分》来訪件数×進出率2.7%×常駐社員数2人×人口移動への施策の寄与率10%
《経済分》直接分想定人口効果・直接分×0.19人

【その他関連施策】

「しごとで稼ぐ」プロジェクトにおいては、重点取組項目のほかに、第2次江田島市総合計画に掲げる次の施策を併せて推進します。

◆ 農林水産物の高付加価値化・ブランド化

農業活性化推進協議会の活動推進，カキ生産の安定による特産品づくりの促進，水産物の品質管理改善による流通・販売体制の強化

プロジェクト3 お客を呼び込む。

テーマ

観光魅力づくり，観光情報の発信，受け入れ体制整備

課題意識

大都市圏から近い温暖な瀬戸内の島しょ部という優位性を活かし，産業としての観光を活性化させるため，コンテンツ整備による魅力づくりや，まだ知られていない魅力の発信，受け入れ体制の整備に取り組む必要があります。

【重点取組項目】新たな宿泊観光関連施設の整備

【対象者】市内及び市外宿泊客

【内 容】新ホテル等整備に係る補助及び駐車場を含む長瀬海岸周辺整備により，民間の宿泊施設の進出を支援し，宿泊客の増大及び観光消費額の向上を図ります。

	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)
スケジュール	開業 準備	新ホテル及び温泉施設の営業			
【KPI】ホテル宿泊 者数 【想定人口効果】	7,240人 [直接分+8.83人] [経済分+1.70人]	17,230人 [直接分+21.02人] [経済分+4.04人]	19,000人 [直接分+23.18人] [経済分+4.45人]	19,000人 [直接分+23.18人] [経済分+4.45人]	19,000人 [直接分+23.18人] [経済分+4.45人]

【算定方法】《直接分》宿泊者数×宿泊単価24,700円×地産地消分30%×市内事業者利益率30%×世帯収入係数

《経済分》直接分想定人口効果・直接分×0.19人

【重点取組項目】観光戦略チーム「一步」による体験型観光メニューの造成(WS)

【対象者】市民及び関係団体

【内 容】観光戦略チーム「一步」の事業により，市民及び関係団体が企画した体験型観光メニューを新規に造成することで，観光客の誘引及び観光消費額の向上を図ります。

	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)
スケジュール	体験型観光メニューの造成				
【KPI】新規体験型 観光メニュー数 【想定人口効果】	3件 [直接分+1.78人] [経済分+0.34人]	3件 [直接分+1.78人] [経済分+0.34人]	3件 [直接分+1.78人] [経済分+0.34人]	3件 [直接分+1.78人] [経済分+0.34人]	3件 [直接分+1.78人] [経済分+0.34人]

【算定方法】《直接分》メニュー数×客単価3,000円×純利益50%×平均客数30人×年間受入回数(通年想定)24回×世帯収入係数

《経済分》直接分想定人口効果・直接分×0.19人

【重点取組項目】縁のある民泊生徒へのアプローチ(WS)

【対象者】体験型修学旅行で本市に来訪した生徒

【内 容】民泊受入家庭にICTを活用したオンラインによる事後交流の研修を実施し、オンラインが整備されている拠点で交流が続けられるような仕組みをつくります。これにより、民泊受入家庭と体験型修学旅行で訪れた生徒との交流を長く続けることができ、当該生徒の来訪の可能性を高めます。

	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)
スケジュール	研修実施 拠点整備 生徒へ周知	民泊受入家庭と生徒との事後交流			
【KPI】再来訪人数 [想定人口効果]	—	3人 [直接分+0.014人] [経済分+0.003人]	3人 [直接分+0.014人] [経済分+0.003人]	3人 [直接分+0.014人] [経済分+0.003人]	3人 [直接分+0.014人] [経済分+0.003人]

【算定方法】《直接分》再来訪者数×市内消費額14千円×利益率60%×世帯収入係数
《経済分》直接分想定人口効果・直接分×0.19人

【重点取組項目】市外イベントでの江田島市のPR(WS)

【対象者】観光客

【内 容】県内で行われるイベントへ積極的に参加し、江田島市の魅力として体験型観光メニューや食をPRすることで、県内での認知度向上を図り、本市への誘客へつなげます。

	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)
スケジュール	イベント等への参加				
【KPI】市外イベントへの参加回数 [想定人口効果]	6回 [直接分+0.30人] [経済分+0.06人]	7回 [直接分+0.35人] [経済分+0.07人]	8回 [直接分+0.40人] [経済分+0.08人]	9回 [直接分+0.45人] [経済分+0.09人]	10回 [直接分+0.49人] [経済分+0.10人]

【算定方法】《直接分》参加回数×情報キャッチ数300人×来訪率20%×観光消費額1500円×世帯収入係数
《経済分》直接分想定人口効果・直接分×0.19人

【重点取組項目】魅力ある観光情報発信の再構築

【対象者】観光客

【内 容】「えたじま ものがたり 博覧会」を中心とした魅力ある観光情報の発信を行い、市の認知度向上を図ります。

	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)
スケジュール	体制の稼働				
【KPI】「えたじま ものがたり 博覧 会」の情報発信件 数 [想定人口効果]	30件 [直接分+1.85人] [経済分+0.36人]	32件 [直接分+1.98人] [経済分+0.38人]	35件 [直接分+2.16人] [経済分+0.42人]	37件 [直接分+2.29人] [経済分+0.44人]	40件 [直接分+2.47人] [経済分+0.48人]

【算定方法】《直接分》情報発信件数×情報キャッチ数×来訪率5%×観光消費額1500円×世帯収入係数
《経済分》直接分想定人口効果・直接分×0.19人

【重点取組項目】簡易宿所営業許可等の認可取得サポート

【対象者】民泊受入家庭

【内 容】民泊受入家庭を対象に、簡易宿所営業許可や住宅宿泊事業法（いわゆる民泊新法）の許認可取得に向けての事務的なサポートを行います。許認可を得るために衛生面等を整備することにより、民泊受入家庭の質が向上するだけでなく、体験型修学旅行以外においても、一般の観光客の受入れが可能となります。その結果、市内の宿泊施設数が増加し、観光客の受け皿が拡充されることにより、観光客の増加を図ります。

	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)
スケジュール	必要な情報 等の整理	サポートの実施			
【KPI】許認可取得 者数 [想定人口効果]	—	2人 [直接分+0.79人] [経済分+0.15人]	2人 [直接分+0.79人] [経済分+0.15人]	3人 [直接分+1.19人] [経済分+0.23人]	3人 [直接分+1.19人] [経済分+0.23人]

【算定方法】《直接分》許認可取得者数×客単価5,000円×月客数20人×月経費4万円×12月×世帯収入係数
《経済分》直接分想定人口効果・直接分×0.19人

【その他関連施策】

「お客を呼び込む」プロジェクトにおいては、重点取組項目のほかに、第2次江田島市総合計画に掲げる次の施策を併せて推進します。

◆ 観光資源・魅力づくり

観光イベントの支援、指導者の養成を含めた観光体験メニューの開発推進、他市との共同によるキャンペーンや広域誘客の促進、カヌー・登山・サイクリングなどのアウトドアスポーツの振興

◆ 観光情報発信・PR

主要観光施設への情報インフラ等の整備、観光ボランティアの養成

◆ 観光基盤の整備

多言語化など観光案内板の整備、サイクルステーションの整備

プロジェクト4 しごとと人をマッチングする。

テーマ

求人情報の提供、求職者とのマッチング

課題意識

就業世代の定着を促進するためには、新たに創出されたしごとの場や、既にありながら知られていないしごとの場について、情報をしっかりと求職者に届けるとともに、しごとと人のマッチングを行う必要があります。

【重点取組項目】若年層への市内企業の紹介や就職情報の提供(WS)

【対象者】10代・20代の求職者

【内 容】社会福祉協議会へ委託する無料職業紹介所の若年層（10代・20代）の求職登録者数を増やし、求職者へ情報提供を行うことで、仕事と求職者のマッチングにつなげます。

	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)
スケジュール	体制の稼働				
【KPI】若年層の求職登録者数 [想定人口効果]	30件 [直接分+4.50人] [経済分+0.87人]	32件 [直接分+4.80人] [経済分+0.92人]	35件 [直接分+5.25人] [経済分+1.01人]	37件 [直接分+5.55人] [経済分+1.07人]	40件 [直接分+6.00人] [経済分+1.15人]

【算定方法】《直接分》求職登録者数×マッチング率60%×人口移動への施策の寄与率25%
《経済分》直接分想定人口効果・直接分×0.19人

【その他関連施策】

「しごとと人をマッチングする」プロジェクトにおいては、重点取組項目のほかに、第2次江田島市総合計画に掲げる次の施策を併せて推進します。

◆ 労働環境の安定

緊急対応的な雇用の創出、労働者の生活安定を図るための支援

基本目標Ⅱ 人の流れをつくり，縁を有する人を増やす。

江田島市の人口の社会増減は，転出超過であり，特に，近隣市町への流出が顕著です。晩婚化・少子化の劇的な改善が起こらない限り，持続可能な江田島市であるためには，社会増減の均衡を図る必要があります。

移住希望者が移住地を選択する際，「出身地」や「家族・知人がいる」などの縁があることが大きな判断材料となることから，「江田島市のことを知ってもらう」，「来訪・滞在により気に入ってもらう」などの取組により，縁を意識的につくっていく必要があります。また，本市での暮らしを選択した方への受入体制をしっかりと整えることも重要です。

この基本目標Ⅱでは，移住希望者が本市の暮らしを選択するための方策として，主に次の4つの観点から取組を推進することとします。

- ① 知ってもらう・興味を持ってもらう。（イメージづくり，情報発信）
- ② 来てもらう，滞在してもらう。（来訪のきっかけづくり）
- ③ 江田島市を好きになってもらう。（縁づくり，愛着の醸成，関係人口の創出）
- ④ 暮らしてもらう。（定住促進，住環境，地域のコミュニティ）

【基本目標Ⅱの重点取組項目のKPIの達成により見込まれる想定人口効果】

目標指標	数値目標(令和7年度末) ※累計
想定人口効果	+148.12人

[設定条件] 想定人口効果は，基本目標Ⅰと同様の条件設定及び方法を踏まえつつ，各項目に応じた数値を使用して算定します。

プロジェクト1 知ってもらう，興味を持ってもらう。

テーマ イメージづくり，情報発信

課題意識

情報が氾濫する社会では，簡易に江田島市での島の暮らしがどのようなものか把握でき，移住希望者に市のイメージを訴えかけていく必要があります。また，移住希望者が気になる暮らしの情報が，簡単に分かりやすく把握できる仕組みとする必要があります。

【重点取組項目】島暮らしのイメージづくりとプロモーション(WS)

【対象者】市外在住の移住に興味がある層

【内 容】島の暮らしがイメージできるブランドイメージやキャッチコピー、暮らしの様子などをホームページやSNS、ポスターなどの媒体を活用して発信します。

	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)
スケジュール	定住HP・ポスター活用				
【KPI】HP閲覧数, ポスター閲覧数 【想定人口効果】	HP1,000件 ポスター150件 [直接分+0.18人] [経済分+0.04人]	HP1,000件 ポスター150件 [直接分+0.18人] [経済分+0.04人]	HP1,000件 ポスター150件 [直接分+0.18人] [経済分+0.04人]	HP1,000件 ポスター1550件 [直接分+0.18人] [経済分+0.04人]	HP1,000件 ポスター150件 [直接分+0.18人] [経済分+0.04人]

【算定方法】《直接分》(HP等閲覧数+ポスター閲覧数(定住フェア))×相談率8%×来訪率20%×定住率20%×人口移動への施策の寄与率5%

《経済分》直接分想定人口効果・直接分×0.19人

【重点取組項目】移住希望者目線の島暮らし情報の発信(WS)

【対象者】市外在住の移住に興味がある層

【内 容】教育、医療、買い物、住家、求人等の島での暮らしを検討する際に必要となるであろう情報を一元的に把握できるポータルサイトやパンフレットを作成し、提供します。

	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)
スケジュール	HP稼働・パンフ配布 【随時 内容の検討・更新】				
【KPI】HP閲覧数, パンフ配布数 【想定人口効果】	HP1,000件 パンフ150冊 [直接分+0.024人] [経済分+0.005人]	HP1,000件 パンフ150冊 [直接分+0.024人] [経済分+0.005人]	HP1,000件 パンフ150冊 [直接分+0.024人] [経済分+0.005人]	HP1,000件 パンフ150冊 [直接分+0.024人] [経済分+0.005人]	HP1,000件 パンフ150冊 [直接分+0.024人] [経済分+0.005人]

【算定方法】《直接分》パンフ配布数×相談率8%×来訪率20%×定住率20%×人口移動への施策の寄与率5%

※HP閲覧数の想定人口効果は「島暮らしのイメージづくりとプロモーション」の項目で計上します。

《経済分》直接分想定人口効果・直接分×0.19人

【重点取組項目】定住フェアでのPR

【対象者】首都圏等の大都市圏に在住する移住に興味がある層

【内 容】教育，医療，買い物，住家，等の島暮らしに必要な情報を定住フェアに参加し，直接，説明します。

	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)
スケジュール	定住フェアへの参加				
【KPI】定住フェア の相談対応数 [想定人口効果]	2回×12人 [直接分+0.10人] [経済分+0.02人]	2回×12人 [直接分+0.10人] [経済分+0.02人]	2回×12人 [直接分+0.10人] [経済分+0.02人]	2回×12人 [直接分+0.10人] [経済分+0.02人]	2回×12人 [直接分+0.10人] [経済分+0.02人]

【算定方法】《直接分》定住フェア相談対応数×来訪率20%×定住率20%×人口移動への施策の寄与率10%
《経済分》直接分想定人口効果・直接分×0.19人

【その他関連施策】

「知ってもらう，興味を持ってもらう」プロジェクトにおいては，重点取組項目のほかに，第2次江田島市総合計画に掲げる次の施策を併せて推進します。

- ◆ **定住情報の整理**
情報発信素材の整備

プロジェクト2 来てもらう，滞在してもらう。

テーマ

来訪のきっかけづくり

課題意識

移住希望者が江田島市のことを知った後に，実際の来訪に至るには，もうワンステップ踏み出すことが必要となります。このため，実際に江田島市を訪問し，暮らしを実感して，自分にマッチした場所なのか判断してもらうためのきっかけづくりが必要です。

【重点取組項目】移住相談への対応

【対象者】本市に来訪した移住希望者

【内 容】市内居住を検討してもらえよう，島の暮らしの環境や空き家バンク登録物件等を案内し，説明します。

	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)
スケジュール	移住相談への対応				
【KPI】相談対応数 [想定人口効果]	200件 [直接分+3.00人] [経済分+0.58人]	200件 [直接分+3.00人] [経済分+0.58人]	200件 [直接分+3.00人] [経済分+0.58人]	200件 [直接分+3.00人] [経済分+0.58人]	200件 [直接分+3.00人] [経済分+0.58人]

[算定方法]《直接分》相談対応数200件×定住率10%×人口移動への施策の寄与率15%
《経済分》直接分想定人口効果・直接分×0.19人

【重点取組項目】「お試し暮らしの家」の運営

【対象者】本市に来訪した移住希望者

【内 容】島の暮らしを体験してもらうため，家屋を用意し，短期・有償で島の居住を体験する機会を提供します。

	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)
スケジュール	「お試し暮らしの家」の貸出し				
【KPI】お試し居住 件数 [想定人口効果]	15件 [直接分+1.83人] [経済分+0.35人]	15件 [直接分+1.83人] [経済分+0.35人]	15件 [直接分+1.83人] [経済分+0.35人]	15件 [直接分+1.83人] [経済分+0.35人]	15件 [直接分+1.83人] [経済分+0.35人]

[算定方法]《直接分》お試し居住件数15件×世帯人数2.47×定住率33%×人口移動への施策の寄与率15%
《経済分》直接分想定人口効果・直接分×0.19人

【重点取組項目】リモートワーカー等の多様な人材の誘引(WS)

【対象者】首都圏その他の市外に居住するリモートワーカーやクリエイター等

【内 容】江田島市を拠点として検討してもらえるよう、定住・企業誘致施策で連携し、フウド等でのリモートワークや創作活動などの体験を、ツアー開催や個別の受入れにより提供します。

	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)
スケジュール	リモートワーカーの体験受入れ				
【KPI】体験受入社 (者)数 [想定人口効果]	16社(者) [直接分+0.04人] [経済分+0.01人]	16社(者) [直接分+0.04人] [経済分+0.01人]	16社(者) [直接分+0.04人] [経済分+0.01人]	16社(者) [直接分+0.04人] [経済分+0.01人]	16社(者) [直接分+0.04人] [経済分+0.01人]

【算定方法】《直接分》体験受入数社(者)数(ツアー6社+個別10社)×進出率2%×常駐社員数1.3人×人口移動への施策の寄与率10%

《経済分》直接分想定人口効果・直接分×0.19人

【その他関連施策】

「来てもらう、滞在してもらう」プロジェクトにおいては、重点取組項目のほかに、第2次江田島市総合計画に掲げる次の施策を併せて推進します。

◆ 江田島市の縁を得る機会の創出

観光施策全般

◆ 江田島市の暮らしを体験する機会の創出

えたじま暮らし体験の促進、子育て世代の空き家見学ツアー

プロジェクト3 江田島市を好きになってもらう。

テーマ

縁づくり，愛着の醸成，関係人口の創出

課題意識

風土への愛着，住む人との密度の濃いつながりがある人は，その土地への居住を選択する可能性が高まると考えられます。このため，移住希望者等が江田島市を訪れた際は，より密度の高い関係性を構築していく必要があります。また，市外に居住しながらも江田島市のことを応援してくれる人は，「準市民」とも言える存在であるため，こうした人とのつながりを大切に紡いでいく必要があります。

【重点取組項目】フウドによる移住希望者等との縁づくり(WS)

【対象者】江田島市に移住検討のため来訪した移住希望者

【内 容】移住者を含む市民との接点を持つ機会を提供し，縁を深めます。また，フウドで移住相談を受け付け，市内や空き家への案内を行います。

	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)
スケジュール	フウドでの移住相談対応				
【KPI】フウドでの 移住相談対応件数 [想定人口効果]	80件 [直接分-人] [経済分-人]	80件 [直接分-人] [経済分-人]	80件 [直接分-人] [経済分-人]	80件 [直接分-人] [経済分-人]	80件 [直接分-人] [経済分-人]

【算定方法】※P54「移住相談への対応」の項目の内数であるため，想定人口効果はここでは計上しません。

【重点取組項目】首都圏居住者との関係性の構築・維持

【対象者】首都圏に居住する江田島市と縁を有する人

【内 容】東京江田島ファン倶楽部やひろしま里山ウェブ拡大プロジェクトなど，首都圏在住者の活動を通じて，江田島市の情報提供や交流の場を確保します。

	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)
スケジュール	東京江田島ファン倶楽部の運営（会報作成，HP運営，情報交換会開催）				
【KPI】東京江田島 ファン倶楽部稼働 会員数 [想定人口効果]	250人 [直接分+0.12人] [経済分+0.02人]	255人 [直接分+0.13人] [経済分+0.02人]	260人 [直接分+0.13人] [経済分+0.03人]	265人 [直接分+0.13人] [経済分+0.03人]	270人 [直接分+0.13人] [経済分+0.03人]

【算定方法】《直接分》会員数×特産品購入額3,000円×利益率30%×世帯収入係数
《経済分》直接分想定人口効果・直接分×0.19人

【重点取組項目】市外居住者へのアプローチ

【対象者】江田島市に縁のある人（主に近隣自治体を想定）

【内 容】縁のある人が自らエントリーする組織「江田島市応援隊・Forza!(フォルツァ)エタジマ」を結成し、加入登録者に対する情報提供や来訪の誘引等を行います。

	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)
スケジュール	Forza!エタジマの運営（LINEの運営、イベントへの誘引等）				
【KPI】登録者数 【想定人口効果】	20人 [直接分+0.010人] [経済分+0.002人]	30人 [直接分+0.015人] [経済分+0.003人]	40人 [直接分+0.020人] [経済分+0.004人]	50人 [直接分+0.025人] [経済分+0.005人]	60人 [直接分+0.030人] [経済分+0.006人]

【算定方法】《直接分》登録者数×特産品購入額3,000円×利益率30%

《経済分》直接分想定人口効果・直接分×0.19人

【重点取組項目】体験型修学旅行の推進

【対象者】都市圏在住の修学旅行生等

【内 容】体験型修学旅行を一般家庭で受け入れ、交流を深めることにより、地域の活性化及び将来の定住人口の増加を図ります。

	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)
スケジュール	修学旅行生の受入れ				
【KPI】受入人数 【想定人口効果】	3,300人 [直接分+15.22人] [経済分+2.92人]	3,500人 [直接分+16.14人] [経済分+3.10人]	3,700人 [直接分+17.06人] [経済分+3.28人]	3,900人 [直接分+17.98人] [経済分+3.46人]	4,000人 [直接分+18.44人] [経済分+3.54人]

【算定方法】《直接分》受入人数×市内消費額14千円×利益率60%×世帯収入係数

《経済分》直接分想定人口効果・直接分×0.19人

【重点取組項目】ふるさとを知る機会の確保

【対象者】市内在住者

【内 容】本市の自然や文化、歴史について、学びの館、灘尾記念文庫等で企画展を開催するとともに、PR素材を整備することにより、青少年交流の家や旧海軍兵学校などが存在するふるさとを知り、愛着を高める機会を創出します。

	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)
スケジュール	企画展の実施				
【KPI】企画展を含む来場者数 【想定人口効果】	850人 [直接分+0.04人] [経済分+0.01人]	900人 [直接分+0.05人] [経済分+0.01人]	900人 [直接分+0.05人] [経済分+0.01人]	900人 [直接分+0.05人] [経済分+0.01人]	900人 [直接分+0.05人] [経済分+0.01人]

【算定方法】《直接分》来場者数×移住・定住促進効果率（居住地選択へ与える影響）0.1%×人口移動への施策の寄与率5%

《経済分》直接分想定人口効果・直接分×0.19人

【その他関連施策】

「江田島市を好きになってもらう」プロジェクトにおいては、重点取組項目のほかに、第2次江田島市総合計画に掲げる次の施策を併せて推進します。

◆ 市外居住者とのつながりづくり

県外・市外在住の市出身者などの江田島市ファンとの交流促進（重点事業を含む。）

プロジェクト4 暮らしてもらう。

テーマ

定住促進，住環境，地域のコミュニティ

課題意識

「知る」「訪れる」「気に入る」という段階を経た移住希望者や既に居住している人に「住む」「住み続ける」という選択をしてもらうためには，「しごと」「子育て」「健康」に関する環境整備を図りつつ，住居の確保その他の生活上の課題となる要因を軽減する取組を行う必要があります。また，元気で活発なコミュニティで暮らすことができるよう，まちづくりの活性化を図る必要があります。

【重点取組項目】空き家バンクの運営・拡充(WS)

【対象者】空き家の購入・賃貸希望者

【内 容】土地のみ物件や空き家活用事例の掲載などの拡充を図りつつ，「空き家バンク」サイトで空き家情報を提供し，需要と供給のマッチングを図ります。

	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)
スケジュール	(内容を拡充した上で) 空き家バンクによる物件紹介				
【KPI】空き家成約 件数 [想定人口効果]	15件 [直接分+1.80人] [経済分+0.35人]	15件 [直接分+1.80人] [経済分+0.35人]	15件 [直接分+1.80人] [経済分+0.35人]	15件 [直接分+1.80人] [経済分+0.35人]	15件 [直接分+1.80人] [経済分+0.35人]

【算定方法】《直接分》空き家等成約件数15件×移住者率60%×人口移動への施策の寄与率20%
《経済分》直接分想定人口効果・直接分×0.19人

【重点取組項目】まちづくり人材の取組促進(WS)

【対象者】まちづくりに取り組む市民・団体

【内 容】市民・団体が自ら行うまちづくり活動に対して地域提案型活動支援補助金による支援を行うとともに，その活動内容をPRすることにより，地域の活力創出及びまちづくりの実践に関する機運醸成を図ります。

	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)
スケジュール	HP等による補助金の周知				
【KPI】補助件数 [想定人口効果]	8件 [直接分+0.04人] [経済分+0.01人]	8件 [直接分+0.04人] [経済分+0.01人]	8件 [直接分+0.04人] [経済分+0.01人]	8件 [直接分+0.04人] [経済分+0.01人]	8件 [直接分+0.04人] [経済分+0.01人]

【算定方法】《直接分》補助件数×取組のPR効果(SNS等の閲覧数)100件×移住・定住促進効果率(居住地選択へ与える影響)0.1%×人口移動への施策の寄与率5%
《経済分》直接分想定人口効果・直接分×0.19人

【重点取組項目】まちづくり人材のつながりづくり(WS)

【対象者】まちづくりに取り組む市民・団体

【内 容】まちづくりの実践に関する機運醸成及びまちづくり人材の横のつながりづくりを図るため、まちづくりの実践者がゲストスピーカーとなり、自らの取組を発表する場を設けます。

	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)
スケジュール	発表会の開催（年1回）				
【KPI】参加者数 [想定人口効果]	40人 [直接分+0.002人] [経済分+0.000人]	45人 [直接分+0.002人] [経済分+0.000人]	50人 [直接分+0.003人] [経済分+0.001人]	55人 [直接分+0.003人] [経済分+0.001人]	60人 [直接分+0.003人] [経済分+0.001人]

【算定方法】《直接分》参加者数×移住・定住促進効果率（居住地選択へ与える影響）0.1%×人口移動への施策の寄与率5%
《経済分》直接分想定人口効果・直接分×0.19人

【重点取組項目】移住者の定着サポート

【対象者】移住者及び移住者との交流を望む市民

【内 容】移住者交流会の開催やフウドの行事等を通じた移住者と市民の交流により、人のつながりによる暮らしの豊かさづくりや本市への定着促進を図ります。

	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)
スケジュール	フウドでの交流				
	移住者 交流会	移住者 交流会	移住者 交流会	移住者 交流会	移住者 交流会
【KPI】交流者数 [想定人口効果]	交流会30人、 フウド延べ 2,500人 [直接分+1.01人] [経済分+0.19人]	交流会30人、 フウド延べ 2,500人 [直接分+1.01人] [経済分+0.19人]	交流会30人、 フウド延べ 2,500人 [直接分+1.01人] [経済分+0.19人]	交流会30人、 フウド延べ 2,500人 [直接分+1.01人] [経済分+0.19人]	交流会30人、 フウド延べ 2,500人 [直接分+1.01人] [経済分+0.19人]

【算定方法】《直接分》交流者延べ数2,530人×移住者率50%×反復利用率8%×転居抑制率2.5%×人口移動への施策の寄与率10%
《経済分》直接分想定人口効果・直接分×0.19人

【重点取組項目】定住促進補助金の運営

【対象者】移住者

【内 容】移住後の住居の確保を支援するため、居住を目的として住家を新築し、又は購入した人に対する補助及び若年層の移住者に対する家賃補助を行います。

	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)
スケジュール	制度の運営				
【KPI】補助件数 [想定人口効果]	15件 [直接分+0.38人] [経済分+0.07人]	15件 [直接分+0.38人] [経済分+0.07人]	15件 [直接分+0.38人] [経済分+0.07人]	15件 [直接分+0.38人] [経済分+0.07人]	15件 [直接分+0.38人] [経済分+0.07人]

【算定方法】《直接分》補助件数15件×移住者率100%×人口移動への施策の寄与率0.25%
《経済分》直接分想定人口効果・直接分×0.19人

【重点取組項目】次世代型公共交通システムの研究・実施

【対象者】観光客を含む公共交通利用者

【内 容】Maasや自動運転、AI配車システムなど、近い将来実用化されることが見込まれる次世代型公共交通システムの動向を研究し、市内への展開が可能な案件が生じた際は公共交通事業者と調整のうえ導入します。

	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)
スケジュール	次世代公共交通システムの研究・具体化可能な案件の実施				
【KPI】次世代型公共交通の利用者数の割合 [想定人口効果]	—	—	—	—	—

【算定方法】 ※現状において具体的化可能な案件が見込めていないため、効果算定を行わないこととします。
(具体的な案件が生じた際に総合戦略の修正を行います。)

【その他関連施策】

「暮らしてもらう」プロジェクトにおいては、重点取組項目のほかに、第2次江田島市総合計画に掲げる次の施策を併せて推進します。

◆ 居住の場の確保

定住促進のための住居確保支援、市営住宅の建て替えや回収、空き家等対策計画の策定、空き家相談窓口の活用、民間木造住宅の耐震診断、耐震改修促進計画の改定及び耐震改修の促進

◆ 元気な地域コミュニティづくり

公共的な地域活動団体（自治会連合会や市女性会連合会等）への活動支援、地域おこし協力隊など外部人材の導入、まちづくり関連施設の効率的な管理運営、まちづくり団体の支援（活動施設の備品整備）

◆ 国際化・多文化共生の推進

多文化共生推進プランの策定、外国人市民交流推進協議会の運営、外国人市民に対する日本語学習の支援、外国人市民とのスポーツ・文化交流の推進

◆ 移動手段の確保

市公共交通協議会の運営、地域公共交通のあり方に関する計画策定・実施、生活航路の確保に係る対策、生活交通路線等の確保に係る対策、公共交通に関する啓発、公共交通の利用やサービス向上に資する取組促進、市高速船の公設民営化

◆ 定着促進その他

若年層を中心とした交流の場の創出支援

基本目標Ⅲ 子どもが生まれ、育つ環境をつくる。

人口ビジョンで触れたとおり，我が国全体が人口減少傾向にある中で，社会増減のみの対策で人口を維持することは困難であり，生まれてくる子どもを推計値より増やしていく必要があります。現在の出生率の低迷は，ライフスタイルや就労形態の多様化など，我が国全体の社会的要因によるところが大きいと考えられるため，根本的な解決は難しいものの，子育てに要する経費などの阻害要因に着目してその低減を図ることは，次代を担う世代の誕生への後押しになると考えられます。

また，市民ワークショップでは，島ならではの保育・教育が受けられること，のびのびと子どもが育ち遊ぶ場があることを期待する声がありました。

これらを踏まえつつ，子育てしやすい環境を整え，子どもの増加を図っていきます。

この基本目標Ⅲでは，人が本市の暮らしを選択する流れをつくるための方策として，主に次の3つの観点から取組を推進することとします。

- ① 子どもが郷土で育まれる。（保育・幼児教育）
- ② 郷土でしっかりと学ぶ。（学校教育）
- ③ 子育てしやすい環境をつくる。（子育て情報，子育て支援，子どもの居場所（遊び場）づくり）

〔基本目標Ⅲの重点取組項目のKPIの達成により見込まれる想定人口効果〕

目標指標	数値目標(令和7年度末) ※累計
想定人口効果	+60.68人

〔設定条件〕 想定人口効果は，基本目標Ⅰと同様の条件設定及び方法を踏まえつつ，各項目に応じた数値を使用して算定します。

プロジェクト1 子どもが郷土で育まれる。

テーマ

保育・幼児教育

課題意識

子育て関連施設が、安全で安心して子どもを預けられる施設であるとともに、島らしい特色ある保育を推進する必要があります。また、地域ぐるみで子どもを育む仕組みが求められています。

【重点取組項目】地域と連携した保育の実施(WS)

[対象者] 園児
[内 容] 市内保育施設において、地域の食や歴史、遊びなどに長けた地元の講師を招き、様々な体験型の保育企画を実施し、子どもが島の歴史や風土に親しむ機会を創出します。

	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)
スケジュール	栄養士による食育講座の開催				
	特色ある保育事業				
	切串保育園と交流プラザ複合施設との相互連携した事業の展開				
	イクジイ、イクバアで発掘した地元の講師による自然体験や昔遊びの体験				
【KPI】保育企画 実施回数 [想定人口効果]	25回 [直接分+1.00人] [経済分+0.19人]	27回 [直接分+1.08人] [経済分+0.21人]	31回 [直接分+1.24人] [経済分+0.24人]	36回 [直接分+1.44人] [経済分+0.28人]	36回 [直接分+1.44人] [経済分+0.28人]

[算定方法]《直接分》企画実施回数×移住・定住促進効果率（居住地選択へ与える影響）20%×人口移動への施策の寄与率20%
《経済分》直接分想定人口効果・直接分×0.19人

【重点取組項目】島の自然などを活用した特色ある保育の展開(WS)

[対象者] 園児
[内 容] 英語教育のほか、認定こども園で展開されている特色ある保育・幼児教育を全園で展開することにより、島だからできる保育機会を提供します。

	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)
スケジュール	認定こども園で実施している特色ある保育事業の充実				
	保育園における特色ある保育事業の実施				
【KPI】保育企画実 施回数 [想定人口効果]	20回 [直接分+-人] [経済分+-人]	22回 [直接分+-人] [経済分+-人]	26回 [直接分+-人] [経済分+-人]	31回 [直接分+-人] [経済分+-人]	31回 [直接分+-人] [経済分+-人]

[算定方法]※上記「地域と連携した保育の実施」の項目の内数であるため、想定人口効果はここでは計上しません。

【重点取組項目】 祖父・祖母世帯の子育て参画の推進(WS)

【対象者】 幼児がいる家庭の祖父母

【内 容】 幼児がいる家庭の祖父母に対し、現在の育児事情を知ってもらいことで、孫育てのサポートを行います。また、地域での子育て支援につなげていくことで、子育てしやすいまちづくりを構築します。

	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)
スケジュール	制度設計	孫育て検定の実施			
			自然体験や昔遊びなどの 地元講師の発掘		
【KPI】孫育て検定の参加人数 [想定人口効果]	—	30人 [直接分+-人] [経済分+-人]	35人 [直接分+-人] [経済分+-人]	35人 [直接分+-人] [経済分+-人]	35人 [直接分+-人] [経済分+-人]

[算定方法]※P63「地域と連携した保育の実施」の項目の内数であるため、想定人口効果はここでは計上しません。

【その他関連施策】

「子どもが郷土で育まれる」プロジェクトにおいては、重点取組項目のほかに、第2次江田島市総合計画に掲げる次の施策を併せて推進します。

◆ **子育て支援サービスの充実**

子育て世代包括支援センターの運営方法の見直しと支援の拡充，妊産婦への支援の拡充，児童虐待の未然防止対策の充実，ひとり親家庭等への自立に向けた支援

◆ **保育園・児童館等の整備**

認定こども園における子育て支援事業の実施，児童館の効率的な管理運営，食育の推進

◆ **出合いの場の創出**

県や他自治体と連携した未婚者の出合いの場の創出

プロジェクト2 郷土でしっかりと学ぶ。

テーマ

学校教育

課題意識

「確かな学力」，「豊かな心」，「健やかな体」がバランスよく育成されるとともに，教育の魅力を向上させるため，島らしい特色ある教育を推進する必要があります。また，地域ぐるみで子どもを育む仕組みが求められています。

【重点取組項目】総合的な学習の時間等における地域と連携した教育の実施(WS)

[対象者] 児童生徒

[内 容] 市内小中学校において，地域の方をゲストティーチャーとして招聘し，児童生徒がふるさとのよさを実感できるような教育活動を推進します。また，本市の特産品であるオリーブ，牡蠣，柑橘類等の地域資源を活用した教育活動を推進します。さらに，市教委主催の初任者研修等において，教員が地域のよさに触れる機会を設定し，地域への理解を深めます。

	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)
スケジュール	ふるさとを実感する教育活動の推進				
【KPI】地域のゲストティーチャー招聘回数 [想定人口効果]	市内小中学校合計年間 60回以上 [直接分+0.30人] [経済分+0.06人]	市内小中学校合計年間 60回以上 [直接分+0.30人] [経済分+0.06人]	市内小中学校合計年間 60回以上 [直接分+0.30人] [経済分+0.06人]	市内小中学校合計年間 60回以上 [直接分+0.30人] [経済分+0.06人]	市内小中学校合計年間 60回以上 [直接分+0.30人] [経済分+0.06人]

[算定方法]《直接分》招致回数×移住・定住促進効果率（居住地選択へ与える影響）10%×人口移動への施策の寄与率5%
《経済分》直接分×想定人口効果・直接分×0.19人

【重点取組項目】学校と保護者等のコミュニケーションを図る場づくり(WS)

[対象者] 教員，児童生徒の保護者

[内 容] 各校において，PTA活動，懇談会，保護者アンケート等を実施し，学校と保護者等が相互に理解できるような場を定期的に設定しています。今後も，教員と保護者の信頼関係が構築できるよう，各校の実態に合わせた取組を継続します。

	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)
スケジュール	学校と保護者等のコミュニケーションの場の設定				
【KPI】懇談会の実施回数 [想定人口効果]	各校年間 3回以上 [直接分+-人] [経済分+-人]	各校年間 3回以上 [直接分+-人] [経済分+-人]	各校年間 3回以上 [直接分+-人] [経済分+-人]	各校年間 3回以上 [直接分+-人] [経済分+-人]	各校年間 3回以上 [直接分+-人] [経済分+-人]

[算定方法]※信頼関係の構築はそれぞれの取組・施策を推進する際の土台であり，項目として想定人口効果を算定することに馴染まないため，ここでは計上しません。

【重点取組項目】児童生徒の自己肯定感を高める体験活動の充実(WS)

【対象者】児童生徒

【内 容】地域清掃活動（アダプト活動）や「山・海・島」体験活動（小学校）、職場体験（中学校）など、児童生徒の発達段階に合わせて様々な体験活動を実施し、自己肯定感を高める体験活動を実施します。

	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)
スケジュール	発達の段階に合わせた体験活動の実施				
【KPI】体験活動の実施回数 【想定人口効果】	各校年間 3回以上 [直接分+0.15人] [経済分+0.03人]	各校年間 3回以上 [直接分+0.15人] [経済分+0.03人]	各校年間 3回以上 [直接分+0.15人] [経済分+0.03人]	各校年間 3回以上 [直接分+0.15人] [経済分+0.03人]	各校年間 3回以上 [直接分+0.15人] [経済分+0.03人]

【算定方法】《直接分》実施回数×小中学校数10校×移住・定住促進効果率（居住地選択へ与える影響）10%×人口移動への施策の寄与率5%
《経済分》直接分想定人口効果・直接分×0.19人

【重点取組項目】個別最適な学びの推進による教育の充実

【対象者】児童生徒

【内 容】各校において、児童生徒の実態に応じた個別最適な学びを推進していきます。特に、三高小学校においては、個別最適な学びの実現を目指すモデル校として、「イエナプラン教育」を参考とした研究を推進する上で、「地域コーディネーター」を配置します。今後は、その研究成果を踏まえ、各校の実態に合わせた個別最適な学びを充実させます。
また、タブレット等を活用したICT教育を推進します。

	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)
スケジュール	各校における個別最適な学びの推進				
	タブレット等を活用したICT教育の推進				
【KPI】タブレットを使用した授業の実施回数 【想定人口効果】	各校週1回 以上 [直接分+2.63人] [経済分+0.50人]	各校週1回 以上 [直接分+2.63人] [経済分+0.50人]	各校週1回 以上 [直接分+2.63人] [経済分+0.50人]	各校週1回 以上 [直接分+2.63人] [経済分+0.50人]	各校週1回 以上 [直接分+2.63人] [経済分+0.50人]

【算定方法】《直接分》年間実施回数35回(35週)×小中学校数10校×移住・定住促進効果率（居住地選択へ与える影響）15%×人口移動への施策の寄与率5%
《経済分》直接分想定人口効果・直接分×0.19人

【重点取組項目】里海教育の推進

【対象者】児童生徒

【内 容】「里海」を教育資源と捉えた、本市ならではの「特色ある教育」として推進します。理科・生活科における地域素材の教材化、総合的な学習の時間における各校・各学年に応じた地域学習や「課題発見・解決学習」の推進など、自然体験活動や探究活動の充実を図ることで、ふるさとの自然に親しみ、知的好奇心や探究心を育てながら、生命を尊び、自然を大切に、郷土を愛する豊かな心を育成します。

	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)
スケジュール	「里海」を教育資源とした自然体験活動の充実 主体的・継続的な探究活動（科学研究の取組）の推進				
【KPI】里海を教育資源とした体験活動・探究活動の実施回数 【想定人口効果】	市内年間 30回以上 [直接分+0.23人] [経済分+0.04人]	市内年間 30回以上 [直接分+0.23人] [経済分+0.04人]	市内年間 30回以上 [直接分+0.23人] [経済分+0.04人]	市内年間 30回以上 [直接分+0.23人] [経済分+0.04人]	市内年間 30回以上 [直接分+0.23人] [経済分+0.04人]

【算定方法】《直接分》実施回数×移住・定住促進効果率（居住地選択へ与える影響）15%×人口移動への施策の寄与率5%
《経済分》直接分想定人口効果・直接分×0.19人

【重点取組項目】ゲストティーチャー等を活用したキャリア教育の推進(WS)

【対象者】児童生徒

【内 容】キャリア教育を推進する中で、必要に応じて出前授業等を実施し、社会で活躍されている方々に直接触れる機会を設けています。
今後も、各校の実態に応じて企業等のゲストティーチャーを招聘するなど、児童生徒のキャリア発達を推進します。

	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)
スケジュール	ゲストティーチャー等を活用したキャリア教育の実施				
【KPI】企業等のゲストティーチャーの招聘回数 【想定人口効果】	市内小中学校合計年間 10回以上 [直接分+0.04人] [経済分+0.01人]	市内小中学校合計年間 10回以上 [直接分+0.04人] [経済分+0.01人]	市内小中学校合計年間 10回以上 [直接分+0.04人] [経済分+0.01人]	市内小中学校合計年間 10回以上 [直接分+0.04人] [経済分+0.01人]	市内小中学校合計年間 10回以上 [直接分+0.04人] [経済分+0.01人]

【算定方法】《直接分》招致回数×移住・定住促進効果率（居住地選択へ与える影響）10%×人口移動への施策の寄与率5%
《経済分》直接分想定人口効果・直接分×0.19人

【その他関連施策】

「郷土でしっかりと学ぶ」プロジェクトにおいては、重点取組項目のほかに、第2次江田島市総合計画に掲げる次の施策を併せて推進します。

◆ 学校教育の内容（小中学校）

授業改善等による学力の定着・向上，発達段階に応じた道徳教育，人権教育の推進，自己指導能力を育成する生徒指導の充実，体力づくりの場の充実等による体力・運動能力の向上，学校・家庭・地域が一体となった食育の推進，言語活動の充実等によることばの教育の推進，発達段階に応じた系統的なキャリア教育の推進，教育的ニーズに応じた特別支援教育の充実，江田島市内の校種間（小・中・高・特別支援学校）連携の推進，グローバル化・情報化に対応する教育の推進

◆ 学校と地域・家庭との信頼関係

教職員の資質・指導力の向上（教職員研修の充実，OJT等），開かれた学校づくりの推進（学校評価の充実，ホームページの充実，学校へ行こう週間の開催等），大柿高校の魅力づくり・運営サポート

◆ 学校施設の整備

学校施設の改修，学校設備等の管理・整備，ICT機器の整備，遠距離通学への対応

プロジェクト3 子育てしやすい環境をつくる。

テーマ

子育て情報、子育て支援、子どもの居場所（遊び場）づくり

課題意識

子育てしたいまちであるためには、保育・教育の魅力向上を図るほかにも、子育て情報の取得のしやすさ、子育て世代の交流促進、子どもの医療などの子育て環境への目配りも必要です。また、子どもが島の自然でのびのびと遊ぶ場の確保が求められています。

【重点取組項目】子育て情報の一元的な発信(WS)

【対象者】子育て家庭

【内 容】ホームページや情報誌の策定，メール配信の活用により，必要な時に必要な情報が得られるよう子育て家庭に向けての情報発信を行います。

	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)
スケジュール	HP・広報を通じたの情報発信				
	アプリを活用した子育て情報の発信				
	子育て支援ガイドブックの配布				
【KPI】アプリ登録者数	500人 [直接分+0.63人]	550人 [直接分+0.69人]	560人 [直接分+0.70人]	570人 [直接分+0.71人]	580人 [直接分+0.73人]
【想定人口効果】	[経済分+0.12人]	[経済分+0.12人]	[経済分+0.13人]	[経済分+0.14人]	[経済分+0.14人]

【算定方法】《直接分》アプリ登録者数×移住・定住促進効果率（居住地選択へ与える影響）5%×人口移動への施策の寄与率2.5%

《経済分》直接分想定人口効果・直接分×0.19人

【重点取組項目】保護者による子育て仲間（グループ）づくりの促進(WS)

【対象者】子育て家庭

【内 容】子育て世代包括支援センター内で実施する「にこひろば」を周知するとともに，地域に出向いて出前講座を行うなど，参加しやすい環境を整備します。イベントへの参加や「にこひろば」の利用を通して，子育て仲間づくりを促進します。

	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)
スケジュール	「にこひろば」，出前講座，食育講座等の開催				
【KPI】イベント実施回数	68回 [直接分+0.34人]	70回 [直接分+0.35人]	72回 [直接分+0.36人]	72回 [直接分+0.36人]	72回 [直接分+0.36人]
【想定人口効果】	[経済分+0.07人]	[経済分+0.07人]	[経済分+0.07人]	[経済分+0.07人]	[経済分+0.07人]

【算定方法】《直接分》実施回数×移住・定住促進効果率（居住地選択へ与える影響）10%×人口移動への施策の寄与率5%

《経済分》直接分想定人口効果・直接分×0.19人

【重点取組項目】妊産婦へのケアの実施(WS)

【対象者】妊婦，産婦

【内 容】産前・産後ママのサロンやママ♡パパスクールを実施することにより，妊娠期から子育て家庭の交流を促進し，妊婦や産婦の支援を行います。

また，妊産婦健康診査等の費用及び妊婦健診受診時の交通費を助成し，子育て家庭の経済的負担を軽減します。

	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)
スケジュール	産前・産後ママのサロン等妊娠期からの支援				
	妊婦健康診査の費用や妊婦健診受診時の交通費の助成				
【KPI】サロン及び スクールの事業実 施回数 【想定人口効果】	15回 [直接分+0.90人] [経済分+0.17人]	15回 [直接分+0.90人] [経済分+0.17人]	15回 [直接分+0.90人] [経済分+0.17人]	15回 [直接分+0.90人] [経済分+0.17人]	15回 [直接分+0.90人] [経済分+0.17人]

【算定方法】《直接分》実施回数×妊産婦数80人×参加率30%×移住・定住促進効果率（居住地選択へ与える影響）5%×人口移動への施策の寄与率5%

《経済分》直接分想定人口効果・直接分×0.19人

【重点取組項目】ファミリーサポートセンターの運営(WS)

【対象者】子どもを預けたい家庭，子どもを預かってよい家庭

【内 容】ちょっとしたときに子どもを預けたいなという会員と預かってよいという会員のマッチングを図り，子育ての負担感を軽減します。

また，会員同士の交流会を実施することで，子育て世代の仲間づくりを推進します。

	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)
スケジュール	ファミリーサポートセンター開設・運営				
【KPI】会員数 【想定人口効果】	24人 [直接分+0.30人] [経済分+0.06人]	24人 [直接分+0.30人] [経済分+0.06人]	24人 [直接分+0.30人] [経済分+0.06人]	24人 [直接分+0.30人] [経済分+0.06人]	24人 [直接分+0.30人] [経済分+0.06人]

【算定方法】《直接分》会員数×年間想定利用回数5回×移住・定住促進効果率（居住地選択へ与える影響）5%×人口移動への施策の寄与率5%

《経済分》直接分想定人口効果・直接分×0.19人

【重点取組項目】子どもが自由にのびのび遊びたくなる場所（公園・広場）の確保(WS)

【対象者】子ども，保護者

【内 容】公園のイベント開催数（貸出数）を増加することにより，公園に集う機会を増やします。特に，子ども向けのイベントの重点的な利用を促進することで，地域の公園を子どもと保護者にとって身近で親しみやすい魅力的な場とします。

	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)
スケジュール	HPの 情報整備	HPの情報更新			
【KPI】貸出数 【想定人口効果】	2回 [直接分+0.27人] [経済分+0.05人]	3回 [直接分+0.27人] [経済分+0.05人]	3回 [直接分+0.27人] [経済分+0.05人]	4回 [直接分+0.27人] [経済分+0.05人]	5回 [直接分+0.27人] [経済分+0.05人]

【算定方法】《直接分》貸出数×想定集客数150名×移住・定住促進効果率（居住地選択へ与える影響）5%×人口移動への施策の寄与率5%

《経済分》直接分想定人口効果・直接分×0.19人

【重点取組項目】通学定期補助制度の運営

【事業者】公共交通を利用して市内・市外へ通学する児童生徒

【内 容】市内を発着点とする通学定期券の購入補助を行い，子育て世代の費用負担を軽減することにより，転出抑制を図り，定住促進につなげます。

	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)
スケジュール	制度の運営（広報活動を含む。）				
【KPI】制度利用者 数 【想定人口効果】	530人 [直接分+2.63人] [経済分+0.51人]	525人 [直接分+2.63人] [経済分+0.50人]	520人 [直接分+2.60人] [経済分+0.50人]	515人 [直接分+2.58人] [経済分+0.50人]	510人 [直接分+2.55人] [経済分+0.49人]

【算定方法】《直接分》制度利用者数×移住・定住促進効果率（居住地選択へ与える影響）10%×人口移動への施策の寄与率5%

《経済分》直接分想定人口効果・直接分×0.19人

【その他関連施策】

「子育てしやすい環境をつくる」プロジェクトにおいては，重点取組項目のほかに，第2次江田島市総合計画に掲げる次の施策を併せて推進します。

◆ 居住の場の確保[再掲]

定住促進のための住居確保支援，市営住宅の建替えや改修，空き家等対策計画の策定，空き家相談窓口の活用，民間木造住宅の耐震診断，耐震改修促進計画の改定及び耐震改修の促進

◆ 子どもの医療・福祉

食育の推進，出産・育児に関する正しい知識の普及と子育て支援などによる母子保健の充実，妊婦・乳幼児健康診査の実施，休日・夜間の救急医療体制の確保，在宅当番医制による医療体制の確保，病児・病後児保育

◆ 公園緑地の整備

市民参加型の公園管理の推進，公園緑地の管理・活用計画の策定，計画を踏まえた公園緑地の整備・更新等

基本目標Ⅳ 元気に暮らし続けられるまちをつくる。

健康的で充実した暮らしを送ることができる地域は、高齢者のみならず、いずれ高齢者になる世代にとっても、住み続けたい・住んでみたい魅力的な地域であると考えられます。

江田島市は、高齢化率が40%を超えている一方で、男性・女性ともに、全国や広島県より、平均寿命が低くなっています。このため、健康で暮らし続けるための医療・介護と生きがいとなる活躍の場を確保することで、元気に暮らすことができる地域づくりを図ります。

なお、高齢化率の上昇に伴い、限られた福祉人材のみでは、細かい目配りが行き届かなくなる場合が懸念されます。このため、地域による暮らしの助け合いを促進していきます。

こうした健康寿命の延伸に関する取組促進により、人口減少に対する好影響を生み出します。

この基本目標Ⅳでは、人が本市の暮らしを選択する流れをつくるための方策として、主に次の3つの観点から取組を推進することとします。

- ① 元気なからだを保つ。（医療，介護予防，意識啓発）
- ② 出かけていく場をつくる。（交流・活躍の場づくり）
- ③ みんなで支える体制をつくる。（医療・福祉の推進体制）

〔基本目標Ⅳの重点取組項目のKPIの達成により見込まれる想定人口効果〕

目標指標	数値目標(令和7年度末) ※累計
想定人口効果	+80.50人

〔設定条件〕 想定人口効果は、基本目標Ⅰと同様の条件設定及び方法を踏まえつつ、各項目に応じた数値を使用して算定します。

プロジェクト1 元気なからだを保つ。

テーマ 医療，介護予防，意識啓発

課題意識 健康寿命の延伸を図るには、適切な健診受診や介護予防の取組への参加を促進する必要があります。江田島市は、県内平均と比べて平均寿命が低いため、健康なからだの維持に関する啓発が必要です。また、必要なときに適切な医療を受診できる体制を整える必要があります。

【重点取組項目】健診受診勧奨サポーターの養成(WS)

【対象者】市民

【内 容】市民への受診勧奨（声掛けや集団健診の申込みの取りまとめ等）を行う健診サポーターを養成し、地域で集団健診の受診を促す機運を醸成することにより、健診受診率を向上し、疾病の早期発見や重症化を抑制します。初めは、食生活改善推進員、母子保健推進員等の中から養成し、その後は、各地域に広がっていきます。

	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)
スケジュール	事務調整	サポーター 募集・養成	サポーターによる市民への健診受診勧奨 サポーターの研修・活躍の場の提供		
【KPI】健診サポーター養成人数 [想定人口効果]	—	20人 [直接分+2.00人] [経済分+0.38人]	25人 [直接分+2.50人] [経済分+0.48人]	30人 [直接分+3.00人] [経済分+0.58人]	35人 [直接分+3.50人] [経済分+0.67人]

【算定方法】《直接分》サポーター数×勧奨数30人×受診率66.6%×健康増進効果10%×人口移動への施策の寄与率5%
《経済分》直接分想定人口効果・直接分×0.19人

【重点取組項目】A I を活用した健診受診勧奨(WS)

【対象者】市民（国保特定健診：40歳～74歳）

【内 容】A I やソーシャルマーケティングの手法に基づく解析により、受診勧奨を行う対象者を選定し、必要な人に効率的に受診勧奨が届く仕組みを推進します。

	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)
スケジュール	A I やマーケティングの手法を活用した受診勧奨の実施				
【KPI】国保特定健診受診率 [想定人口効果]	52.0% [直接分+5.36人] [経済分+1.03人]	56.0% [直接分+5.77人] [経済分+1.11人]	60.0% [直接分+6.18人] [経済分+1.19人]	62.0% [直接分+6.39人] [経済分+1.23人]	64.0% [直接分+6.59人] [経済分+1.27人]

【算定方法】《直接分》受診率×勧奨対象者数(母数)5,150人×有所見率40%×健康増進効果10%×人口移動への施策の寄与率5%
《経済分》直接分想定人口効果・直接分×0.19人

【重点取組項目】介護予防に関する意識啓発コンテンツの作成(WS)

【対象者】市民

【内 容】現在、全市で浸透している「いきいき百歳体操」を、高齢者だけでなく幅広い年代に関心を持ってもらうため、オリジナルの出演者による、江田島市独自の百歳体操DVDを作成し、元気なうちからの健康づくりや介護予防に関する意識啓発を行うとともに、取組の参加を促進します。

	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)
スケジュール	事務調整 ・検討	契約 作成	普及・啓発		
【KPI】配布枚数 [想定人口効果]	—	—	100枚 [直接分+4.00人] [経済分+0.77人]	100枚 [直接分+4.00人] [経済分+0.77人]	100枚 [直接分+4.00人] [経済分+0.77人]

【算定方法】《直接分》配布枚数×平均視聴者数16人×健康増進効果5%×人口移動への施策の寄与率5%
《経済分》直接分想定人口効果・直接分×0.19人

【重点取組項目】がん検診・生活習慣病健診等の推進

【対象者】市民（胃・肺・大腸・乳：40歳～69歳・子宮頸：20歳～69歳）

【内 容】国保特定健診，がん検診，生活習慣病健診の受診しやすい体制を整備し，疾病の早期発見・早期治療により，重症化を抑制します。

※ 集団健診（江田島市内各地域の体育館，交流プラザ等で実施）

※ 個別健診（広島市・呉市の医療機関で受診可能）

※ 集団健診を受診した際に，次年度の健診の予約ができる体制を整備します。

	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)
スケジュール	集団健診受診の際，次年度の健診予約ができる体制の整備				
【KPI】子宮頸がん 検診受診率・乳がん 検診受診率 [想定人口効果]	子宮頸16.0% 乳10.5% [直接分+0.12人] [経済分+0.02人]	子宮頸16.3% 乳10.8% [直接分+0.13人] [経済分+0.03人]	子宮頸16.5% 乳11.2% [直接分+0.13人] [経済分+0.03人]	子宮頸16.7% 乳12.5% [直接分+0.14人] [経済分+0.03人]	子宮頸17.0% 乳18.2% [直接分+0.18人] [経済分+0.04人]

【算定方法】《直接分》（（【子宮頸がん】受診率×健診対象者数(母数)2,800人×要精検率2.1%）+（【乳がん】受診率×健診対象者数(母数)2,050人×要精検率7.2%））×健康増進効果10%×人口移動への施策の寄与率10%
《経済分》直接分想定人口効果・直接分×0.19人

【重点取組項目】救急医療・夜間休日診療体制の確保

【対象者】市民

【内 容】医師会や他市町と連携し，救急相談窓口の運営や夜間休日等の診療体制を確保するため，呉圏域として呉市内の4つの医療機関で対応しており，市内で安心して暮らすことのできる医療体制を維持します。

	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)
スケジュール	医療体制の維持				
【KPI】連携する医 療機関数 [想定人口効果]	4機関 [直接分+-人] [経済分+-人]	4機関 [直接分+-人] [経済分+-人]	4機関 [直接分+-人] [経済分+-人]	4機関 [直接分+-人] [経済分+-人]	4機関 [直接分+-人] [経済分+-人]

【算定方法】※受診者数が把握できないため，想定人口効果はここでは計上しません。

【重点取組項目】介護予防に関する取組

【対象者】65歳以上の市民

【内 容】フレイル（加齢とともに、心身の機能が低下し、要介護状態に陥る危険性が高まっている状態）予防を目的として、足腰の筋力や体力に衰えを感じている人や自宅に閉じこもりがちな人を対象に、介護予防教室を開催します。

今後も、介護予防・健康づくりに必要な3本柱「運動・栄養・口腔」に重点を置いた教室内容を検討し、参加者に介護予防の必要性を普及・啓発します。また、地域に帰った後も、みんなで支え合い、一緒に介護予防ができる場として住民主体の通いの場を提供し、地域における介護予防活動の取組を推進します。

	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)
スケジュール	介護予防教室の実施				
【KPI】年間参加者数 [想定人口効果]	180人 [直接分+0.45人] [経済分+0.09人]	180人 [直接分+0.45人] [経済分+0.09人]	180人 [直接分+0.45人] [経済分+0.09人]	180人 [直接分+0.45人] [経済分+0.09人]	180人 [直接分+0.45人] [経済分+0.09人]

【算定方法】《直接分》参加者数×健康増進効果5%×人口移動への施策の寄与率5%
《経済分》直接分想定人口効果・直接分×0.19人

【その他関連施策】

「元気なからだを保つ」プロジェクトにおいては、重点取組項目のほかに、第2次江田島市総合計画に掲げる次の施策を併せて推進します。

◆ 保健・健康づくりサービスの充実

保健センターの効率的な管理運営，予防接種等による感染症対策の実施，研修や相談会などによる心の健康づくりの推進

◆ 高齢者福祉・介護サービスの充実

医療・介護・福祉に関する情報提供，高齢者福祉・介護保険に関する計画策定，介護予防の推進（啓発，一次予防，二次予防など）

プロジェクト2 出かけていく場をつくる。

テーマ

交流・活躍の場づくり

課題意識

心と体の健康を保つには、家から出かけて、活動することが必要です。このため、出かけていく場の確保、きっかけや動機づくり、また、自らが活躍することができる場面を創出する必要があります。

【重点取組項目】高齢者が人と交わることができる場の確保（サロンや子どもとの昔遊びなど）（WS）

【対象者】 市民

【内 容】 認知症の人やその家族、子どもや若い人など、誰でも気軽に訪れることができる認知症カフェを推進します。認知症について学ぶだけでなく、集まった人と気軽に話をしたり、講話を聴いたり、そこに行けば誰かに会え、地域とつながりが持て、人と関わり、困り事を相互に助け合うことができる地域の構築を図ります。また、認知症サポーターを養成し、認知症の人ともそうでない人も、ともに暮らし、住み慣れた自宅、地域で生活し続けていくために、多くの人々が認知症を知り、普段の暮らしの中で認知症の人を見守り、できる範囲で手を差し伸べられる社会の仕組みづくりを推進します。

	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)
スケジュール	認知症カフェの実施				
	認知症サポーターの養成				
【KPI】 認知症カフェの箇所数・年間サポーター養成数 【想定人口効果】	1箇所 60人 [直接分+0.04人] [経済分+0.01人]	2箇所 60人 [直接分+0.08人] [経済分+0.01人]	3箇所 60人 [直接分+0.11人] [経済分+0.02人]	4箇所 60人 [直接分+0.15人] [経済分+0.03人]	5箇所 60人 [直接分+0.19人] [経済分+0.04人]

【算定方法】《直接分》箇所数×参加者数15人×健康増進効果5%×人口移動への施策の寄与率5%

《経済分》直接分想定人口効果・直接分×0.19人

【重点取組項目】男性限定版の集まる機会の確保(WS)

【対象者】 在宅ぎみの男性高齢者

【内 容】 料理教室や趣味の講座など、在宅ぎみになりがちな男性高齢者が地域と交わる機会を増やすことにより、元気を保ち、要介護状態になることを抑制します。

	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)
スケジュール	在宅ぎみの男性高齢者の把握				
	事務調整	集まる機会の場づくり（相談・支援体制の整備）			
【KPI】 集まる場の箇所数 【想定人口効果】	—	1箇所 [直接分+0.04人] [経済分+0.01人]	2箇所 [直接分+0.08人] [経済分+0.01人]	3箇所 [直接分+0.11人] [経済分+0.02人]	4箇所 [直接分+0.15人] [経済分+0.03人]

【算定方法】《直接分》箇所数×参加者数15人×健康増進効果5%×人口移動への施策の寄与率5%

《経済分》直接分想定人口効果・直接分×0.19人

【重点取組項目】地域の小さな単位でのフリーマーケット開催(WS)

【対象者】地域住民

【内 容】地域住民が主体となり家庭のものを持ち寄るフリーマーケットの開催を促進し、地域住民が出かけていく場づくり・交流の機会づくりを図ります。

	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)
スケジュール	事務調整	地域の畑でできた野菜、不用品等 売り買いできる場づくり			
【KPI】開催場所数 [想定人口効果]	—	1箇所 [直接分+0.13人] [経済分+0.02人]	2箇所 [直接分+0.25人] [経済分+0.05人]	3箇所 [直接分+0.38人] [経済分+0.07人]	4箇所 [直接分+0.50人] [経済分+0.10人]

【算定方法】《直接分》箇所数×開催回数2回×参加者数25人×健康増進効果5%×人口移動への施策の寄与率5%
《経済分》直接分想定人口効果・直接分×0.19人

【重点取組項目】図書館における企画の充実(WS)

【対象者】地域住民

【内 容】図書館を利用する人々が、健康で長生きし、よりよい老後を送るために考え、学ぶため、図書館において市の出前講座を活用・実施し、図書館と福祉保健部が連携することで、健康寿命を延ばすための情報拠点として集える場所として魅力向上を図ります。

	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)
スケジュール	医療：10～3月 介護：9～3月 各年1回開催				
【KPI】開催回数 [想定人口効果]	1.5回 [直接分+0.04人] [経済分+0.01人]	1.5回 [直接分+0.04人] [経済分+0.01人]	1.5回 [直接分+0.04人] [経済分+0.01人]	1.5回 [直接分+0.04人] [経済分+0.01人]	1.5回 [直接分+0.04人] [経済分+0.01人]

【算定方法】《直接分》開催回数×参加者数10人×健康増進効果5%×人口移動への施策の寄与率5%
《経済分》直接分想定人口効果・直接分×0.19人

【重点取組項目】生涯学習活動の推進

【対象者】地域住民

【内 容】地域住民の学ぶ意欲を高めるため、ニーズに沿った講座を実施し、生涯を通して学習できる場・環境を提供します。

	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)
スケジュール	各施設における講座実施				
【KPI】講座回数 (市民センター) ・講座回数(交流 プラザ及び公民 館) [想定人口効果]	センタ-8回 プラザ等1回 [直接分+0.34人] [経済分+0.07人]	センタ-9回 プラザ等1回 [直接分+0.38人] [経済分+0.07人]	センタ-10回 プラザ等2回 [直接分+0.45人] [経済分+0.09人]	センタ-11回 プラザ等3回 [直接分+0.53人] [経済分+0.10人]	センタ-12回 プラザ等4回 [直接分+0.60人] [経済分+0.12人]

【算定方法】《直接分》講座回数×参加者数15人×健康増進効果5%×人口移動への施策の寄与率5%
《経済分》直接分想定人口効果・直接分×0.19人

【重点取組項目】高齢者の活躍の場の確保（シルバー人材センター）

【対象者】高齢者

【内 容】シルバー人材センターの活動を支援することにより，高齢者がその知識・技能を活かせるような幅広い活動内容を洗い出し，PRすることで，男性会員だけでなく，女性会員も社会で活躍できる場を創出します。

	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)
スケジュール	支援内容の協議 活動支援（シルバー人材センターのイメージアップ，PR活動等の支援）				
【KPI】女性会員の人数 【想定人口効果】	50人 [直接分+0.50人] [経済分+0.10人]	60人 [直接分+0.60人] [経済分+0.12人]	70人 [直接分+0.70人] [経済分+0.13人]	80人 [直接分+0.80人] [経済分+0.15人]	90人 [直接分+0.90人] [経済分+0.17人]

【算定方法】《直接分》会員数×健康増進効果10%×人口移動への施策の寄与率10%
《経済分》直接分想定人口効果・直接分×0.19人

【その他関連施策】

「出かけていく場をつくる」プロジェクトにおいては，重点取組項目のほかに，第2次江田島市総合計画に掲げる次の施策を併せて推進します。

- ◆ **保健・健康づくりサービスの充実**
健康教室や講演会などによる市民の健康増進の支援
- ◆ **高齢者福祉・介護サービスの充実**
老人集会所の効率的な管理運営

プロジェクト3 みんなで支える体制をつくる。

テーマ

医療・福祉の推進体制

課題意識

特に近隣に身寄りがないなどの事情がある高齢者にとって、健康なからだや暮らしの維持に関し、地域全体の支え合いが果たす役割は大きなものがあります。このため、見守りやサポートなど、相互扶助の仕組みを整えることが必要です。

【重点取組項目】通いの場運営サポーターの養成(WS)

【対象者】通いの場のメンバー及び一般市民

【内 容】通いの場を継続し、通いの場の後継者を養成するため、通いの場メンバーだけでなく、一般市民へも広く周知します。また、中高年代からも介護予防に関心を持ち、介護予防活動を推進していくよう、体操の指導や計測を実施し、参加への呼びかけを行う人材（いきいきサポーター）を養成し、自分たちの居場所として主体的に通いの場を考え、取り組む組織づくりを促進します。

	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)
スケジュール	制度設計	募集 研修会	募集 研修会	募集 研修会	募集 研修会
		サポーター活動			
【KPI】年間サポーター養成数 【想定人口効果】	—	10人 [直接分+0.15人] [経済分+0.03人]	15人 [直接分+0.23人] [経済分+0.04人]	20人 [直接分+0.30人] [経済分+0.06人]	25人 [直接分+0.38人] [経済分+0.07人]

【算定方法】《直接分》サポーター養成数×新規メンバー獲得数3人×健康増進効果10%×人口移動への施策の寄与率5%
《経済分》直接分×想定人口効果・直接分×0.19人

【重点取組項目】高齢者に対するケア・見守り活動

【対象者】65歳以上の高齢者

【内 容】独居高齢者、認知症や障害のある高齢者が、住み慣れた地域で安心・安全に生活することができるよう、見守りネットワーク登録者数を増やし、急病や災害時の緊急体制を整備します。また、社会福祉協議会等と連携し、見守り体制の強化を図り、日常生活における「孤立」、「孤独」といった不安の解決に努め、本人のみならず、家族や地域住民も安心して生活できる地域づくりを目指します。

	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)
スケジュール	効果的なPR（広報等）				
【KPI】見守りネットワーク登録者数 【想定人口効果】	15人 [直接分+0.15人] [経済分+0.03人]	20人 [直接分+0.20人] [経済分+0.04人]	25人 [直接分+0.25人] [経済分+0.05人]	30人 [直接分+0.30人] [経済分+0.06人]	35人 [直接分+0.35人] [経済分+0.07人]

【算定方法】《直接分》ネットワーク登録者数×健康増進効果10%×人口移動への施策の寄与率10%
《経済分》直接分×想定人口効果・直接分×0.19人

【重点取組項目】住民相互の送迎や乗り合わせによる移動の推進(WS)

[対象者] 交通が不便な地域に住む住民

[内 容] 地域住民等が主体となった送迎に関する方法や手続について、広報誌やHPで周知を図るとともに、実施に向けた相談を受ける窓口を設けます。

	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)
スケジュール	準備	周知、窓口の設置			
【KPI】周知回数 [想定人口効果]	—	広報誌 年1回+HP [直接分+0.002人] [経済分+0.000人]	広報誌 年2回+HP [直接分+0.003人] [経済分+0.001人]	広報誌 年2回+HP [直接分+0.003人] [経済分+0.001人]	広報誌 年2回+HP [直接分+0.003人] [経済分+0.001人]

[算定方法]《直接分》((広報誌配布1万世帯×2回×熟読率1/10)+HP閲覧数100件)×相談率0.05%×実施率1/3×移住・定住促進効果率(居住地選択へ与える影響)10%×人口移動への施策の寄与率10%
《経済分》直接分想定人口効果・直接分×0.19人

【その他関連施策】

「みんなで支える体制をつくる」プロジェクトにおいては、重点取組項目のほかに、第2次江田島市総合計画に掲げる次の施策を併せて推進します。

- ◆ **高齢者福祉・介護サービスの充実**
地域包括ケアに関する意識啓発，生活支援を担う人材の育成確保
- ◆ **障害者福祉サービスの充実**
障害者に関する相談対応や活動の場の確保，障害児通所の場の拡充促進，障害者の就労訓練場所及び障害者雇用の確保
- ◆ **地域福祉・ボランティアの推進**
見守り活動の拡充などによる安心生活の創造，地域福祉推進事業によるサービスの展開
- ◆ **元気な地域コミュニティづくり**
公共的な地域活動団体（自治会連合会や市女性会連合会等）への活動支援，地域おこし協力隊など外部人材の導入，まちづくり関連施設の効率的な管理運営，まちづくり団体の支援（活動施設の備品整備）

3 計画の推進方法

(1) PDCAサイクル

人口減少は、市民、地域、団体、企業、行政など様々な主体に関係がある課題であり、本総合戦略に掲げる施策は、これらの様々な主体が連携することにより実施可能となったり、効果が高まるものとなっています。

このため、様々な主体にも把握できるよう、想定人口効果やKPIなどの実績値を可視化し、評価、点検を行うとともに、必要な見直しを行っていく必要があります。

こうしたPDCAサイクル（計画（Plan）、実行（Do）、評価（Check）、改善（Action））による検証に当たっては、「江田島市まち・ひと・しごと創生本部」や「江田島市まち・ひと・しごと有識者会議」といった江田島市の内部・外部組織による情報共有や意見交換などによって、より客観的な検証を図っていきます。

なお、令和2年（2020年）に世界中でまん延した新型コロナウイルス感染症により、多くの対策が新たに必要となったように、社会・経済情勢の変化に応じて、取り組むべき課題や目指すべき成果の優先順位が変動することは十分考えられます。

こうした情勢変化に対応するため、本戦略は、計画期間内においても、有識者会議の検証などを踏まえつつ、必要に応じて、施策の追加や削除、KPIの変更などの修正を弾力的に行っていくこととします。

(2) 広域連携による施策の推進

移動手段の発達により、「勤務場所は市外で居住地は市内」など、個人の生活圏域がひとつの自治体のエリア内に留まらない例は、少なくありません。例えば、こうした方への行政サービスの提供や他の都道府県へのPRなど、複数の自治体が連携した方が、取組がより効率的で、効果を発揮する場合がありますと考えられます。

このため、本総合戦略の推進においては、必要に応じて、連携中枢都市圏制度などの他の自治体とのつながりを活かした施策連携を図りつつ、取組効果を高めていきます。

[参考]想定人口効果の数値一覧表

基本目標Ⅰ 地域で暮らすためのしごとをつくる。

プロジェクト1 しごとをつくる・しごとの場を確保する。

	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	計
中小企業・小規模事業経営の専門家による相談	1.19	1.19	1.19	1.19	1.19	5.95
オフィスなどの誘致	0.24	0.24	0.24	0.24	0.24	1.20
創業者支援	1.24	1.24	1.24	1.24	1.24	6.20
新規漁業就業者研修制度の活用	0.000	0.004	0.000	0.004	0.000	0.008
新規就農者研修制度の活用	2.95	5.89	5.89	5.89	5.89	26.51
学校給食における直接契約による地産地消の推進	0.00	0.02	0.02	0.02	0.02	0.08
子どもたちが「漁師のしごと」を知る機会の提供	-	-	-	-	-	-
農地活用希望者のマッチング	1.22	1.22	1.22	1.22	1.22	6.10
計	6.84	9.81	9.80	9.81	9.80	46.05

プロジェクト2 しごとで稼ぐ。

	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	計
オリーブ収穫量増加・耕作放棄地解消	0.82	1.00	1.06	1.01	0.94	4.83
6次産業化，高付加価値化の取組への支援	6.549	6.55	6.55	6.55	6.55	32.749
漁場基盤の整備	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00	0.60
えたじま牡蠣のプロモーション強化	0.00	0.12	0.12	0.12	0.12	0.48
ふるさと納税制度を活用した地場産品の販売促進	0.13	0.13	0.13	0.13	0.13	0.65
市内事業者と都市圏人材の交流促進	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.20
計	7.54	8.14	7.90	8.15	7.78	39.51

プロジェクト3 お客を呼び込む。

	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	計
新たな宿泊観光関連施設の整備	10.53	25.06	27.63	27.63	27.63	118.48
観光戦略チーム「一歩」による体験型観光メニューの造成	2.12	2.12	2.12	2.12	2.12	10.60
縁のある民泊生徒へのアプローチ	0.000	0.017	0.017	0.017	0.017	0.068
市外イベントでの江田島市のPR	0.36	0.42	0.48	0.54	0.59	2.39
魅力ある観光情報発信の再構築	2.21	2.36	2.58	2.73	2.95	12.83
簡易宿所営業許可等の認可取得サポート	0.00	0.94	0.94	1.42	1.42	4.72
計	15.22	30.92	33.77	34.46	34.73	149.09

【第2期江田島市総合戦略】

プロジェクト4 しごとと人をマッチングする。

	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	計
若年層への市内企業の紹介や就職情報の提供	5.37	5.72	6.26	6.62	7.15	31.12
計	5.37	5.72	6.26	6.62	7.15	31.12

	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	計
基本目標Ⅰ 計	34.97	54.58	57.73	59.03	59.46	265.77

基本目標Ⅱ 人の流れをつくり，縁を有する人を増やす。

プロジェクト1 知ってもらふ，興味を持ててもらふ。

	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	計
島暮らしのイメージづくりとプロモーション	0.22	0.22	0.22	0.22	0.22	1.10
移住希望者目線の島暮らし情報の発信	0.029	0.029	0.029	0.029	0.029	0.145
定住フェアでのPR	0.12	0.12	0.12	0.12	0.12	0.60
計	0.37	0.37	0.37	0.37	0.37	1.85

プロジェクト2 来てもらふ，滞在してもらふ

	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	計
移住相談への対応	3.58	3.58	3.58	3.58	3.58	17.90
「お試し暮らしの家」の運営	2.18	2.18	2.18	2.18	2.18	10.90
リモートワーカー等の多様な人材の誘引	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.25
計	5.81	5.81	5.81	5.81	5.81	29.05

プロジェクト3 江田島市を好きになってもらふ。

	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	計
フードによる移住希望者等との縁づくり	-	-	-	-	-	-
首都圏居住者との関係性の構築・維持	0.14	0.15	0.16	0.16	0.16	0.77
市外居住者へのアプローチ	0.012	0.018	0.024	0.030	0.036	0.120
体験型修学旅行の推進	18.14	19.24	20.34	21.44	21.98	101.14
ふるさとを知る機会の確保	0.05	0.06	0.06	0.06	0.06	0.29
計	18.34	19.47	20.58	21.69	22.24	102.32

【第2期江田島市総合戦略】

プロジェクト4 暮らしてもらう。

	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	計
空き家バンクの運営・拡充	2.15	2.15	2.15	2.15	2.15	10.75
まちづくり人材の取組促進	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.25
まちづくり人材のつながりづくり	0.02	0.02	0.03	0.04	0.04	0.15
移住者の定着サポート	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	1.50
定住促進補助金の運営	0.45	0.45	0.45	0.45	0.45	2.25
次世代型公共交通システムの研究・実施	-	-	-	-	-	-
計	2.97	2.97	2.98	2.99	2.99	14.90

	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	計
基本目標Ⅱ 計	27.49	28.62	29.74	30.86	31.41	148.12

基本目標Ⅲ 子どもが生まれ、育つ環境をつくる。

プロジェクト1 子どもが郷土で育まれる。

	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	計
地域と連携した保育の実施	1.19	1.29	1.48	1.72	1.72	7.40
島の自然などを活用した特色ある保育の展開	-	-	-	-	-	-
祖父・祖母世帯の子育て参画の推進	-	-	-	-	-	-
計	1.19	1.29	1.48	1.72	1.72	7.40

プロジェクト2 郷土でしっかりと学ぶ。

	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	計
総合的な学習の時間等における地域と連携した教育の実施	0.36	0.36	0.36	0.36	0.36	1.80
学校と保護者等のコミュニケーションを図る場づくり	-	-	-	-	-	-
児童生徒の自己肯定感を高める体験活動の充実	0.18	0.18	0.18	0.18	0.18	0.90
個別最適な学びの推進による教育の充実	3.13	3.13	3.13	3.13	3.13	15.65
里海教育の推進	0.27	0.27	0.27	0.27	0.27	1.35
ゲストティーチャー等を活用したキャリア教育の推進	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.25
計	3.99	3.99	3.99	3.99	3.99	19.95

【第2期江田島市総合戦略】

プロジェクト3 子育てしやすい環境をつくる。

	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	計
子育て情報の一元的な発信	0.75	0.82	0.83	0.85	0.87	4.12
保護者による子育て仲間（グループ）づくりの促進	0.41	0.42	0.43	0.43	0.43	2.12
妊産婦へのケアの実施	1.07	1.07	1.07	1.07	1.07	5.35
ファミリーサポートセンターの運営	0.36	0.36	0.36	0.36	0.36	1.80
子どもが自由にのびのび遊びたくなる場所（公園・広場）の確保	0.89	0.89	0.89	0.89	0.89	4.45
通学定期補助制度の運営	3.14	3.13	3.10	3.08	3.04	15.49
計	6.62	6.69	6.68	6.68	6.66	33.33

	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	計
基本目標Ⅲ 計	11.80	11.97	12.15	12.39	12.37	60.68

基本目標Ⅳ 元気に暮らし続けられるまちをつくる。

プロジェクト1 元気なからだを保つ。

	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	計
健診受診勧奨サポーターの養成	-	2.38	2.98	3.58	4.17	13.11
A I を活用した健診受診勧奨	6.39	6.88	7.37	7.62	7.86	36.12
介護予防に関する意識啓発コンテンツの作成	-	-	4.77	4.77	4.77	14.31
がん検診・生活習慣病健診等の推進	0.30	0.31	0.31	0.33	0.44	1.69
救急医療・夜間休日診療体制の確保	-	-	-	-	-	-
介護予防に関する取組	0.54	0.54	0.54	0.54	0.54	2.70
計	7.23	10.11	15.97	16.84	17.78	67.93

【第2期江田島市総合戦略】

プロジェクト2 出かけていく場をつくる。

	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	計
高齢者が人と交わることができる場の確保（サロンや子どもとの昔遊びなど）	0.05	0.09	0.13	0.18	0.23	0.68
男性限定版の集まる機会の確保	-	0.05	0.09	0.13	0.18	0.45
地域の小さな単位でのフリーマーケット開催	-	0.15	0.30	0.45	0.60	1.50
図書館における企画の充実	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.25
生涯学習活動の推進	0.41	0.45	0.54	0.63	0.72	2.75
高齢者の活躍の場の確保（シルバー人材センター）	0.10	0.12	0.13	0.15	0.17	0.67
計	1.11	1.51	1.94	2.39	2.85	9.80

プロジェクト3 みんなで支える体制をつくる。

	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	計
通いの場運営サポーターの養成	-	0.18	0.27	0.36	0.45	1.26
高齢者に対するケア・見守り活動	0.18	0.24	0.30	0.36	0.42	1.50
住民相互の送迎や乗り合わせによる移動の推進	-	-	0.002	0.004	0.004	0.014
計	0.18	0.42	0.57	0.72	0.87	2.77

	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	計
基本目標Ⅳ 計	8.52	12.04	18.48	19.95	21.50	80.50

	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	計
基本目標Ⅰ～Ⅳ 計	82.78	107.21	118.11	122.24	124.74	555.07